

總務費

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	秘書業務等						事業類型	その他					
担当部課	都市戦略部秘書課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政の円滑な推進を図るため、理事者日程の適正な管理を行う。また、トップマネジメントに資するため、タイムリーな情報提供を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

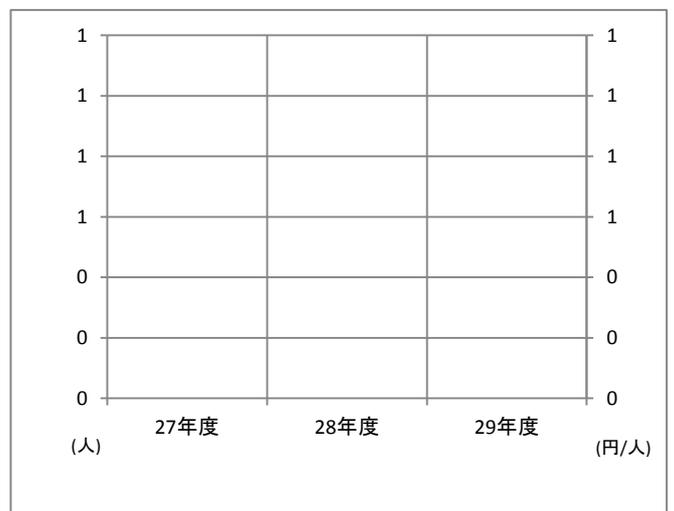
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	24,837,646	24,253,512	△ 584,134	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,604,890	3,359,233	△ 2,245,657		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	30,442,536	27,612,745	△ 2,829,791	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	1,988,008	1,866,791	△ 121,217		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	997,500	997,500	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	2,985,508	2,864,291	△ 121,217	経常収支差額(A)		△ 51,900,044	△ 48,857,036	3,043,008	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 51,900,044	△ 48,857,036	3,043,008			
小計	33,428,044	30,477,036	△ 2,951,008	一般財源充当額(D)	49,910,399	49,428,808	△ 481,591			
移転費用	18,472,000	18,380,000	△ 92,000	再計(C)+(D)	△ 1,989,645	571,772	2,561,417			
小計	51,900,044	48,857,036	△ 3,043,008							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	市及び市長交際費【801,449円】 秘書業務管理システムソフトウェア保守業務委託【129,600円】	—
主な増減理由	市及び市長交際費の減【△167,583円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.16人	3.39人	3.34人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.16人	3.39人	3.34人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者日程の適正管理 ・適時的確な理事者への情報提供 ・庁内外との連絡調整による理事者の市政マネジメントの補佐 	28年度末時点 の課題と対応	<p>理事者のスケジュール調整を中心に実施しており、政策秘書としての機能を果たせていない。</p> <hr/> <p>未解決</p>
主な 活動実績	<p>市制施行100周年記念事業を始めとする様々な事業のスケジュール調整を行うことで、理事者の公務日程を計画どおり遂行した。 一方、政策面で理事者の市政マネジメントを補佐することについては、十分な対応には至らなかった。</p>		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者日程の適正管理 ・適時的確な理事者への情報提供 ・庁内外との連絡調整による理事者の市政マネジメントの補佐 ・新年賀詞交歓会の実施 	29年度末 時点の課題	理事者のスケジュール調整を中心に実施しており、政策秘書としての機能に課題がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者日程の適正管理 ・理事者が必要とする情報のタイムリーな提供 ・円滑なトップマネジメントを補佐する庁内外との連絡調整 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の日程管理 ・理事者への情報提供 ・国政都政との連絡調整 ・政策秘書としての機能強化

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	姉妹都市交流						事業類型	その他					
担当部課	都市戦略部秘書課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	-												
事業目的 (最終的に目指す状態)	姉妹都市との交流事業を継続的に実施し友好親善を深めることで、行政や市民団体などの多様な文化交流を促進する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

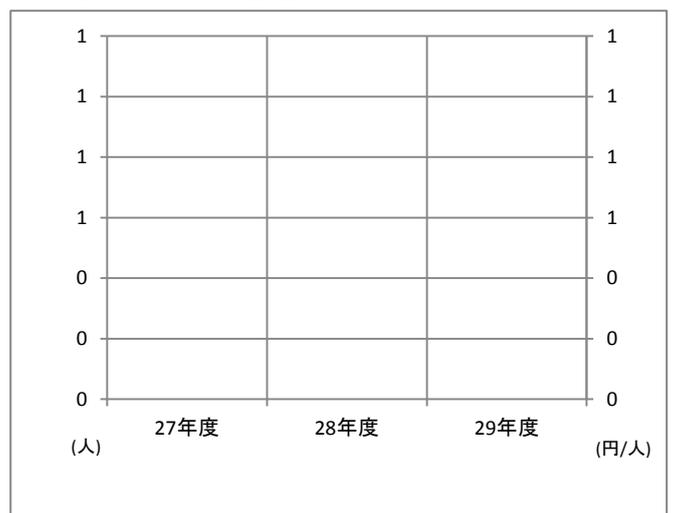
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,201,985	5,155,687	△ 46,298	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	884,417	794,474	△ 89,943		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	6,086,402	5,950,161	△ 136,241	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	445,780	626,268	180,488		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	445,780	626,268	180,488	経常収支差額(A)		△ 6,532,182	△ 6,576,429	△ 44,247	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 6,532,182	△ 6,576,429	△ 44,247	
	小計	6,532,182	6,576,429	44,247	一般財源充当額(D)		6,674,425	6,823,326	148,901	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		142,243	246,897	104,654	
小計	6,532,182	6,576,429	44,247							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交流行事旅費【278,600円】 市制100周年記念式典招待経費【336,598円】	—
主な増減理由	八王子まつり招待経費の減【△206,840円】 市制100周年記念式典招待経費の増【336,598円】 交流行事旅費の増【69,900円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.72人	0.71人	0.71人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.72人	0.71人	0.71人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	市制施行100周年記念式典への招待や、姉妹都市のお祭りへの参加等を通じ、姉妹都市との交流を図る。	28年度末時点 の課題と対応	姉妹都市の情報提供と市民間の交流促進を継続的に実施していく。
			解決
主な 活動実績	①姉妹都市交流事業を実施(「市制施行100周年記念式典」へ姉妹都市(日光市、苫小牧市、小田原市、寄居町)を招待)。 ②「日光東照宮秋季例大祭」(日光市)交流事業(参加)。 ③「とまこまい港まつり」(苫小牧市)交流事業(参加)。 ④「小田原北條五代祭り」(小田原市)交流事業(参加)。 ⑤「寄居北條まつり」(寄居町)交流事業(参加)。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	八王子まつりにおける「年番送り」やCATV生放送において、姉妹都市交流事業をPRする。また、姉妹都市主催による交流事業などでは、観光課などと連携し、本市のブースを出展し観光PRを行う。	29年度末 時点の課題	姉妹都市の情報提供と市民間の交流促進を継続的に実施していく。
30年度の 取組	①日光市、苫小牧市、小田原市、寄居町を「八王子まつり」へ招待し、交流事業を実施 ②「日光東照宮秋季例大祭」での日光市主催交流事業に参加 ③「とまこまい港まつり」での苫小牧市主催交流事業に参加 ④「小田原北條五代祭り」(小田原市交流事業)に参加 ⑤「寄居北條まつり」(寄居町交流事業)に参加	31年度の 計画	①八王子まつり等に日光市、苫小牧市、小田原市、寄居町を招待し、交流事業を実施 ②「日光東照宮秋季例大祭」(日光市交流事業)に参加 ③「とまこまい港まつり」(苫小牧市交流事業)に参加 ④「小田原北條五代祭り」(小田原市交流事業)に参加 ⑤「寄居北條まつり」(寄居町交流事業)に参加

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	平和推進						事業類型	イベント					
担当部課	総務部総務課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	世界連邦平和都市宣言・八王子市非核平和都市宣言に基づく												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市が掲げる2つの平和宣言に基づき戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代の子ども達に伝えるために、企画展示や図書、映像資料等を通じて平和の大切さ、尊さを再認識してもらう。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,594,065	5,809,224	△ 784,841	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,604,831	476,961	△ 1,127,870		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	8,198,896	6,286,185	△ 1,912,711	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,469,674	1,702,408	232,734		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	895,489	2,534,002	1,638,513		その他	0	338,074	338,074
		その他	0	0	0		小計	0	338,074	338,074
	小計	2,365,163	4,236,410	1,871,247	経常収支差額(A)		△ 10,736,569	△ 10,352,483	384,086	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	39,733,947	39,733,947
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	142,510	137,962	△ 4,548		特別収支差額(B)	0	△ 39,733,947	△ 39,733,947
	小計	142,510	137,962	△ 4,548	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 10,736,569	△ 50,086,430	△ 39,349,861	
小計	10,706,569	10,660,557	△ 46,012	一般財源充当額(D)	9,436,430	8,912,296	△ 524,134			
移転費用	30,000	30,000	0	再計(C) + (D)	△ 1,300,139	△ 41,174,134	△ 39,873,995			
小計	10,736,569	10,690,557	△ 46,012							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	平和展実行委員会委員謝礼及び平和展ボランティア謝礼【424,000円】 語り部映像制作委託料【124,200円】 平和展会場設営委託料【464,400円】 平和展会場・器具使用料【408,550円】	—
主な増減理由	富士森公園内 平和の像洗浄に伴う委託料の増【100,000円】	—

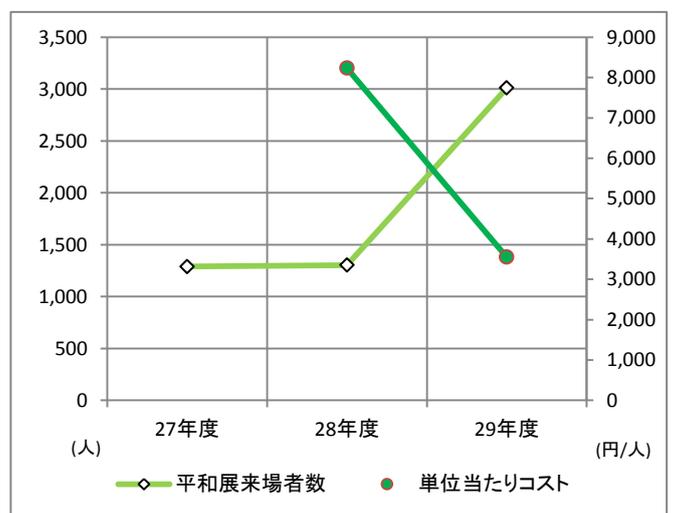
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.05人	0.90人	0.80人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	0.90人	0.80人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	平和展来場者数	1,289	1,304	3,012	1,708
	単位当たりコスト	—	8,234	3,549	△ 4,685
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 平和展への来場者を増やし、来場者の満足度を向上させる。 八王子空襲の体験者が今後減少することから、現存する体験者の体験談を映像に収録することにより、八王子空襲の貴重な証言を残し、今後の平和展に活かす。 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> 八王子空襲体験者の体験談を映像で収録する。 南大沢での平和展展示方法を検討する。
		解決	
主な 活動実績	<p>平和展の開催</p> <p>日時 平成29年7月29日～8月15日（八王子駅南口総合事務所会場は7月29日～8月2日、南大沢会場は8月11日～15日）</p> <p>場所 学園都市センター、八王子駅南口総合事務所及び南大沢文化会館</p> <p>内容 企画展示（八王子空襲・原爆資料等、世界の紛争、戦時下のくらしの再現）、子どもたちが描いた「平和をイメージした絵」の展示、紙芝居、講演会（中央本線419列車空襲の惨禍を伝える～体験を語る・慰霊の集い・映像～）など</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 八王子空襲の体験者の体験談を映像に収録することにより、八王子空襲の貴重な証言を残し、今後の平和展に活かす。 市内にある戦争遺跡を紹介するマップを作成し、平和展での周知に活用する。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 八王子空襲の体験者が今後減少していることから、八王子空襲体験者の体験談の映像化が課題。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 平和展の開催。 八王子空襲体験者の体験談を映像で収録する。 戦争遺跡マップを作成する。 	31年度の 計画	引き続き、次世代へと戦争の悲惨さ平和の大切さ及び尊さを伝える手法について、検討し、実施していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	人権擁護						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	総務部総務課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	人権擁護委員とともに啓発活動を推進し、基本的人権の意識を普及させる。												

行政コスト計算書

(単位 円)

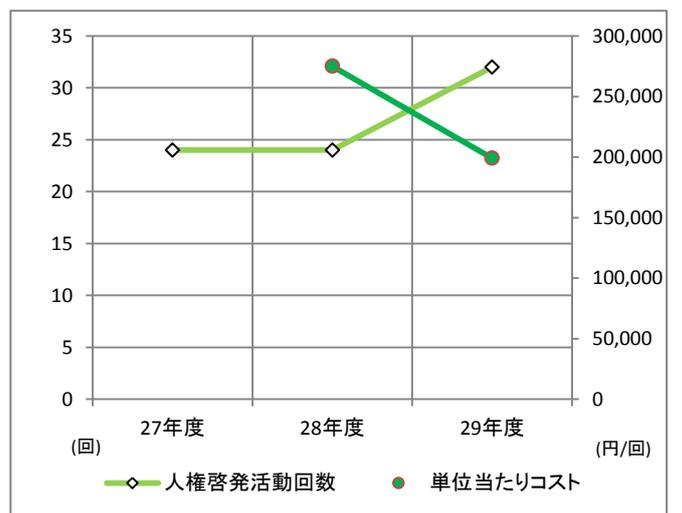
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	4,356,918	△ 39,125	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,092,922	671,385	△ 421,537		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	48,494	291,825	243,331
	小計	5,488,965	5,028,303	△ 460,662	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	219,764	448,115	228,351		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	48,494	291,825	243,331
	小計	219,764	448,115	228,351	経常収支差額(A)		△ 6,552,235	△ 6,076,593	475,642	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 6,552,235	△ 6,076,593	475,642	
小計	5,708,729	5,476,418	△ 232,311	一般財源充当額(D)	6,254,613	6,285,239	30,626			
移転費用	892,000	892,000	0	再計(C) + (D)	△ 297,622	208,646	506,268			
小計	6,600,729	6,368,418	△ 232,311							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	人権啓発講演会講師謝礼【200,000円】 多摩西人権擁護委員協議会負担金【889,000円】	—
主な増減理由	人権啓発講演会開催に伴う講師謝礼の増【200,000円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.60人	0.60人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 人権啓発活動回数	24	24	32	8
① 単位当たりコスト	—	275,030	199,013	△ 76,017
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	・人権啓発活動の推進	28年度末時点 の課題と対応	新たな人権啓発活動の実施。
			解決
主な 活動実績	<p>○啓発活動内容</p> <p>①フラワーフェスティバル ②人権擁護委員の日 ③「人権の花」運動 ④中学生人権作文コンテスト ⑤いちょうまつり ⑥人権週間 ⑦市内小中学校へ「種をまこう」運動 ⑧子どもからの人権メッセージ発表会 ⑨人権事務打合せ会 ⑩職員向け研修 ⑪市民向け講演会</p> <p>○人権相談(常設及び特設)計14日</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・人権啓発活動の推進	29年度末 時点の課題	・人権擁護委員に協力を求める事務とは別に、市 が実施する人権擁護事務を行う必要がある。
30年度の 取組	人権問題に対する啓発活動及び職員向け研修を実施する。	31年度の 計画	・人権啓発活動の推進

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	表彰式典					事業類型	イベント					
担当部課	総務部総務課											
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	八王子市表彰条例 八王子市表彰条例施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市に対し功労・功績のあった方を、八王子市表彰条例及び八王子市感謝状贈呈基準に基づき表彰する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,524,761	15,612,290	6,087,529	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,456,731	8,834,290	2,377,559		国庫支出金	0	0	0
		その他	168,000	168,000	0		都支出金	0	0	0
	小計	16,149,492	24,614,580	8,465,088	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,438,349	1,493,456	55,107		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	1,438,349	1,493,456	55,107	経常収支差額(A)		17,587,841	26,108,036	8,520,195	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		17,587,841	26,108,036	8,520,195	
	小計	17,587,841	26,108,036	8,520,195	一般財源充当額(D)		11,998,710	19,922,919	7,924,209	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		5,589,131	6,185,117	595,986	
小計	17,587,841	26,108,036	8,520,195							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	表彰審査委員会委員報酬【168,000円】 臨時職員賃金【209,790円】	
主な増減理由		

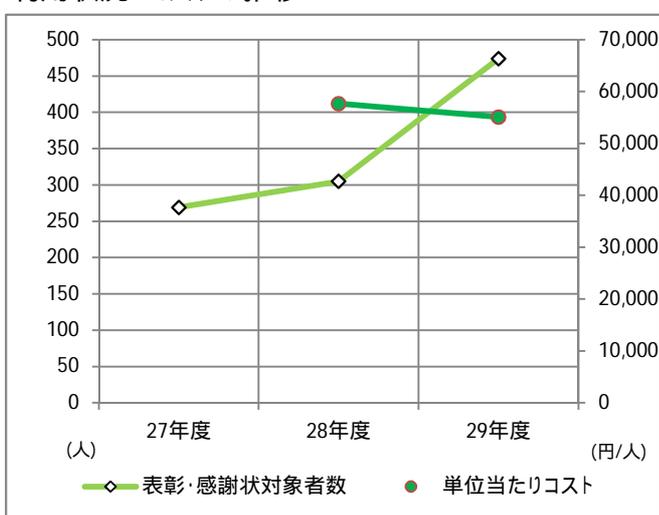
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	1.30人	2.15人	0.85人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	1.30人	2.15人	0.85人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
表彰・感謝状対象者数	269	305	474	169
単位当たりコスト		57,665	55,080	2,585
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	・市制施行100周年記念式典の実施。	28年度末時点 の課題と対応	<p>・市制100周年記念事業推進室との連携・協力を図りながら、100周年記念式典の内容及び実施方法を検討することが必要である。</p>
解決			
主な 活動実績	<p>市制施行100周年記念式典 平成29年10月1日(日) 午後1時～午後3時30分 オリンパスホール八王子 100周年記念表彰(特別顕彰)5名・10団体に表彰状の贈呈、【受賞対象者】455名に表彰状及び感謝状の贈呈 (H28 305人、H27 269人) お祝いの演奏(八王子学園八王子高校)</p>		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	<p>・式典の実施 ・平成31年度「市制施行記念式典」での表彰対象となる各種功労者の内申に向け、表彰基準を見直しを図る。</p>	29年度末 時点の課題	<p>・現状を鑑みた表彰基準の見直し</p>
30年度の 取組	<p>・式典の実施 ・平成31年度「市制施行記念式典」での表彰対象となる各種功労者の内申に向け、表彰基準を見直す。</p>	31年度の 計画	<p>・式典の実施 ・新たな表彰基準による表彰</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	私立学校指導監督					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	総務部総務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21		学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	学校教育法、東京都私立専修学校設置認可取扱要領											
事業目的 (最終的に目指す状態)	事務処理特例の範囲内で、私立専修・各種学校の指導監督を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

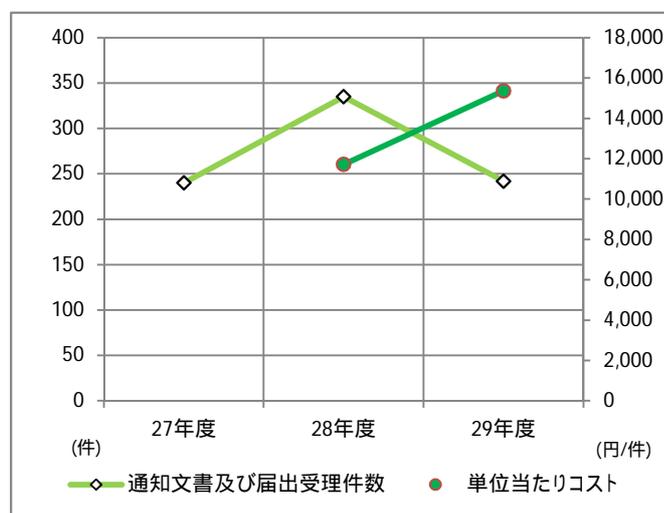
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,150,497	3,122,458	28,039	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	673,844	481,159	192,685		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	4,232,400	4,278,000	45,600
	小計	3,824,341	3,603,617	220,724	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	101,981	114,973	12,992		使用料及び手数料	400	400	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	4,232,800	4,278,400	45,600
	小計	101,981	114,973	12,992	経常収支差額(A)		306,478	559,810	253,332	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	306,478	559,810	253,332			
小計	3,926,322	3,718,590	207,732	一般財源充当額(D)	387,462	410,280	22,818			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	80,984	149,530	230,514			
小計	3,926,322	3,718,590	207,732							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	コピー用紙等消耗品費【49,338円】	学則証明手数料【400円】
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.43人	0.43人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.43人	0.43人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
通知文書及び届出受理件数	240	335	242	93
単位当たりコスト		11,720	15,366	3,646
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する 条例」に基づき、私立学校指導監督について、適切 な事務を行う。	28年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	八王子市所轄各種学校 専修学校5校 私立専修学校設置認可、指導監督、学則変更届等各種申請届出受理、現況調査等各種調査、諸証明の発行		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する 条例」に基づき、私立学校指導監督について、適切 な事務を行う。	29年度末 時点の課題	特になし
30年度の 取組	所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。	31年度の 計画	引き続き、所轄の私立学校について適正な指導 監督に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	町区域整理						事業類型	その他				
担当部課	市民部市民課											
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	地方自治法(第260条第1項)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	区画整理や開発に伴い現状の町界では不具合の生じる区域の町界を、道路等公共物に合わせて合理化を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,762,380	4,574,764	187,616	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	809,678	553,697	255,981		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	5,572,058	5,128,461	443,597	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	1,854	1,854		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	1,854	1,854	経常収支差額(A)		5,572,058	5,130,315	441,743	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		5,572,058	5,130,315	441,743	
	小計	5,572,058	5,130,315	441,743	一般財源充当額(D)		5,702,281	5,512,516	189,765	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		130,223	382,201	251,978	
小計	5,572,058	5,130,315	441,743							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	-	-
主な増減理由	-	-

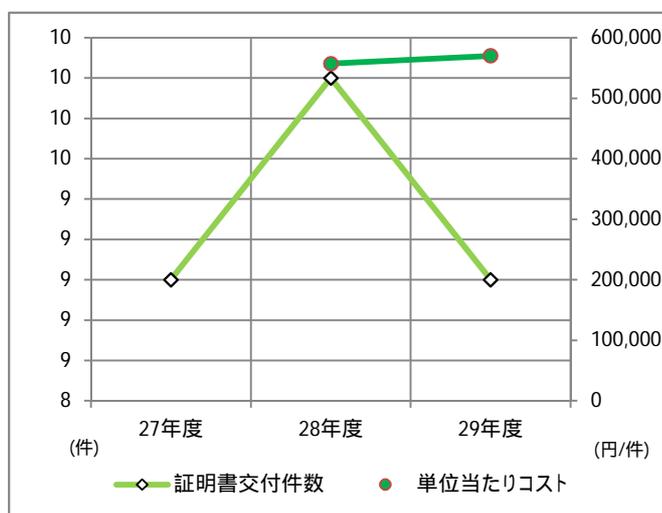
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.65人	0.63人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.65人	0.63人	0.02人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
証明書交付件数	9	10	9	1
単位当たりコスト		557,206	570,035	12,829
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	過去に町界変更した地域について、適切に町区域変更等証明書を交付する。 町界変更の予定はない。	28年度末時点 の課題と対応	他課との調整を密にする必要あり。 解決
主な 活動実績	町界変更すべき対象地域はなかったため、業務は主として、証明発行にとどまった。 町区域変更等証明書交付件数：9件 区画整理事業について情報収集するため、現在の進捗状況や今後の方針等について、区画整理課と意見交換する場を設けた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	過去に町界変更した地域について、適切に町区域変更等証明書を交付する。 町界変更の予定はない。	29年度末 時点の課題	区画整理事業は順次進んでいくため、継続的に情報収集を進めていく必要がある。
30年度の 取組	区画整理課と意見交換し、区画整理事業について情報収集を行う。	31年度の 計画	過去に町界変更した地域について、適切に町区域変更等証明書を交付する。 町界変更の予定はない。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	訴訟事務						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部法制課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

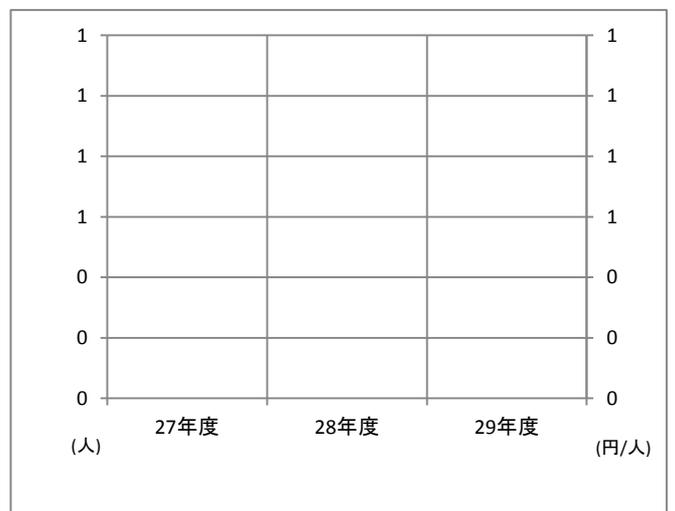
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,089,119	11,981,525	△ 107,594	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,055,337	1,846,311	△ 209,026		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	14,144,456	13,827,836	△ 316,620	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,612,683	2,857,994	1,245,311		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	1,612,683	2,857,994	1,245,311	経常収支差額(A)		△ 15,757,139	△ 16,685,830	△ 928,691	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 15,757,139	△ 16,685,830	△ 928,691	
	小計	15,757,139	16,685,830	928,691	一般財源充当額(D)		16,087,703	17,259,606	1,171,903	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		330,564	573,776	243,212	
小計	15,757,139	16,685,830	928,691							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	訴訟等弁護委託料【2,772,400円】	—
主な増減理由	訴訟の新規及び終結案件の増加に伴う弁護委託料の増【1,271,200円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.65人	1.65人	1.65人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.65人	1.65人	1.65人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。	28年度末時点 の課題と対応	軽易な案件については、法制課職員が対応するため、法務能力を継続的に向上させる必要がある。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟代理人に弁護士を選任し、訴訟業務を委託した。 ・法律に関する研修に参加するなど、法務能力の向上に努めた。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）を任用した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。	29年度末 時点の課題	軽易な案件については、法制課職員が対応するため、引き続き法務能力を継続的に向上させる必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）による法務相談等により、法的知識を庁内に分配することで、市全体の法務能力の向上を図る。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）による法務相談等により、法的知識を庁内に分配することで、市全体の法務能力の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	自動車臨時運行許可					事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	市民部市民課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	道路運送車両法、道路運送車両法施行規則、八王子市自動車の臨時運行の許可に関する取扱規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	車検が切れている等により公道を走行できない自動車に対し、必要最小限の範囲において公道を走れるようにする特例的措置として、臨時運行許可を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,300,996	3,921,226	△ 2,379,770	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,071,267	321,949	△ 749,318		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	7,372,263	4,243,175	△ 3,129,088	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	57,348	57,348		使用料及び手数料	2,806,500	537,750	△ 2,268,750
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	2,137,840	2,137,840
		その他	0	0	0		小計	2,806,500	2,675,590	△ 130,910
	小計	0	57,348	57,348	経常収支差額(A)		△ 4,565,763	△ 1,624,933	2,940,830	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 4,565,763	△ 1,624,933	2,940,830	
	小計	7,372,263	4,300,523	△ 3,071,740	一般財源充当額(D)		4,738,057	4,422,696	△ 315,361	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		172,294	2,797,763	2,625,469	
小計	7,372,263	4,300,523	△ 3,071,740							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	許可申請書作成【57,348円】	自動車臨時運行許可手数料【537,750円】
主な増減理由	隔年で作成している許可申請書印刷費の増【57,348円】	市民部事務所における「自動車臨時運行許可手数料」収入を、事務事業「事務所の管理運営」に充当することとしたための減【△ 2,285,250円】

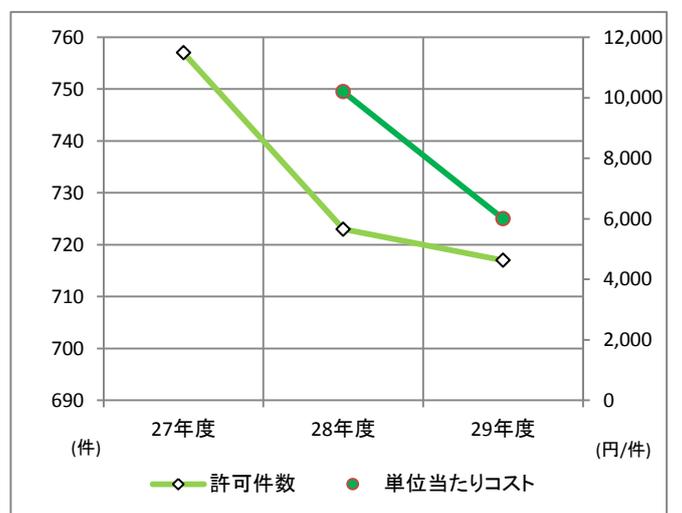
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.86人	0.54人	△ 0.32人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.86人	0.54人	△ 0.32人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	許可件数	757	723	717	△ 6
	単位当たりコスト	—	10,197	5,998	△ 4,199
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	引き続き制度を適正に運用し、臨時運行の許可を行う。	28年度末時点 の課題と対応	積雪時の特殊車両への貸与 解決
主な 活動実績	<p>(1) 臨時運行許可 臨時運行の許可は、自動車の検査登録上必要となる自動車の回送について、必要最小限の範囲において認めることとする特例的な措置である。よって、検査に合格しないような自動車や、検査登録手続き、自動車関係諸税等の義務を免れるための許可申請は認めることはできないため、運行の目的や経路等、窓口での十分な聞き取りにより審査を行った。</p> <p>臨時運行許可件数:717件(市民課分)</p> <p>(2) 除雪用車両への許可 降雪時の市民生活の安全安心と公共交通等のライフラインの早期確保の実現に向けて、補修センターと連携し、必要書類を簡略化するなど許可業務を見直して効率化した。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	引き続き制度を適正に運用し、臨時運行の許可を行う。	29年度末 時点の課題	年間許可件数がそれほど多くはないため、ノウハウの蓄積が難しく、特殊事例のケースでは、審査に時間を要している。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・適正に審査し、許可証の交付及び番号票の貸与を行う。 ・マニュアル類が適切な内容となっているか見直し、必要に応じて修正する。 	31年度の 計画	引き続き制度を適正に運用し、臨時運行の許可を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	自衛消防隊活動					事業類型	施設運営					
担当部課	財務部庁舎管理課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	消防法、八王子市消防計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の防災意識の高揚・初期消火活動の技術向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

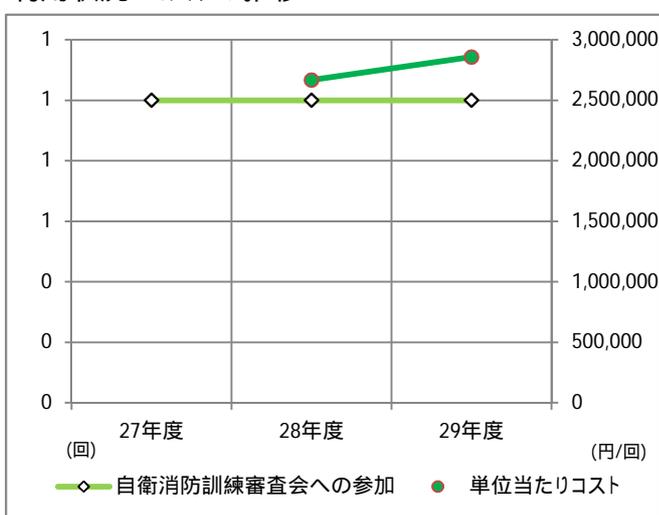
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	2,271,289	2,251,074	20,215	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	183,911	346,883	162,972		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	2,455,200	2,597,957	142,757	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	72,466	95,860		23,394	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	488,810	0	488,810
			その他	0	0		0	小計	488,810	0	488,810
	小計	72,466	95,860	23,394	経常収支差額(A)		2,177,696	2,856,327	678,631		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		2,177,696	2,856,327	678,631		
	小計	2,527,666	2,693,817	166,151	一般財源充当額(D)		3,075,456	2,964,127	111,329		
	移転費用	138,840	162,510	23,670	再計(C)+(D)		897,760	107,800	789,960		
小計	2,666,506	2,856,327	189,821								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	自衛消防技術認定取得に係る手数料 [21,300円]	-
	防災センター要員講習等受講料 [162,510円]	
主な増減理由	自衛消防技術試験受験者数増加による増	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.41人	0.31人	0.30人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.41人	0.31人	0.31人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
自衛消防訓練審査会への参加	1	1	1	0
単位当たりコスト		2,666,506	2,856,327	189,821
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な消防訓練の実施による職員の防火・防災意識高揚 ・自衛消防訓練審査会による職員の初期消火の技術向上 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度、消防法に基づく資格の有効期限(5年)が切れるため、再講習受講の必要がある。 ・人事異動で資格保持者が転出したため、来年度に備え資格保持者が不足しないよう計画的に資格取得を行う必要がある。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合訓練(事務棟7階)、夜間訓練、部分訓練(立川防災館)の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加 ・消防法に基づく資格の取得 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な消防訓練の実施による職員の防火・防災意識高揚 ・自衛消防訓練審査会による職員の初期消火活動の技術向上 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度、消防法に基づく資格の有効期限(5年)が切れるため、再講習受講の必要がある。 ・人事異動で資格保持者が転出したため、来年度に備え資格保持者が不足しないよう計画的に資格取得を行う必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・総合訓練、部分訓練、夜間訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加 ・消防法に基づく各種資格取得を計画的に行う。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・総合訓練、部分訓練、夜間訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加 ・消防法に基づく各種資格取得を計画的に行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	車両管理					事業類型	内部事務						
担当部課	財務部庁舎管理課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	公用自動車の統括管理												
事業目的 (最終的に目指す状態)	所属自動車の運転業務、公用軽自動車等の統括管理及び使用調整、自動車の借上げ調整等の車両管理事務を行う。また、八王子市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる、公用車の低炭素化に積極的に取組むことで、地球温暖化防止に努める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

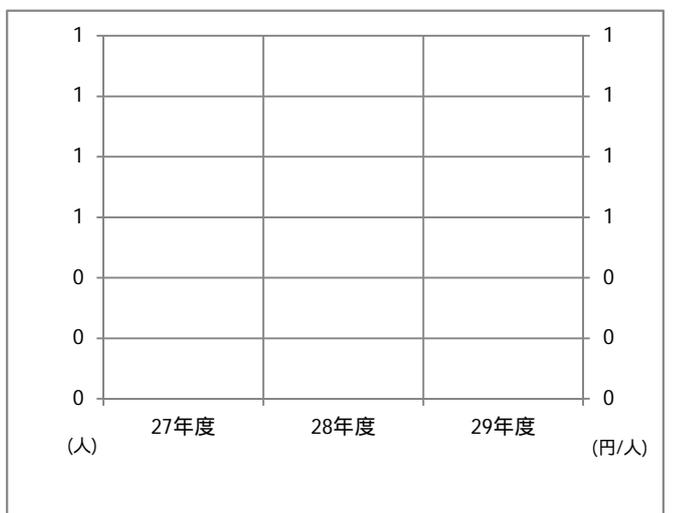
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	86,089,183	88,009,749	1,920,566	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,344,365	16,360,272	2,015,907		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	100,433,548	104,370,021	3,936,473	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	42,236,560	45,531,774	3,295,214		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	2,461,951	1,238,037	1,223,914		繰入金	0	0	0
		減価償却費	4,525,061	4,368,897	156,164		その他	3,474,299	1,383,857	2,090,442
		その他	0	0	0		小計	3,474,299	1,383,857	2,090,442
	小計	49,223,572	51,138,708	1,915,136	経常収支差額(A)		152,481,532	160,445,058	7,963,526	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	50,866	62,854	11,988
		その他	5,496,111	5,442,086	54,025		特別収支差額(B)	50,866	62,854	11,988
小計	5,496,111	5,442,086	54,025	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	152,430,666	160,382,204	7,951,538			
小計	155,153,231	160,950,815	5,797,584	一般財源充当額(D)	152,967,051	157,210,160	4,243,109			
移転費用	802,600	878,100	75,500	再計(C)+(D)	536,385	3,172,044	3,708,429			
小計	155,955,831	161,828,915	5,873,084							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	軽貨物自動車購入 【6,990,600円】 自動車用無鉛ガソリン購入 【15,605,824円】	全国市有物件災害共済会等車両保険 【697,887円】
主な増減理由	車両購入費の増加	事故件数の増加に伴う増加

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.20人	9.15人	10.12人	0.97人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.60人	2.60人	2.00人	0.60人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	11.80人	11.75人	12.12人	0.37人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・経年使用により更新時期となった車両について、環境条例の基準を満たした車両を購入し、各所管の事務遂行に必要な車両を確保する ・車両配車を効率的に行い、各所管課への事業サポートの実現 ・公用車の安全運転管理の推進、環境への配慮の実施 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行 ・劣化した車両の更新
一部解決			
主な 活動実績	<p>予定どおりの車両更新、適正な車両の維持管理。また、必要に応じたバス等車両の借上げ事業及び、理事者用車両等の調整や、公用車の管理を円滑に行った。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・経年利用により更新する車両の入替、定期的な車検点検実施による安全性の向上と運転環境の改善 ・車両売払いルールの制定 ・公用軽自動車への事故防止装置(自動ブレーキ、コーナーセンサー、ドライブレコーダー等)装着車の検討、新車購入時から実施 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行 ・劣化した車両の更新
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き適正な管理・運行を行うと共に、公用軽自動車の計画的な更新を行う。平成30年度には、10台更新 ・長期的な人材育成 ・公用車の整理・運行体制の見直しに着手する 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・公用軽自動車の既存車両への事故防止装置(自動ブレーキ、コーナーセンサー、ドライブレコーダー等)装着の検討 ・公用車の整理、運行体制の見直しによる運行

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	政治倫理事務					事業類型	その他					
担当部課	総務部総務課											
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	八王子市政治倫理条例、八王子市政治倫理条例施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市長及び議員の政治倫理に関する事項を調査審議するため、市長の附属機関として審査会を設置。 政治倫理に関する事項についての調査請求に対して、審議する政治倫理審査会を開催する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

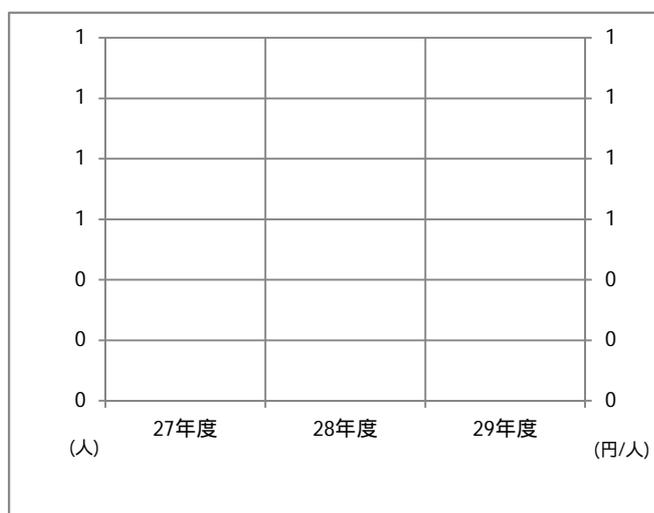
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	363,077	363,077	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	390,422	390,422		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	60,000	60,000		都支出金	0	0	0
	小計	0	813,499	813,499	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	2,460	2,460		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	483,737	0	483,737
		その他	0	0	0		小計	483,737	0	483,737
	小計	0	2,460	2,460	経常収支差額(A)		483,737	815,959	1,299,696	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		483,737	815,959	1,299,696	
	小計	0	815,959	815,959	一般財源充当額(D)		101,220	425,537	324,317	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		584,957	390,422	975,379	
小計	0	815,959	815,959							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	政治倫理審査会委員報酬 [60,000円]	
主な増減理由	政治倫理審査会委員改選に伴う、審査会開催による委員報酬等 [62,460円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.00人	0.05人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.00人	0.05人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。	28年度末時点 の課題と対応	<p>条例はあるが、これまで調査請求はない。仮に調査請求があった場合、審査の経験がなく、また審査については、専門性が高く、定型性の低さが懸念され、円滑な事務執行ができない可能性があることが課題となる。</p>
			未解決
主な 活動実績	調査請求がなく、審議の実績なし。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。	29年度末 時点の課題	<p>条例はあるが、これまで調査請求はない。仮に調査請求があった場合、審査の経験がなく、また審査については、専門性が高く、定型性の低さが懸念され、円滑な事務執行ができない可能性があることが課題となる。</p>
30年度の 取組	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。	31年度の 計画	<p>政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。 委員の任期満了に伴う、委嘱事務を行っていく。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	自治功労者関連事務					事業類型	イベント					
担当部課	総務部総務課											
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	八王子市表彰条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	会員相互の親睦を図り、常に豊かな市民生活の実現に寄与する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

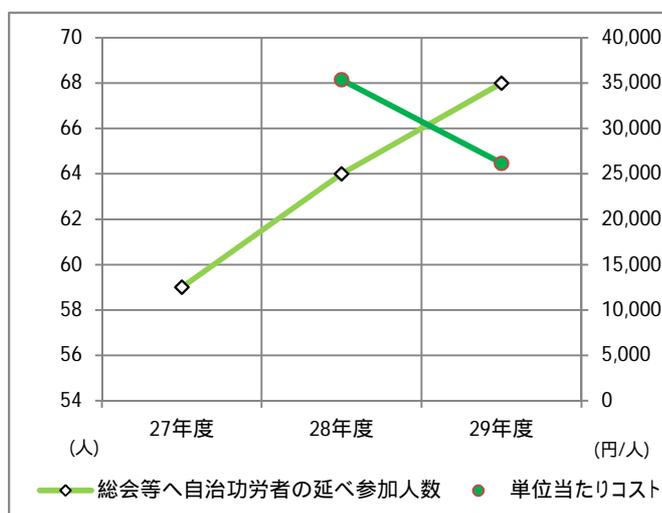
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,538,615	1,452,306	86,309	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	676,220	148,165	528,055		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,214,835	1,600,471	614,364	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	46,411	179,292	132,881		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	46,411	179,292	132,881	経常収支差額(A)		2,262,791	1,779,763	483,028	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	1,545	0	1,545		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	1,545	0	1,545	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	2,262,791	1,779,763	483,028			
小計	2,262,791	1,779,763	483,028	一般財源充当額(D)	1,803,471	1,930,874	127,403			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	459,320	151,111	610,431			
小計	2,262,791	1,779,763	483,028							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	業務委託料[127,000円]	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.21人	0.20人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.21人	0.20人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
総会等へ自治功労者の延べ参加人数	59	64	68	4
単位当たりコスト		35,356	26,173	9,183
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	総会で決定した事業を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	自治功労者の総会等への延べ参加人数 H29 68人、H28 64人、H27 59人 役員会(年2回) 総会 施設研修会 新年懇親会		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	総会で決定した事業を実施する。	29年度末 時点の課題	特になし
30年度の 取組	役員会(年2回) 総会 施設研修会 新年 懇親会	31年度の 計画	役員会(年2回) 総会 施設研修会 新年懇親会

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	共通管理						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部総務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	行政活動を行う際に必要な信書等の発送を円滑に行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	38,069,748	24,500,406	13,569,342	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	30,599,054	2,011,581	28,587,473		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,801,114	2,810,290	9,176		都支支出金	0	0	0
	小計	71,469,916	29,322,277	42,147,639	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	36,376,082	37,117,339	741,257		使用料及び手数料	400	400	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	20,496	20,496		その他	3,047,930	15,832,503	12,784,573
		その他	0	0	0		小計	3,048,330	15,832,903	12,784,573
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	832,596,248	1,032,177,452	199,581,204
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		724,260,142	978,770,624	254,510,482	特別収入	0	0	0		
小計	724,260,142	978,770,624	254,510,482	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	832,106,140	1,045,230,736	213,124,596	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	832,596,248	1,032,177,452	199,581,204			
移転費用	3,538,438	2,779,619	758,819	一般財源充当額(D)	804,757,475	1,048,190,830	243,433,355			
小計	835,644,578	1,048,010,355	212,365,777	再計(C)+(D)	27,838,773	16,013,378	43,852,151			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	庁内共通封筒印刷製本費【1,445,904円】 郵便業務嘱託員報酬【2,447,130円】 郵便後納料(一般管理費)【9,449,525円】 郵便料金計器賃貸借【607,218円】 文書交換郵便業務委託料【14,544,528円】	行政界確認済証明等手数料【400円】
主な増減理由	故肥沼信次博士記念碑除幕式開催による業務委託料の増【285,768円】	

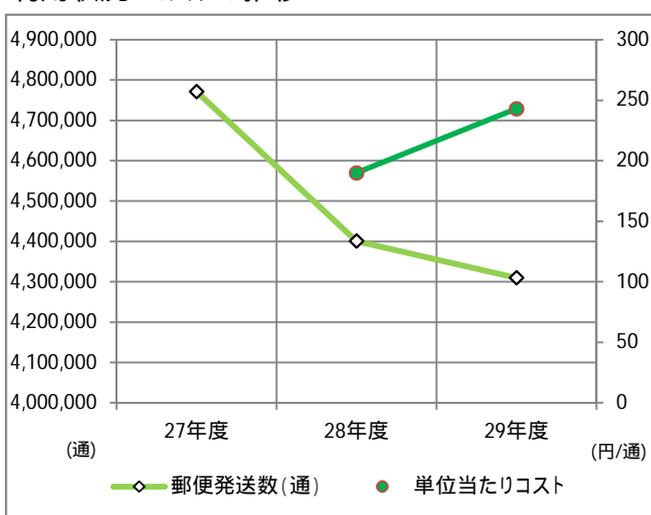
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	5.20人	3.32人	1.88人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	5.20人	3.37人	1.83人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
郵便発送数(通)	4,771,227	4,400,961	4,309,848	91,113
単位当たりコスト		190	243	53
作成した封筒(長3、角2)数	245,000	345,000	357,000	12,000
単位当たりコスト		2,422	2,936	514
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。	28年度末時点 の課題と対応	平成28年度の取組により、他課職員が郵便計器を使用する際の待ち時間については、一定減少したが、繁忙期など一時的に待ち時間が発生している。
			一部解決
主な 活動実績	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 八王子郵便局、都庁、事務所(14か所)、その他施設(24か所)、学校(108校)への文書交換業務を民間委託により実施。 開庁日 午前・午後 10コースにより実施。 共通封筒を作成した 357,000通		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。	29年度末 時点の課題	繁忙期に一時的に待ち時間が発生している。 29年3月に郵便計器の入替を行ったが、支障なく運用し、職員に機器の使用方法を周知する必要がある。
30年度の 取組	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 都庁、郵便局、事務所(14か所)、その他施設(25か所)、学校(108校)への文書交換業務を民間委託により実施 開庁日 午前・午後 10コースにより実施 共通封筒を作成	31年度の 計画	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	共通管理						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部労務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅を整える。更衣ロッカーの貸与を適正に行う。												

当該事務事業は、57ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

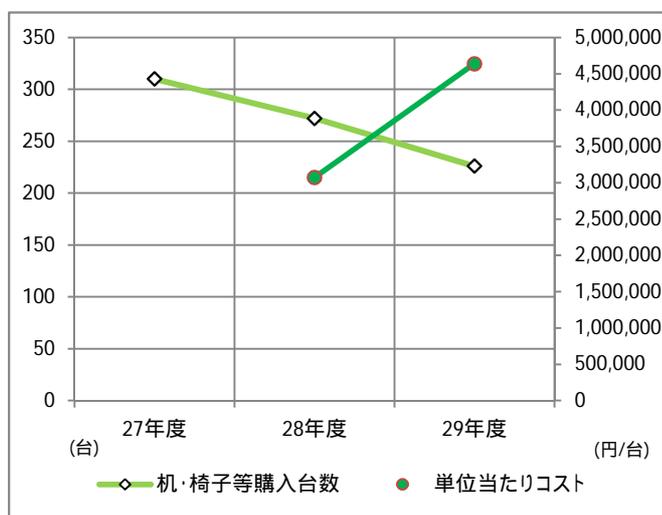
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	38,069,748	24,500,406	13,569,342	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	30,599,054	2,011,581	28,587,473		国庫支出金	0	0	
		その他	2,801,114	2,810,290	9,176		都支出金	0	0	
	小計	71,469,916	29,322,277	42,147,639	分担金及び負担金		0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	36,376,082	37,117,339		741,257	使用料及び手数料	400	400
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0
			減価償却費	0	20,496		20,496	その他	3,047,930	15,832,503
			その他	0	0		0	小計	3,048,330	15,832,903
	小計	36,376,082	37,137,835	761,753	経常収支差額(A)		832,596,248	1,032,177,452		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0			
その他		724,260,142	978,770,624	254,510,482	特別収支差額(B)	0	0			
小計	724,260,142	978,770,624	254,510,482	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	832,596,248	1,032,177,452				
小計	832,106,140	1,045,230,736	213,124,596	一般財源充当額(D)	804,757,475	1,048,190,830				
移転費用	3,538,438	2,779,619	758,819	再計(C) + (D)	27,838,773	16,013,378				
小計	835,644,578	1,048,010,355	212,365,777							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	5.20人	3.32人	1.88人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	5.20人	3.37人	1.83人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
机・椅子等購入台数	310	272	226	46
単位当たりコスト		3,072,223	4,637,214	1,564,991
ロッカー増加対応数	18	63	39	24
単位当たりコスト		13,264,200	26,872,060	13,607,860
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅を整える。更衣ロッカーの貸与を適正に行う。	28年度末時点 の課題と対応	老朽化によるスチール機のOA机への入れ替えが急務である。
			未解決
主な 活動実績	ロッカー未使用分がすくないため、すべてのロッカーの使用確認をおこない、数を確保した。 平成29年度購入実績 (机・椅子等) 一般職員用事務平机 29卓 管理職用事務平机 1卓 キャビネット31台 一般職員用椅子 154脚 管理職用椅子 11脚 (ロッカー等) ロッカー 9台(39人分)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅を整える。更衣ロッカーの貸与を適正に行う。	29年度末 時点の課題	老朽化によるスチール機のOA机への入れ替えが急務である。 ロッカー未使用分が少ないことの対応方法。
30年度の 取組	職員に対し最適な机、椅子の配置を行う。 更衣ロッカーの貸与を適正に行う。	31年度の 計画	執務環境の整理を進めるため、必要な机、椅子を整える。 老朽化によるスチール機のOA机への入れ替えを実施するため、アクションプランに計上し、入れ替えを計画的に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	人事管理						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部職員課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	地方公務員法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正かつ公正な任用												

行政コスト計算書

(単位 円)

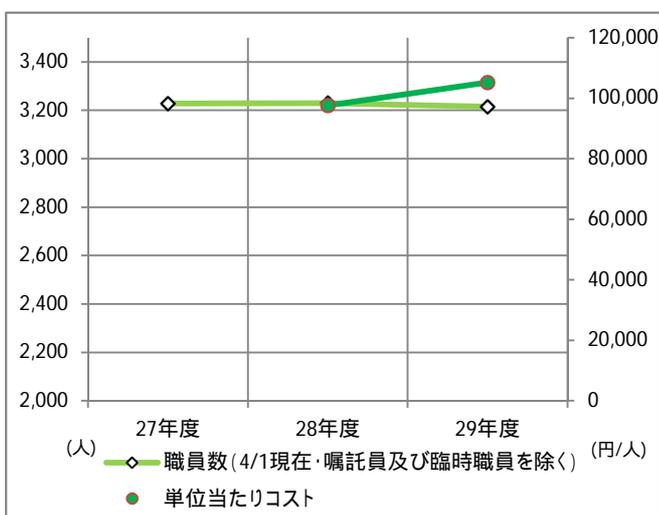
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	59,419,852	59,689,780	269,928	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,474,689	10,029,905	1,555,216		国庫支出金	179,003	335,001	155,998
		その他	2,862,314	2,891,560	29,246		都支出金	0	0	0
		小計	70,756,855	72,611,245	1,854,390		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	241,039,105	263,064,968	22,025,863		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	3,037,815	2,200,968	836,847		その他	169,136	0	169,136
		その他	0	0	0		小計	348,139	335,001	13,138
		小計	244,076,920	265,265,936	21,189,016		経常収支差額(A)	314,913,606	337,882,300	22,968,694
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	401,570	340,120	61,450		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	401,570	340,120	61,450	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	314,913,606	337,882,300	22,968,694		
	小計	315,235,345	338,217,301	22,981,956	一般財源充当額(D)	317,111,287	477,090,038	159,978,751		
移転費用	26,400	0	26,400	再計(C)+(D)	2,197,681	139,207,738	137,010,057			
	小計	315,261,745	338,217,301	22,955,556						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.32人	8.11人	8.22人	0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.32人	8.11人	8.22人	0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
職員数(4/1現在・嘱託員及び臨時職員を除く)	3,228	3,230	3,215	15
単位当たりコスト		97,604	105,200	7,596
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	新たな人事制度の構築、制度運用の開始	28年度末時点 の課題と対応	人事評価制度の運用に伴う課題の整理 ・「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を効果的、 効率的に実現するため、各職員の業務内容及び 役職に即した目標等の明確化
			解決
主な 活動実績	適正かつ公平に人事管理を行った。 (主な活動内容) ・公平公正な採用試験を実施し、八王子ビジョン2022アクションプランで必要となる職員を採用 ・職員の産休、育休等による長期休業に対応するため、臨時職員を任用 ・地方公務員法に対応した人事評価の実施、評価結果の反映 ・適正な給与改定の実施		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	会計年度任用職員の勤務条件の整理、関連例規の 改正	29年度末 時点の課題	メンター制度等新たな人事制度の構築、運用
30年度の 取組	勤務条件等の検討 関係例規類の整備、条例改正	31年度の 計画	適正かつ公正な人事管理

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	人事管理						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部労務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例、規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員等の人事管理、勤怠管理、給与支給事務を適正に行う。												

当該事務事業は、61ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

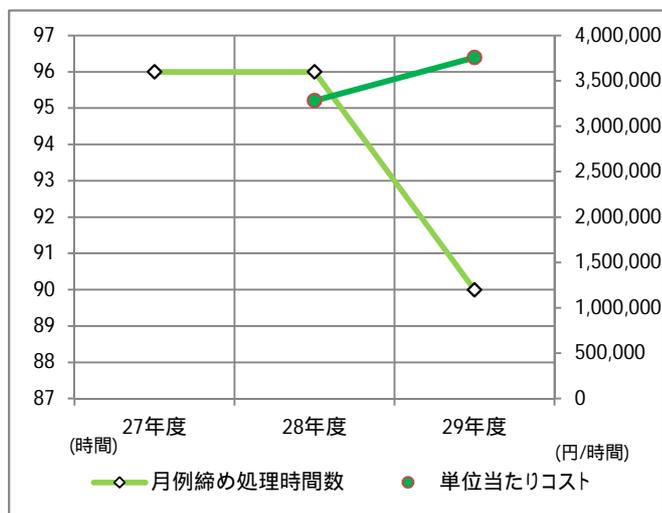
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	59,419,852	59,689,780	269,928	経常収入	保険料	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,474,689	10,029,905	1,555,216		国庫支出金	179,003	335,001	155,998	
		その他	2,862,314	2,891,560	29,246		都支出金	0	0	0	
	小計	70,756,855	72,611,245	1,854,390	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	241,039,105	263,064,968		22,025,863	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	3,037,815	2,200,968		836,847	その他	169,136	0	169,136
			その他	0	0		0	小計	348,139	335,001	13,138
	小計	244,076,920	265,265,936	21,189,016	経常収支差額(A)		314,913,606	337,882,300	22,968,694		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0			
その他		401,570	340,120	61,450	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	401,570	340,120	61,450	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	314,913,606	337,882,300	22,968,694				
小計	315,235,345	338,217,301	22,981,956	一般財源充当額(D)	317,111,287	477,090,038	159,978,751				
移転費用	26,400	0	26,400	再計(C) + (D)	2,197,681	139,207,738	137,010,057				
小計	315,261,745	338,217,301	22,955,556								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.32人	8.11人	8.22人	0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.32人	8.11人	8.22人	0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
月例締め処理時間数	96	96	90	6
単位当たりコスト		3,283,977	3,757,970	473,993
システム稼働日数	365	365	365	0
単位当たりコスト		863,731	926,623	62,892
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	職員人事管理システム、職員勤怠管理システム、給与支給事務のプロセスを総合的に見直し、より効果・効率的な業務体制の構築。	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・人事・勤怠システムの老朽化とシステムサポートの終了 ・給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承 ・人事評価制度の運用や多様な働き方への対応など、新たな課題等に対応するためのさらなる業務の効率化
一部解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・システム再構築を実施し、業務効率化を図った。 ・給与支給事務等のアウトソーシングを取りやめ、直営業務とし、給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承をおこなう状況を整えた。 ・職員の人事情報等を管理し、勤怠情報を管理する勤怠管理システムと連携することにより、迅速かつ正確な給与計算を行った。 ・職員の出勤簿管理、休暇申請手続、嘱託員・臨時職員に関する一連の手続等を管理し、適正な事務を行うことができた。 ・人事給与システムの運用管理 ・各種手当の確認・データ入力事務 ・共済費・社会保険料計算事務 ・年末調整事務 等 		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	平成29年度のシステム再構築を終え、手当申請と非常勤職員の任用事務の方法を効率化できる仕組みは整えた。今後、所管に対して新しい業務内容を適切に伝え、安定的に運用していく。また、給与支給事務等のアウトソーシングを取りやめ、直営業務とし、給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承をおこなう。	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・給与事務等アウトソーシング取りやめに伴う業務量増への対応 ・給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承 ・会計年度任用職員の導入など、新たな課題等に対応 ・システムの二次開発に対応する。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・給与事務等アウトソーシング取りやめに伴う業務量増を適切に対応していく。 ・手当申請と非常勤職員の任用事務の事務手続きの方法を効率化したので、適切に移行、運用していく。 ・給与支給事務に係るスキル、ノウハウを継承する。 ・会計年度任用職員の導入に向けた予算作成にあたる。 ・システムの二次開発に対応する。 	31年度の 計画	会計年度任用職員の導入に向けたシステム改修を適切に行う。再構築を終え、人事・給与システム及び庶務事務システムの効率的運用により、業務改善を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	職員研修						事業類型	その他					
担当部課	総務部 職員課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	地方公務員法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員一人一人の資質向上と組織全体の機能向上												

行政コスト計算書

(単位 円)

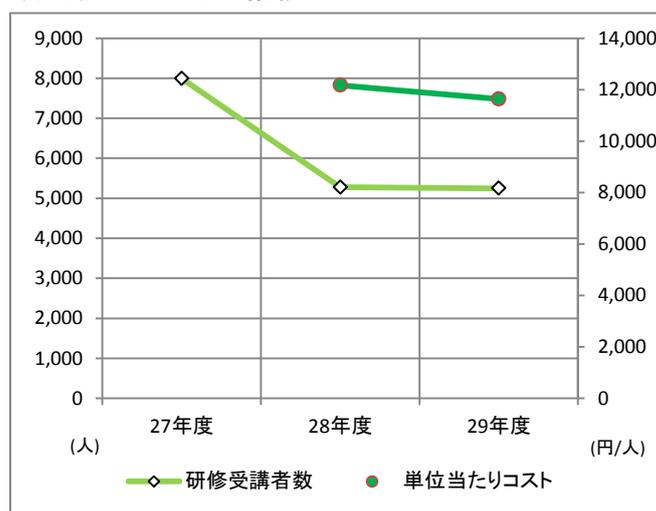
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	14,287,142	14,159,984	△ 127,158	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,502,195	2,182,004	△ 2,320,191		国庫支出金	14,000	19,000	5,000	
		その他	849,465	3,399,795	2,550,330		都支出金	0	0	0	
	小計	19,638,802	19,741,783	102,981	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	19,701,036	15,907,455		△ 3,793,581	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	0	0	0
			その他	0	0		0	小計	14,000	19,000	5,000
	その他の業務費用	その他の業務費用	支払利息	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 64,178,253	△ 61,018,448	3,159,805
			徴収不能引当金繰入額	0	0		0	特別費用	0	0	0
その他			0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計			0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	39,339,838	35,649,238	△ 3,690,600	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 64,178,253	△ 61,018,448	3,159,805				
移転費用	24,852,415	25,388,210	535,795	一般財源充当額(D)	62,061,960	61,696,547	△ 365,413				
小計	64,192,253	61,037,448	△ 3,154,805	再計(C)+(D)	△ 2,116,293	678,099	2,794,392				

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.65人	1.95人	1.95人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.65人	1.95人	1.95人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 研修受講者数	7,993	5,275	5,248	△ 27
① 単位当たりコスト	—	12,169	11,631	△ 538
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	人財育成プランに基づく研修計画に伴い、各種研修を実施しつつ、30年度以降に向け人財育成プランの改定がなされた状態にする	28年度末時点 の課題と対応	人財育成プランの策定から2年が経過し、改定が必要
			一部解決
主な 活動実績	人財育成プランに基づいた研修計画による研修の実施		
29年度評価	不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	部下や後輩に対する指導力の向上により、職場のOJT機能が高まり、知識、ノウハウが継承と組織力の強化	29年度末 時点の課題	本来、基礎的な事務能力は、各職場におけるOJTにより、向上するものであるが、十分に機能していない。また、このことが知識等の継承が十分にされない結果を招いている。
30年度の 取組	職場の人財育成力を高める取り組みの実施 研修計画に基づいた研修の実施	31年度の 計画	部下や後輩に対する指導力の向上による、職場のOJT機能のさらなる強化

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	給与支給						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部労務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	八王子市職員の給与に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の給与の支給及び各種手当の認定を適正に行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,990,109	11,255,372	265,263	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,868,488	2,112,560	244,072		国庫支出金	0	0	0
		その他	5,624,908	5,631,800	6,892		都支出金	0	0	0
	小計	18,483,505	18,999,732	516,227	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	472,588	378,554	94,034		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	472,588	378,554	94,034	経常収支差額(A)		18,956,093	19,378,286	422,193	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		18,956,093	19,378,286	422,193	
	小計	18,956,093	19,378,286	422,193	一般財源充当額(D)		19,256,607	19,509,478	252,871	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		300,514	131,192	169,322	
小計	18,956,093	19,378,286	422,193							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

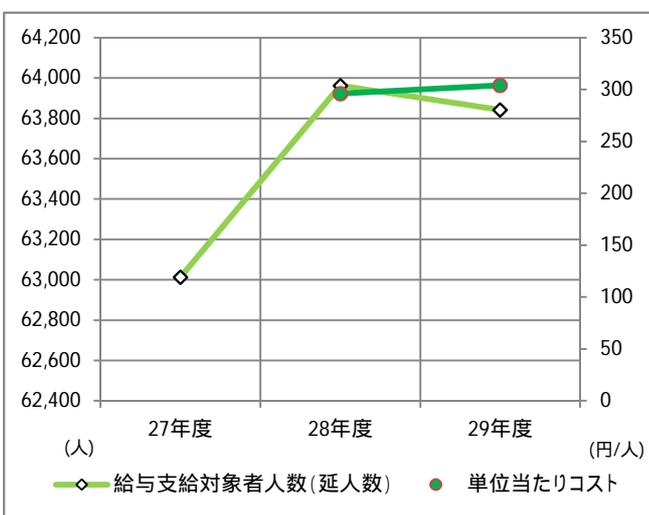
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	1.50人	1.55人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	2.90人	3.10人	3.15人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
給与支給対象者人数(延人数)	63,012	63,962	63,842	120
単位当たりコスト		296	304	8
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。	28年度末時点 の課題と対応	人事給与システムのサポート期間が満了となるため、システム再構築が必要である。
			解決
主な 活動実績	システムの再構築に対応した。 給与支給事務のアウトソーシングを取りやめ、直営業務としたため、給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承を行った。 給与改定や制度改正にも対応し、適正に給与の支給を実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの再構築及び給与支給事務のアウトソーシングを取りやめ、直営業務としたため、給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承を行い、月例給与支給をさらに安定的に稼働させるとともに、年次で発生する業務を適正に行う。 ・システムの機能を精査したうえで、二次開発へ対応していく。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・給与支給事務のアウトソーシング取りやめに伴う業務量増への対応 ・給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承 ・システムの二次開発への対応 ・会計年度任用職員の導入など、新たな課題等に対応
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・月例給与支給で発生する業務を安定的に行う。 ・児童手当の現況届や年末調整など年次の業務に対応する。 ・システムの二次開発への対応 ・新たな課題への対応 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。 ・月例・年次の業務をさらに安定的に稼働させる。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	労務管理						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部労務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例、規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行い、職員の適正な労務管理に努める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

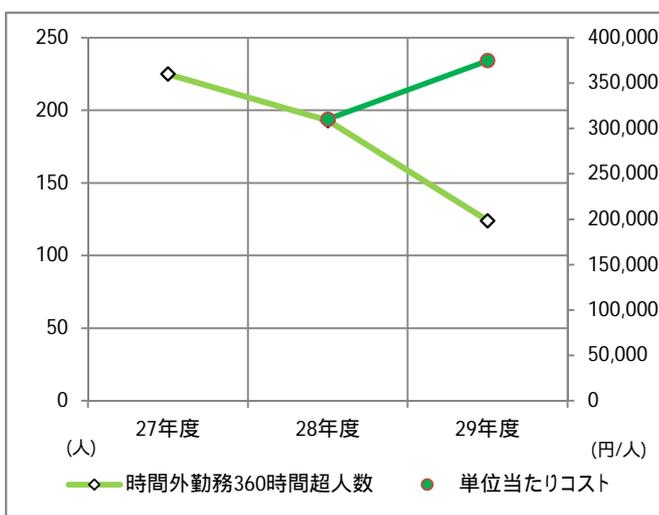
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	25,110,499	13,361,216	11,749,283	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,201,307	2,739,581	1,538,274		国庫支出金	0	0	0
		その他	22,567,088	20,875,388	1,691,700		都支出金	35,241	46,266	11,025
	小計	48,878,894	36,976,185	11,902,709	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	11,001,614	9,495,883	1,505,731		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	13,523,979	10,106,925	3,417,054
		その他	0	0	0		小計	13,559,220	10,153,191	3,406,029
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	46,321,288	36,318,877	10,002,411
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	59,880,508	46,472,068	13,408,440	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	46,321,288	36,318,877	10,002,411			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	48,761,022	36,224,666	12,536,356			
小計	59,880,508	46,472,068	13,408,440	再計(C)+(D)	2,439,734	94,211	2,533,945			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.95人	1.75人	1.84人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	2.75人	2.55人	2.64人	0.09人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
時間外勤務360時間超人数	225	193	124	69
単位当たりコスト		310,262	374,775	64,513
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内時間外勤務360時間超の減少 ・年次有給休暇取得日数の向上(職場平均12日以上所管の増加) ・男性の育児休業取得率13%以上 ・生産性の高い働き方の実現 ・多様な働き方ができる勤務形態の準備 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内時間外勤務360時間を超える職員がまだ多くいること ・所属長が実行可能な時間外削減の方策の検討
<p>一部解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所属長の時間外事前命令を徹底するため、システム改修をおこない、事後命令を禁止し、事前命令を徹底した。 ・水曜日のノー残業デーを徹底した。 ・月40時間を超える場合の状況報告、所属長の事前命令を徹底した。 ・年次有給休暇を有効に取得・活用するように通知・指導した。 <p>・期間外勤務時間数が前年比で23,752時間減を達成し、360時間を超える職員数も69名減となった。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>改善</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内時間外勤務360時間超の減少 ・年次有給休暇取得日数の向上(職場平均12日以上所管の増加) ・男性の育児休業取得率13%以上 ・生産性の高い働き方の実現 ・多様な働き方ができる勤務形態の準備 ・雇用保険の加入・喪失手続を行える人員を増やす 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>H27年4月に特定事業主行動計画(第二次)を策定し、取組みを進めたが、時間外勤務の削減が不十分である。 年間360時間を超える職員を減少させる。 雇用保険の加入・喪失手続をスケジュール通り行う。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職マネジメント強化のための通知 ・管理職の意識改革のための研修の実施 ・雇用保険の加入・喪失手続の知識の継承 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職マネジメント強化のための通知 ・管理職の意識改革のための研修の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	職員の福利厚生						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部労務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	地方公務員法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の福利厚生推進												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,623,772	10,529,219	94,553	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,151,734	1,622,516	529,218		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,795,474	2,798,920	3,446		都支出金	0	0	0
	小計	15,570,980	14,950,655	620,325	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,043,019	2,128,964	85,945		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,047,617	646,843	400,774		その他	49,748	49,728	20
		その他	0	0	0		小計	49,748	49,728	20
	小計	3,090,636	2,775,807	314,829	経常収支差額(A)		52,250,116	45,679,532	6,570,584	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	155,734	155,734
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	155,734	155,734
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	52,250,116	45,523,798	6,726,318			
小計	18,661,616	17,726,462	935,154	一般財源充当額(D)	51,075,168	45,536,917	5,538,251			
移転費用	33,638,248	28,002,798	5,635,450	再計(C)+(D)	1,174,948	13,119	1,188,067			
小計	52,299,864	45,729,260	6,570,604							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

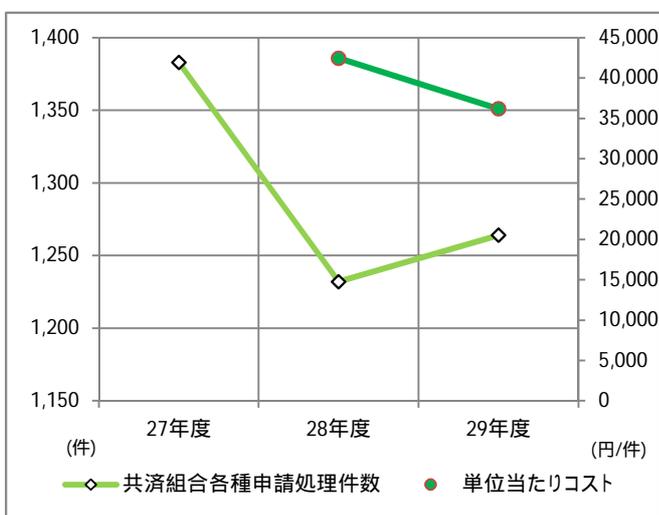
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.45人	1.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	2.25人	2.25人	2.25人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
共済組合各種申請処理件数	1,383	1,232	1,264	32
単位当たりコスト		42,451	36,178	6,273
食堂・喫茶室利用者数	143,490	151,052	128,882	22,170
単位当たりコスト		346	355	9
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	職員の福利厚生推進	28年度末時点 の課題と対応	食堂、喫茶室の備品の修繕が増えている。
			未解決
主な 活動実績	共済制度関連事務、食堂関連事務等を適正に行い、職員の福利厚生を推進した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	職員の福利厚生推進	29年度末 時点の課題	食堂、喫茶室の備品の修繕が増えている。
30年度の 取組	食堂、喫茶室の備品については緊急性の高いものから順次修繕を実施し、職員の福利厚生を推進を図っていく。	31年度の 計画	食堂、喫茶室の備品の修繕を適切に行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	安全衛生管理					事業類型	その他						
担当部課	総務部 安全衛生管理課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	労働安全衛生法 八王子市職員の安全衛生管理規則 八王子市職員交通事故防止管理規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の安全と健康の確保を第一に、快適な職場環境の形成												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	52,386,185	54,243,634	1,857,449	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,040,157	10,778,886	4,261,271		国庫支出金	0	0	0
		その他	15,216,000	15,216,000	0		都支出金	0	0	0
	小計	82,642,342	80,238,520	2,403,822	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	30,443,232	30,319,268	123,964		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	3,023,953	0	3,023,953
		その他	0	0	0		小計	3,023,953	0	3,023,953
	小計	30,443,232	30,319,268	123,964	経常収支差額(A)		110,551,871	110,922,918	371,047	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	110,551,871	110,922,918	371,047			
小計	113,085,574	110,557,788	2,527,786	一般財源充当額(D)	108,223,875	110,910,578	2,686,703			
移転費用	490,250	365,130	125,120	再計(C)+(D)	2,327,996	12,340	2,315,656			
小計	113,575,824	110,922,918	2,652,906							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

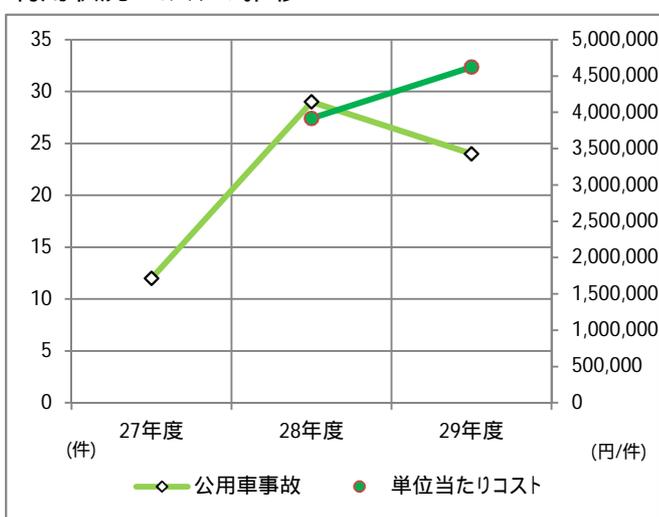
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.70人	7.15人	6.67人	0.48人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.90人	0.90人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.70人	7.15人	7.57人	0.42人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
公用車事故	12	29	24	5
単位当たりコスト		3,916,408	4,621,788	705,380
業務による災害件数	27	28	28	0
単位当たりコスト		4,056,279	3,961,533	94,746
メンタルヘルス療養者数	49	48	75	27
単位当たりコスト		2,366,163	1,478,972	887,191

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	最重点目標「心とからだの健康づくり」 重点目標「事故災害ゼロの実現」	28年度末時点 の課題と対応	<p>公用車事故が多く発生し、減少させる取組みが必要</p> <p>定期健康診断の受診率及びストレスチェックの受検率を100%にする。</p>
一部解決			
主な 活動実績	<p>年4回開催する職員安全衛生委員会等で安全衛生活動目標・実績について審議</p> <p>メンタルヘルス相談業務(相談者延べ1,570人)</p> <p>公用車運転者教育(受講者数515人)</p> <p>定期健康診断(受講対象者4,047人のうち99.3%が受診)</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	最重点目標「心とからだの健康づくり」 重点目標「事故災害ゼロの実現」	29年度末 時点の課題	<p>公用車事故を減少させる取組みが必要</p> <p>メンタルヘルス不調者を減少させる取組</p> <p>定期健康診断の受診率及びストレスチェックの受検率を100%にする。</p>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職場を起因とするメンタルヘルス不調者を発生させない。 ・健康への理解と健康づくりの推進 ・安全運転の徹底 ・安全作業の実践 	31年度の 計画	30年度同様に、最重点目標及び重点目標を掲げ安全衛生活動を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	職員会館の運営						事業類型	施設運営					
担当部課	総務部労務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	地方公務員法、八王子市庁舎管理規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の福利厚生を増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	726,153	6,521	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	124,566	111,898	12,668		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	857,240	838,051	19,189	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,592,020	3,748,845	156,825		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	17,901	47,736	29,835		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	3,609,921	3,796,581	186,660	経常収支差額(A)		4,467,161	4,634,809	167,648	
	その他の業務費用	支払利息	0	177	177		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	177	177	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,467,161	4,634,809	167,648	
	小計	4,467,161	4,634,809	167,648	一般財源充当額(D)		4,475,295	4,621,841	146,546	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		8,134	12,968	21,102	
小計	4,467,161	4,634,809	167,648							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

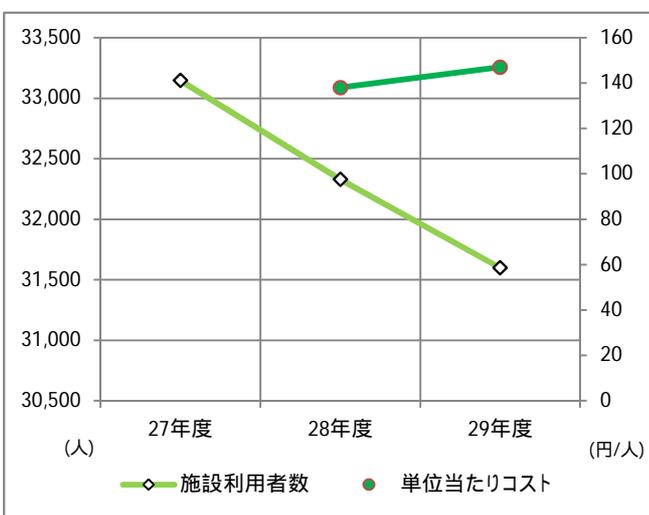
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
施設利用者数	33,147	32,329	31,599	730
単位当たりコスト		138	147	9
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	地方公務員法第42条に基づく「職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項」を実施するための施設として運営し、スポーツによる健康管理、レクリエーション、自主的な勉強会・研究会等を行う。 これらの活動により、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、公務能率の増進を図る。	28年度末時点 の課題と対応	施設の老朽化状態を正確に把握し、目的の見直しにあたっては、施設マネジメントとの整合を図る。 一部解決
主な 活動実績	H29年度の職員の体育室利用実績は、833件 9,173人であり、部活動やレクリエーション等で利用されている。また、会議室等の利用実績は、1,150件 20,220人であり、会議室としても一部活用されている。 トイレ等水回り工事を実施し、工事中も問題なく職員会館の管理運営を行い、無事にトイレ、シャワーの水回り工事を終えることができた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	地方公務員法第42条に基づく「職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項」を実施するための施設として運営し、スポーツによる健康管理、レクリエーション、自主的な勉強会・研究会等を行う。 これらの活動により、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、公務能率の増進を図る。	29年度末 時点の課題	シルバー人材センターによる委託から、日中は、庁舎管理課の守衛委託に職員会館の管理を移行するため、問題なく管理運営をおこなう必要がある
30年度の 取組	シルバー人材センターによる委託から、日中は、庁舎管理課の守衛委託に職員会館の管理を移行する。管理方法が変わるため、この大きな変更にしかりと取り組んでいく。	31年度の 計画	トイレ等水回り工事終了後、施設のさらなる老朽化対策していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	職員安否確認システムの導入						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部労務課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の安否確認を迅速かつ確実におこなうための仕組みを構築、運営し、事務の効率化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	726,153	726,153	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	780,845	780,845		国庫支出金	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	
	小計	0	1,506,998	1,506,998	分担金及び負担金		0	0		
	物件費等	物件費	0	464,400	464,400		使用料及び手数料	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	
		その他	0	0	0		小計	0	0	
	小計	0	464,400	464,400	経常収支差額(A)		0	1,971,398	1,971,398	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	1,971,398	1,971,398	
	小計	0	1,971,398	1,971,398	一般財源充当額(D)		0	1,190,553	1,190,553	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		0	780,845	780,845	
小計	0	1,971,398	1,971,398							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

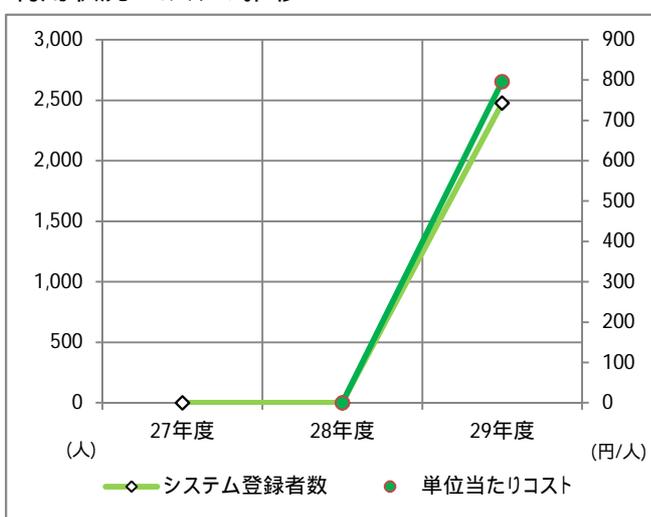
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
システム登録者数	0	0	2,477	2,477
単位当たりコスト			796	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	システムを導入し、運用を開始する。	28年度末時点 の課題と対応	システムを新規で導入する。
			解決
主な 活動実績	平成29年11月までにシステムを構築し、平成30年2月までに職員自身の登録を終え、システムを運用となった。職員の安否確認をすばやく適切に収集し、業務の効率化を図った。その上で、その後の災害時活動体制の充実・強化につなげていくため、職員の安否確認、参集までの時間を適宜把握できるシステムを導入し、運営を始めることができた。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	すべての職員の登録を終えている状況ではないので、登録者数を増やす必要がある。また、訓練を実施し、システムをより有効利用し、災害時に備えたい。	29年度末 時点の課題	システム登録しない職員への対応 訓練の未実施
30年度の 取組	システムを使用した訓練の実施	31年度の 計画	システムを使用した訓練の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	広報活動						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	都市戦略部広報課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信			まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政情報を広く市民に周知し、市政への関心を高める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	61,910,945	59,907,626	△ 2,003,319	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,143,713	7,718,965	△ 1,424,748		国庫支出金	2,607,208	2,681,532	74,324
		その他	0	0	0		都支出金	1,991,906	2,809,272	817,366
	小計	71,054,658	67,626,591	△ 3,428,067	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	126,991,940	128,401,690	1,409,750		使用料及び手数料	472,994	406,999	△ 65,995
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	615,060	615,060	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	5,072,108	5,897,803	825,695
	小計	127,607,000	129,016,750	1,409,750	経常収支差額(A)		△ 193,631,550	△ 190,787,538	2,844,012	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 193,631,550	△ 190,787,538	2,844,012			
小計	198,661,658	196,643,341	△ 2,018,317	一般財源充当額(D)	196,380,686	194,672,598	△ 1,708,088			
移転費用	42,000	42,000	0	再計(C)+(D)	2,749,136	3,885,060	1,135,924			
小計	198,703,658	196,685,341	△ 2,018,317							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	広報「はちおうじ」作成委託料【45,899,043円】 広報「はちおうじ」各戸配布委託料【68,403,236円】 映像広報番組制作等委託料【4,268,808円】	指定収集袋手数料【406,999円】
主な増減理由	広報「はちおうじ」作成部数増による物件費の増【161,881円】 広報「はちおうじ」配布部数増による物件費の増【300,822円】 市制100周年記念式典用映像を制作したことによる物件費の増【2,106,000円】	指定収集袋手数料の充当額の減【△65,995円】

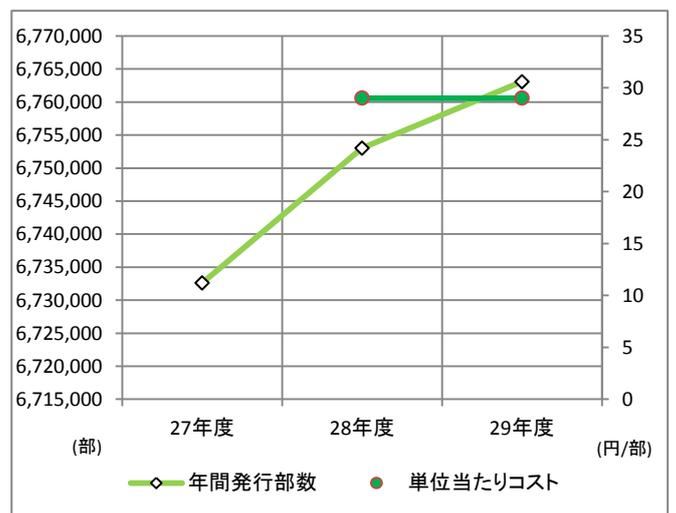
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.45人	8.45人	8.25人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.45人	8.45人	8.25人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 年間発行部数	6,732,600	6,753,020	6,763,075	10,055
① 単位当たりコスト	—	29	29	0
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報はちおうじ」の紙面を充実 ・メディアを活用した効果的な情報発信 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報はちおうじ」の紙面構成、紙面量などの見直しが必要である。 ・メディアを活用した情報発信を行うためには、積極的に市政情報を収集し、タイミング・内容を吟味し、効果的に実施する必要がある。
		解決	
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報はちおうじ」の紙面デザインを一部変更し、より効果的な情報発信を行った。 ・市長記者会見の案件を年度当初に全庁に照会し、年間計画を立てた上で、会見のタイミングを的確に判断し、積極的に情報提供を行った。記者会見で取り上げた案件の件数 ◆28年度 84件→29年度 73件 ・「くらしの便利帳」作成において、NTTタウンページへ情報を提供する形態をとり、冊子作成・配布に費用をかけず、事業を実施した。 ・映像による市政情報では①「市制100周年記念映像」、②市制100周年記念バージョン「ぼくらの八王子」ミュージックビデオ、施設紹介として③「コニカミノルタサイエンスドーム」、イベント情報として④「全国都市緑化はちおうじフェア」、⑤「八王子三ツ星グルメ第二弾」を制作し、市政情報の提供を行った。 ・市政情報を報道機関に適時・適切に提供することで、新聞紙面等に本市の記事が掲載され、市政情報を提供することができた。 新聞の掲載件数 ◆28年度 138件→29年度 159件 ・新聞社からの質問やインタビューなどについて、広報課が庁内の窓口になり、円滑な報道対応を行った。 ・広報活動ガイドラインを活用した職員向けの研修を実施して、広報活動の理解を深めた。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの活用を含めた広報活動に対する意識を庁内で共有 ・メディアを活用し、シティプロモーションの観点を踏まえた効果的な情報発信 ・くらしの便利帳の製作・配布方法について決定 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる効果的な情報発信について、庁内で意識が共有されていない。 ・メディアを活用した情報発信については、積極的に市政情報を収集し、タイミング・内容を吟味し、効果的に実施する必要がある。 ・今後のくらしの便利帳の製作・配布方法を決定していない。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見を原則、毎月実施 ・市政情報を報道機関に適時・適切に提供 ・SNSの活用に関して、新たなガイドラインを策定。これを「広報活動ガイドライン」に掲載し、職員向けの庁内研修を実施 ・メディアを活用した効果的な情報発信 ・ラジオ「広報はちおうじ」を開始 ・くらしの便利帳の製作・配布方法を決定し、準備を進める。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見を原則、毎月実施 ・市政情報を報道機関に適時・適切に提供 ・広報活動ガイドライン研修の実施 ・メディアを活用した効果的な情報発信 ・新たな手法によるくらしの便利帳の製作・配布

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	広聴活動						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	総合経営部広聴課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則、八王子市市民参加条例、八王子市市民参加条例施行規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	様々な手法で市政に対する意見や提案等を収集し、施策や事業の改善に活用する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

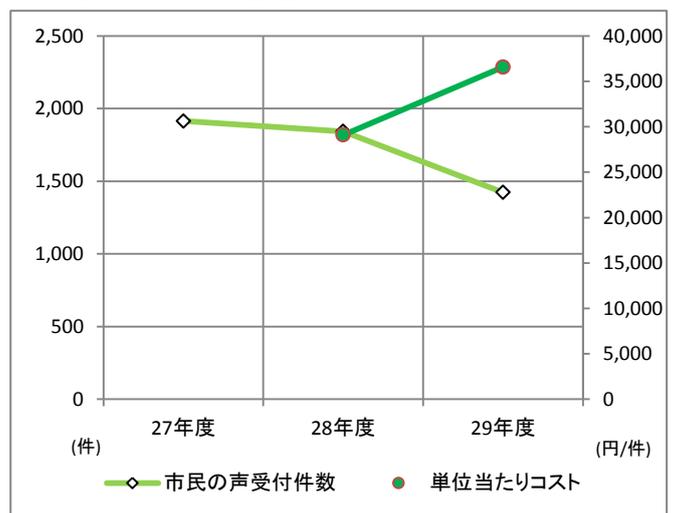
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	42,348,552	41,971,646	△ 376,906	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,199,909	6,467,680	△ 732,229		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	49,548,461	48,439,326	△ 1,109,135	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,738,288	3,246,974	△ 491,314		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	357,000	357,000	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	4,095,288	3,603,974	△ 491,314	経常収支差額(A)		△ 53,643,749	△ 52,043,300	1,600,449	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 53,643,749	△ 52,043,300	1,600,449	
	小計	53,643,749	52,043,300	△ 1,600,449	一般財源充当額(D)		54,444,728	53,696,255	△ 748,473	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		800,979	1,652,955	851,976	
小計	53,643,749	52,043,300	△ 1,600,449							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	市政世論調査委託料【1,792,800円】 郵便料(市政世論調査・市政モニター)【479,952円】 臨時職員賃金【459,118円】	—
主な増減理由	市民フォーラムを市制100周年記念事業として実施したことによる登壇者謝礼の減【△130,000円】 会場使用料の減【△36,100円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.08人	5.08人	5.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.78人	5.78人	5.78人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 市民の声受付件数	1,915	1,843	1,423	△ 420
	—	29,107	36,573	7,466
② 市政世論調査の有効回答率	54.5	55.8	53.3	△ 3
	—	961,358	976,422	15,064
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市長と語る:子育て世代にも参加しやすいように託児保育を実施する。 ・施設見学会:多様な世代からの広聴活動の一環として、通常では意見を拾うことが難しい子どもを対象として実施する。 ・個別広聴:市民の意見等への的確な対応を図り、庁内で情報共有を行う。 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・所管に直接寄せられた市民の声のデータ化 ・市民の声の市政への反映状況の把握
未解決			
主な 活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 個別広聴:予算要望への対応結果を全庁に公開 2. 集団広聴:①市長と語る:【27年度(4回開催)】参加者435名、発言者34名、【28年度(4回開催)】参加者371名、発言者36名、【29年度(1回開催)】参加者141名、発言者10名(市制100周年記念事業である8つのビジョンフォーラムと子どもミライフォーラムを10回にわたり開催したため、1回の開催とした。) ②施設見学会:28年度は「夏休み親子施設見学会」、「子育てするなら八王子!自然いっぱい体験ツアー」、「郷土資料館バックヤードツアー」の3テーマの見学会を実施。1コースを除き、定員を上回る応募者を確保。29年度は「子どもモニター八王子探検隊」と題し同一の参加者(小学4年~中学生)で全3回、市内施設を探検した結果を発表 3. 調査広聴:①市政世論調査:29年度調査から、従来の郵送による回答方法に加えて電子申請による方法を選択できるようにし、回答者の利便性の向上を図った。②市政モニター:全員を無作為抽出方式で選出。候補者100名を確保。謝礼を廃止。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・寄せられる市民の意見に対し、所管と緊密に連携し、迅速かつ的確に対応する。 ・より多様な広聴の機会を市民に提供し、市民のニーズを的確に市政に反映する。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集団広聴の今後の手法について検討を行う(テーマ、ターゲット、方法等) ・個別広聴を効率的に市政運営に反映させるため、苦情の集約や処理結果のフィードバックなど情報の活用を図る ・アプリなどICTを活用した広聴手法の導入
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市長と語る:次世代を担う若年層からの提言を求める。 ・個別広聴:市民の声システム再構築に伴い、各所管に寄せられた意見等を、全庁的なシステムで共有する方法の検討。 ・施設見学会:無作為抽出方式による市民委員等候補者を対象に、所管の課題解決につながるものとする。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・集団広聴:市長選後の実施方法、対象者、テーマを含め、検討する。 ・個別広聴:各所管に寄せられた市民からの意見等を市民の声システムの再構築に向け、システム等を利用して共有する方法を検討する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	庁内印刷						事業類型	内部事務					
担当部課	総務部総務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	文書費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	短納期による納品や製本など多様な要望に応えることを含め、庁内の印刷物を効果・効率的に作成する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

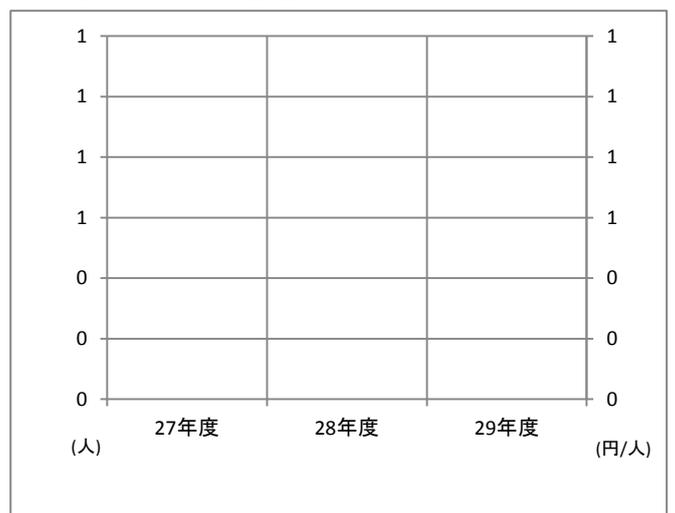
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,297,033	2,904,612	△ 392,421	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	266,968	238,481	△ 28,487		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,564,001	3,143,093	△ 420,908	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	73,533,989	73,231,010	△ 302,979		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	25,920	25,920		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,538,680	1,538,680	0		その他	1,511,628	638,637	△ 872,991
		その他	0	0	0		小計	1,511,628	638,637	△ 872,991
	小計	75,072,669	74,795,610	△ 277,059	経常収支差額(A)		△ 77,125,042	△ 77,300,066	△ 175,024	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 77,125,042	△ 77,300,066	△ 175,024			
小計	78,636,670	77,938,703	△ 697,967	一般財源充当額(D)	77,347,823	76,308,293	△ 1,039,530			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	222,781	△ 991,773	△ 1,214,554			
小計	78,636,670	77,938,703	△ 697,967							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	印刷用用紙の購入費【13,706,443円】 印刷カウンター保守委託料【25,591,911円】 印刷業務委託料【32,400,000円】 印刷機器借上料【1,242,136円】	有料配布物売払収入【469,600円】
主な増減理由	印刷機器再リースに伴う減【△986,736円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.45人	0.40人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.45人	0.40人	△ 0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	<p>庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。</p> <p>平成30印刷室の契約更新に向けた準備を進める。</p>	28年度末時点 の課題と対応	<p>コピー機の印刷を含め、庁内印刷をすることの費用対効果が検討されていない。</p> <p>一部解決</p>																				
主な 活動実績	<p>平成29年度印刷カウンター実績 20,795,522枚 (平成28年度19,151,025枚、平成27年度18,730,499枚)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 30%;">白黒印刷</td> <td style="width: 10%;">19,314,996枚</td> <td style="width: 10%;">0.9円</td> <td style="width: 10%;">17,383,496円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2色印刷</td> <td>1,142,020枚</td> <td>1.0円</td> <td>1,142,020円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フルカラー</td> <td>338,506枚</td> <td>16.0円</td> <td>5,416,096円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>23,941,612円</td> </tr> </table>			内訳	白黒印刷	19,314,996枚	0.9円	17,383,496円		2色印刷	1,142,020枚	1.0円	1,142,020円		フルカラー	338,506枚	16.0円	5,416,096円				合計	23,941,612円
内訳	白黒印刷	19,314,996枚	0.9円	17,383,496円																			
	2色印刷	1,142,020枚	1.0円	1,142,020円																			
	フルカラー	338,506枚	16.0円	5,416,096円																			
			合計	23,941,612円																			
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持																				

今後の取組

30年度 目標	<p>庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。</p> <p>印刷業務あり方検討会の報告を反映した新たな印刷室を設置し、効果的な庁内印刷室の運営に努める。</p>	29年度末 時点の課題	印刷業務見直し検討会における報告結果を、契約更新する新たな印刷室に反映させる。
30年度の 取組	<p>庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。</p> <p>印刷業務あり方検討会の報告を反映した新たな印刷室の設置のため、適切な契約更新を行う。</p>	31年度の 計画	庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	文書の保管保存					事業類型	内部事務					
担当部課	総務部総務課											
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	文書費
根拠法令等	八王子市文書取扱規程											
事業目的 (最終的に目指す状態)	ファイリングシステムを中心とした文書管理事務の適正かつ円滑な執行を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

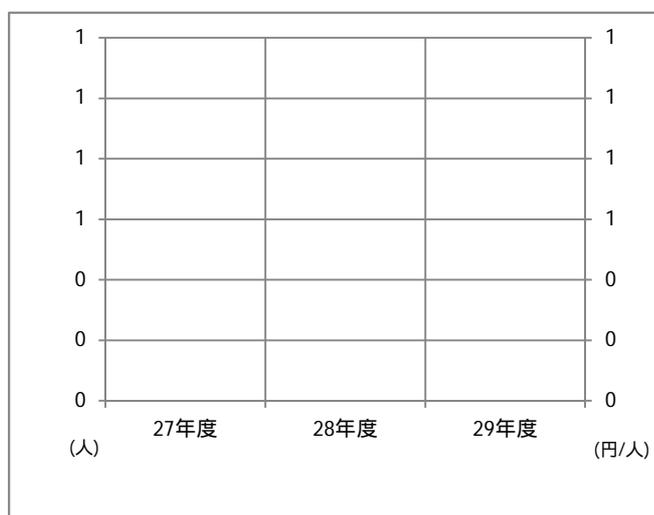
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	3,630,765	398,941	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,030,639	298,101	732,538		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	5,060,345	3,928,866	1,131,479	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,681,422	1,702,151	20,729		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	116,759	116,759
		その他	0	0	0		小計	0	116,759	116,759
	小計	1,681,422	1,702,151	20,729	経常収支差額(A)		6,741,767	5,514,258	1,227,509	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	6,741,767	5,514,258	1,227,509			
小計	6,741,767	5,631,017	1,110,750	一般財源充当額(D)	6,434,129	6,095,939	338,190			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	307,638	581,681	889,319			
小計	6,741,767	5,631,017	1,110,750							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	文書保存箱、個別フォルダ、フォルダラベル等購入費 [1,390,305円]	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.55人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.55人	0.50人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	<p>集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入など</p> <p>公文書管理のあり方の検討</p>	28年度末時点 の課題と対応	<p>保存文書の廃棄・置換えを行う。今後、文書量の把握を行い、減量化の方策を検討する。</p> <p>公文書管理のあり方への検討を進める必要がある。</p>
一部解決			
主な 活動実績	集中書庫及び館書庫の維持管理を行うとともに保存期間満了文書のリサイクル処理による廃棄を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<p>公文書管理条例(仮称)を制定し、関連規則を整備する。</p> <p>また、集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入を行う。</p>	29年度末 時点の課題	<p>保存文書の廃棄・置換えを行う。今後、文書量の把握を行い、減量化の方策を検討する。</p> <p>公文書管理のあり方への検討を進める必要がある。</p> <p>歴史的価値ある文書の取扱いについて、検討を図る必要がある。</p>
30年度の 取組	<p>文書廃棄の・置換え、歴史的文書の選別、消耗品の発注などの公文書の保存・保管に関する事務を行う。八王子ビジョン2022に記載した「誰もが公文書活用できる仕組み」の検討</p> <p>公文書管理条例(仮称)の制定</p> <p>歴史的価値ある文書の取扱いについて、検討を図る。</p>	31年度の 計画	<p>集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入</p> <p>条例制定に伴う、職員への文書管理に関する意識の向上を図る。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	法規関係経費					事業類型	内部事務						
担当部課	総務部法制課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	文書費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の向上を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

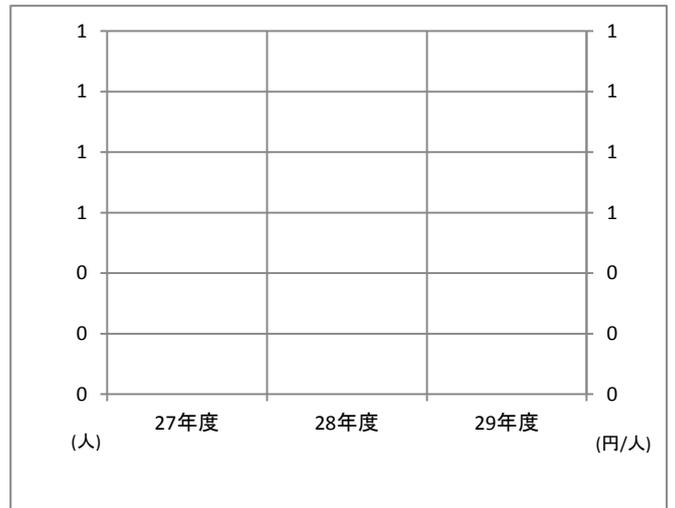
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,598,028	9,512,605	△ 85,423	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,355,392	1,465,858	110,466		国庫支出金	0	0	0
		その他	3,496,244	3,840,000	343,756		都支出金	0	0	0
	小計	14,449,664	14,818,463	368,799	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,959,901	6,404,724	△ 555,177		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	6,959,901	6,404,724	△ 555,177	経常収支差額(A)		△ 21,409,565	△ 21,223,187	186,378	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 21,409,565	△ 21,223,187	186,378	
	小計	21,409,565	21,223,187	△ 186,378	一般財源充当額(D)		22,006,275	21,678,731	△ 327,544	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		596,710	455,544	△ 141,166	
小計	21,409,565	21,223,187	△ 186,378							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	法務専門員報酬【3,840,000円】 例規検索システム原議データ作成等委託料【2,742,768円】 例規検索システム利用及びデータ更新等委託料【1,782,000円】	—
主な増減理由	例規検索システム委託業者変更による委託料の減【△513,648円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.05人	1.31人	1.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	1.31人	1.31人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	法令情報を全庁に利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談への対応力の強化 ・例規システム等の利便性の向上 ・情報セキュリティ対策への対応
解決			
主な 活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 例規検索システム・法令検索システム・法制執務支援システムについて、情報セキュリティ対策への対応としてLG-WAN回線対応のシステムに移行し、各システムを円滑に運営した。 2 例規検索システムについて、更新頻度を上げることにより、利便性の向上を図った。 3 法務専門員(弁護士資格を持つ特別職の職員)を任用し、市が直面する法律問題について、法務専門員に相談することができる体制を整えた。 4 法律に関する資料を充実し、情報の収集を図り、業務の参考とした。 5 法規事務を適正かつ円滑に執行した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の確保を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	29年度末 時点の課題	法律相談への対応力の強化
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・例規検索システム等の円滑な運営を図る。 ・弁護士を活用し、法律相談への対応力を強化する。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・例規検索システム等の円滑な運営を図る。 ・弁護士を活用し、法律相談への対応力を強化する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度の運営						事業類型	その他					
担当部課	総務部総務課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	文書費
根拠法令等	八王子市情報公開条例、八王子市個人情報保護条例、八王子市情報公開・個人情報保護審査会条例、八王子市情報公開・個人情報保護運営審議会条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市政に対する理解と信頼を深めるため、情報公開制度の推進する。 個人の権利利益を保護するために、個人情報保護制度を推進する。 情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会により、情報公開・個人情報保護制度の重要事項の審議や審査請求における市長からの諮問を審査し、両制度の適正な運営を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

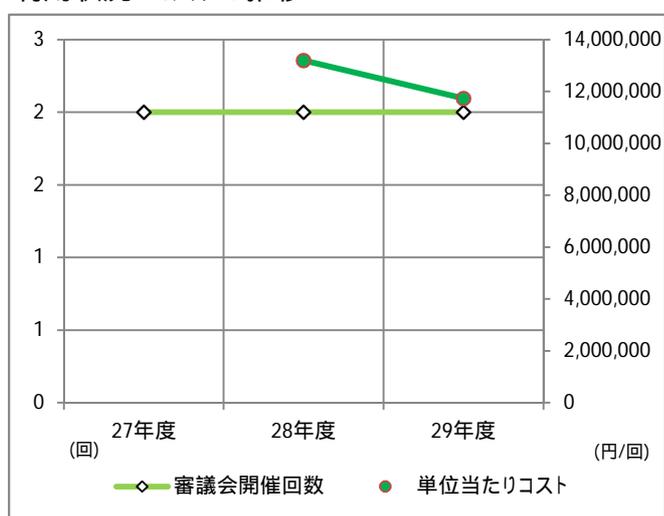
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	21,394,078	20,187,055	1,207,023	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,775,532	2,051,945	1,723,587		国庫支出金	0	0	
		その他	876,000	828,000	48,000		都支出金	0	0	
	小計	26,045,610	23,067,000	2,978,610	分担金及び負担金		0	0		
	業務費等	物件費	349,490	397,788	48,298		使用料及び手数料	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	82,416	164,768	
		その他	0	0	0		小計	82,416	164,768	
	小計	349,490	397,788	48,298	経常収支差額(A)		26,312,684	23,300,020	3,012,664	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		26,312,684	23,300,020	3,012,664	
	小計	26,395,100	23,464,788	2,930,312	一般財源充当額(D)		26,730,556	25,408,610	1,321,946	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		417,872	2,108,590	1,690,718	
小計	26,395,100	23,464,788	2,930,312							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬[264,000円] 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬[564,000円] 情報公開・個人情報保護審査会答申書執筆謝礼[290,000円]	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	1.42人	1.28人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	1.50人	1.50人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	2.92人	2.78人	0.14人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
審議会開催回数	2	2	2	0
単位当たりコスト		13,197,550	11,732,394	1,465,156
審査会答申件数	3	5	9	4
単位当たりコスト		5,279,020	2,607,199	2,671,821
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	1 情報コーナーにおいて、情報公開及び個人情報保護に係る市民からの請求や相談にこたえる。 2 個人情報保護法の改正による「非識別加工情報」の導入について検討する。必要があれば個人情報保護条例の改正を行う。	28年度末時点 の課題と対応	個人情報保護法の改正に伴い、「非識別加工情報」の取扱について、検討する必要がある。 未解決
主な 活動実績	1 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営に努めるとともに、市政情報を積極的に公表・提供した。 (1)情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 委員 14人 審議会開催 H29 2回、H28 2回、H27 2回 (2)情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 委員 5人 審査会開催 H29 10回、H28 10回、H27 12回 (3)担当所管との調整 2 共通番号利用事務について整理を行い、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の全部改正を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	情報コーナーにおいて、情報公開及び個人情報保護に係る市民からの請求や相談にこたえる。 個人情報保護法の改正による「非識別加工情報」の導入について検討する。必要があれば個人情報保護条例の改正を行う。	29年度末 時点の課題	個人情報保護法の改正に伴い、「非識別加工情報」の取扱について、検討する必要がある。
30年度の 取組	適切な制度運営に努める。 個人情報保護法の改正に伴い、「非識別加工情報」の導入について調査・検討を行う。	31年度の 計画	1 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営、市政情報の積極的な公表・提供 2 情報公開・個人情報保護運営審議会の開催 3 情報公開・個人情報保護審査会の開催

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市政資料室の運営						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総務部総務課											
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	文書費
根拠法令等	八王子市市政資料室運営要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	情報コーナーを含めた窓口サービスのあり方を見直すとともに、来庁者等への市政情報の提供に努める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

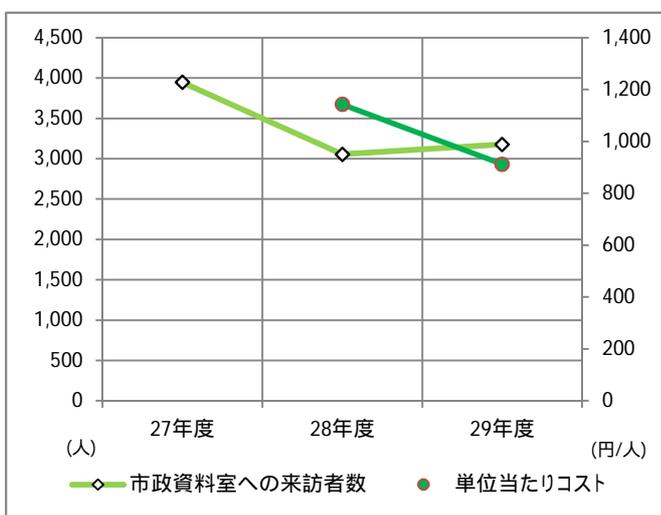
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,611,883	1,307,075	304,808	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	412,256	107,316	304,940		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,024,139	1,414,391	609,748	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,467,700	1,484,415	16,715		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	22,830	233,488	210,658
		その他	0	0	0		小計	22,830	233,488	210,658
	小計	1,467,700	1,484,415	16,715	経常収支差額(A)		3,469,009	2,665,318	803,691	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		3,469,009	2,665,318	803,691	
	小計	3,491,839	2,898,806	593,033	一般財源充当額(D)		3,345,953	3,054,160	291,793	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		123,056	388,842	511,898	
小計	3,491,839	2,898,806	593,033							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	臨時職員賃金【1,305,366円】	複写機使用料【25,070円】
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.22人	0.08人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.22人	0.18人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
市政資料室への来訪者数	3,946	3,055	3,178	123
単位当たりコスト		1,143	912	231
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高める。	28年度末時点 の課題と対応	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高めるために充実していく必要がある。 未解決
主な 活動実績	市政資料、行政資料による情報提供 平成29年度市政資料室利用者数 3,178人 平成28年度市政資料室利用者数 3,055人 平成27年度市政資料室利用者数 3,946人		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高める。	29年度末 時点の課題	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高めるために充実していく必要がある。
30年度の 取組	来庁者等への市政情報の提供に努める。	31年度の 計画	来庁者等への市政情報の提供に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	契約管理						事業類型	内部事務					
担当部課	財務部 契約課・検査課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財政管理費
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、八王子市契約事務規則、八王子市検査事務要綱等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	①公正性、公平性、透明性を確保した入札等の契約事務を行う。 ②契約履行のための工事及び物品等の契約に係る検査を的確に行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

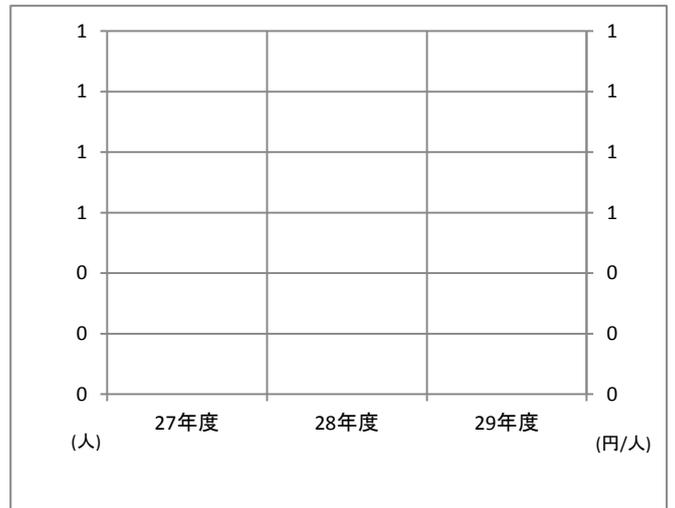
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	136,863,486	133,975,237	△ 2,888,249	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	22,785,170	18,905,630	△ 3,879,540		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	159,648,656	152,880,867	△ 6,767,789	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,253,013	3,196,452	△ 56,561		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	3,253,013	3,196,452	△ 56,561	経常収支差額(A)		△ 162,901,669	△ 156,077,319	6,824,350	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 162,901,669	△ 156,077,319	6,824,350	
	小計	162,901,669	156,077,319	△ 6,824,350	一般財源充当額(D)		167,229,020	164,369,104	△ 2,859,916	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		4,327,351	8,291,785	3,964,434	
小計	162,901,669	156,077,319	△ 6,824,350							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	臨時職員賃金【854,015円】 消耗品費【732,934円】 設計図書等郵送料【451,749円】	—
主な増減理由	職員給与費の減【△2,888,249円】 賞与・退職手当引当金繰入額の減【△3,879,540円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	20.10人	18.68人	18.45人	△ 0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	20.10人	18.68人	18.45人	△ 0.23人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位あたりコスト	—	—	—	—
② 単位あたりコスト	—	—	—	—
③ 単位あたりコスト	—	—	—	—

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>①建物清掃に関しては、試行実施の結果を踏まえて、履行成績の向上につながる総合評価方式の確立。また、建物清掃以外の業務委託についても総合評価方式の導入を試行。 ②契約の内容に応じて使用すべき約款が明確となり、約款に必要な内容が網羅されている。 ③予定価格、最低制限価格の事前公表、1者入札の取扱い、低入札価格調査制度の導入に関するメリット・デメリットを整理したうえで、市としての今後の方針及びその理由が明確化されている。 ④年間発注件数とランクごとの事業者数が適正化し、競争性の向上と受注機会の均衡が図られている。 ⑤八王子市工事等監督要綱改正により、監理技術者等の専任制の徹底と、工事現場の施工体制の確保等について、監督員の履行確認が適切に実施できる状態。(検査課)</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>①試行4案件についての検証を実施し、試行業務の課題を把握する。試行業務の拡大について検討が必要である。 ②物品・業務委託では、契約内容が多様化しているが、契約約款がそれらに十分に対応したものにする必要がある。 ③予定価格・最低制限価格の事前公表、1者入札の取扱い及び低入札価格調査制度の導入の検討が必要である。 ④適正な格付基準点、格付等級数の検討が必要である。等級数を減らす場合は指名基準や一般競争入札の発注標準も併せて改正が必要である。 ⑤なし</p>
<p>主な 活動実績</p> <p>①北野・戸吹清掃工場(不燃)の運転管理業務委託について、総合評価方式で実施し試行対象の拡大を図った。 ②契約の内容に応じて使用すべき約款を明確とし、約款に必要な内容を網羅したものに改正を行った。 ③予定価格、最低制限価格の事前公表、1者入札の取扱いのメリット・デメリットについて検討し、低入札価格調査制度について、実施要綱及び審査委員会設置要綱(平成30年4月1日施行)を制定し、制度導入を行った。 ④年間発注件数とランクごとの事業者数について、現状の把握に努めた。 ⑤監理技術者等の専任制の徹底と、施工体制の確保等について、監督員の履行確認が実施できるように、八王子市工事等監督要綱を改正した。</p>			
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>改善</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>①透明性、公正性、競争性が確保された上で、事業執行についても入札不調等による遅延が生じていない状態。 ②入札において、適正な競争性が発揮されるとともに、事業者に対しても均衡な受注機会と制度に対する納得性が確保されている。業務委託に係る総合評価方式について、低入札価格調査の導入、導入効果の測定、運転管理業務委託における標準例の確立などの課題をクリアし、本格実施への移行に向けたロードマップが整理されている。 ③成績評定における75点未満の工事を減少させて、工事全体の品質管理と技術水準の向上を図る。適正な契約内容の履行と更なる良質な工事目的物を確保する。(検査課)</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>①透明性、公正性、競争性等の契約事務の原則を確保しつつ、事業の内容に応じて、参加資格要件や、落札者決定基準についても説明責任が果たせるよう適正に定める必要がある。 ②最低制限価格については、業種ごとに算定式を変える場合の納得性の確保する必要がある。解体工事には総合評価の評価項目で大きな比重を占める工事成績がなく、それによる評価項目、配点の検討する必要がある。業務委託の総合評価方式では、変動型最低制限価格が残ったままで改善する必要がある。総合評価方式導入の効果を検証し評価する必要がある。 ③工事成績評定点において、標準点の75点未満の工事が、CD等級だけでなくAB等級にも出てくること判明した。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>①平成30年度に予定されている大型工事案件の発注方法(契約方法、参加資格要件等)について、所管課と調整を行い、適切に決定する。 ②工事契約に係る契約制度の見直し。業務委託における総合評価方式の見直し。 ③過去2年における直近の工事成績評定点75点未満の受注者を対象に中間検査を実施する。中間検査を行う上で、市が望む技術者像を受注者のみでなく、工事所管課にも伝えることで、工事全体への意識改革を行い、啓発と工事全体の更なる底上げを図る。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>透明性、公平性、競争性が確保された開かれた契約制度の実現を図る。また、検査業務を通じて契約の履行状況を適正に確認・評価し、発注業務の品質の確保・向上を図る。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	会計事務						事業類型	内部事務					
担当部課	会計管理課・会計審査課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	会計管理費
根拠法令等	地方自治法、八王子市会計事務規則、八王子市物品管理規則、八王子市公金取扱金融機関等に関する規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	公金の収納に関する事務、支出命令に基づく公金支払に関する事務及び決算書の調製等一連の会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	149,465,475	148,135,221	1,330,254	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	29,212,236	22,827,107	6,385,129		国庫支出金	0	0	0
		その他	1,074,000	1,075,200	1,200		都支出金	0	0	0
	小計	179,751,711	172,037,528	7,714,183	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	17,605,706	16,900,236	705,470		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	183,476	335,340	151,864		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	17,789,182	17,235,576	553,606	経常収支差額(A)		198,336,505	190,068,828	8,267,677	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		795,612	795,724	112	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	795,612	795,724	112	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	198,336,505	190,068,828	8,267,677			
小計	198,336,505	190,068,828	8,267,677	一般財源充当額(D)	200,851,515	196,827,448	4,024,067			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	2,515,010	6,758,620	4,243,610			
小計	198,336,505	190,068,828	8,267,677							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費】 ・口座振替支払手数料【10,772,154円】 ・臨時職員賃金【2,707,811円】 ・光学文字読取(OCR)システム機器等賃貸借【1,823,040円】 【その他の業務費用】 ・全国市長会公金総合保険【795,724円】 	-
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・単価の減少による職員給与費の減【1,330,254円】 ・単価の減少による退職手当引当金繰入の減【6,730,461円】 ・臨時職員賃金の減少による物件費の減【607,467円】 	-

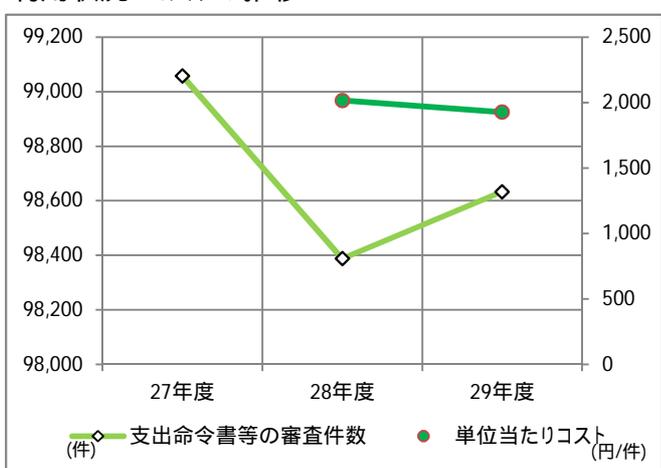
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	16.54人	18.60人	18.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	1.00人	1.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.20人	0.20人	0.00人
計	17.34人	20.60人	20.60人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
支出命令書等の審査件数	99,058	98,388	98,633	245
単位当たりコスト		2,016	1,927	89
振込不能・中止等件数	1,030	940	791	149
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>適正かつ迅速な会計事務の執行により円滑な行政運営が実現している状態。 また、地方公会計制度に伴う財務書類が作成され、統一的な基準による財務書類の作成に向けた準備も整え、財務書類が活用されている状態。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>地方公会計は、本市において新たに導入した制度であることから、全庁で適正な運用と主体的な活用が行える環境整備が必要</p>
			<p>解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支出命令書等の処理件数 H27年度 99,058件 H28年度 98,388件 H29年度 98,633件 ・納入済通知書等の処理件数 H27年度 54,460件 H28年度 53,174件 H29年度 50,161件 ・公金運用会議 年4回 6月、9月、12月、3月開催 主な審議内容 歳計現金の管理方針 基金の管理方針 各四半期の運用計画 「預入れ金融機関に関する基準」の一部見直し ・研修 基礎事務研修 8月(全1回 11人) 2月(全4回 388人) 会計事務研修 10月(全2回 73人) ・公金運用実績 歳計現金等 平成29年度 運用収入 38万円 平均利回り 0.010% 平成28年度 運用収入 42万円 平均利回り 0.010% 平成27年度 運用収入 150万円 平均利回り 0.025% 基金 平成29年度 運用収入 305万円 平均利回り 0.015% 平成28年度 運用収入 986万円 平均利回り 0.053% 平成27年度 運用収入 2,095万円 平均利回り 0.115% <ul style="list-style-type: none"> ・地方公会計制度による新たな財務諸表を作成 平成28年4月～ 日々仕訳による地方公会計制度導入 平成29年9月 平成28年度決算財務諸表の作成・公表 八王子市基準 統一的な基準(連結財務諸表を除く。) ・地方公会計マニュアルの整備(主なもの) 財務諸表の作成・確認に係るマニュアル 徴収不能引当金確認マニュアル ・地方公会計に関する説明会 決算整理説明会 5月(全2回 149人) 財務諸表作成説明会 7月(全1回 221人) ・地方公会計に関する研修 課長職マネジメント研修 7月(全4回 69人) 財務諸表読み方研修 8月(全2回 134人) 簿記入門研修 2月(全11回 193人) eラーニング研修 8月(受講率73%) 		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>適正かつ迅速な会計事務の執行により円滑かつ効率的な行政運営が実現している状態。 また、地方公会計制度に伴う財務書類が全て作成され、財務書類が活用されている状態。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の公会計に対する理解を深め、財務書類を活用できる環境整備が必要である。 ・平成29年度決算から作成する連結財務書類の作成に向けた準備を整え、財務書類作成に関するマニュアルの充実が必要である。 ・公金の運用収入が低金利により減少しているため、運用収入確保に向けた検討、取り組みが必要である。
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公会計制度の適正な運用と活用に向けた環境整備の推進 ・平成29年度決算分の財務書類を作成 八王子市基準 統一的な基準(連結財務書類含む。) ・地方公会計に関するマニュアルの充実 ・会計事務能力向上のための研修実施 ・資金運用方法の検討 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市基準及び統一的な基準による財務書類の作成 ・会計事務能力向上のための研修実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	財産管理						事業類型	内部事務					
担当部課	財務部資産管理課・福祉部福祉政策課・道路交通部財産課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	地方自治法、不動産登記法、八王子市公共物管理条例、財産の交換・譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

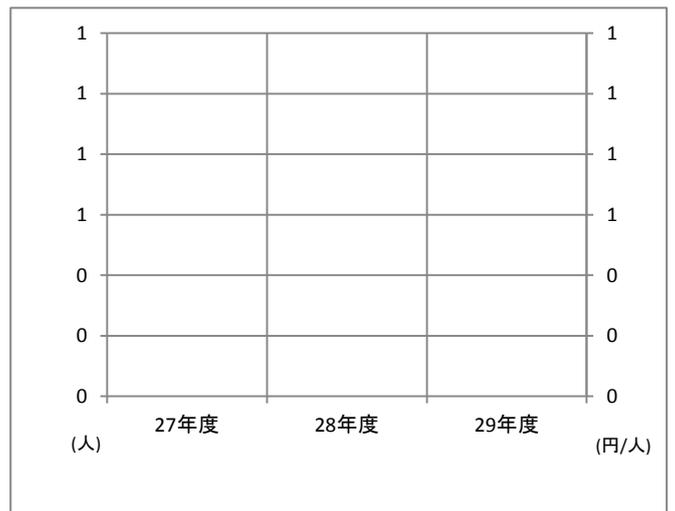
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	63,156,492	69,129,770	5,973,278	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,428,632	17,459,290	6,030,658		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	74,585,124	86,589,060	12,003,936	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	11,385,252	11,958,786		573,534	使用料及び手数料	1,000	400	△ 600
			維持補修費	1,650,556	36,720		△ 1,613,836	繰入金	0	0	0
			減価償却費	5,384	161,247		155,863	その他	289,111	309,230	20,119
			その他	0	0		0	小計	290,111	309,630	19,519
	小計	13,041,192	12,156,753	△ 884,439	経常収支差額(A)		△ 97,256,769	△ 108,539,905	△ 11,283,136		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	117,915,655	117,915,655	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	28,206,803	139,281,948	111,075,145	
		その他	9,920,564	10,103,722	183,158		特別収支差額(B)	28,206,803	21,366,293	△ 6,840,510	
	小計	9,920,564	10,103,722	183,158	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 69,049,966	△ 87,173,612	△ 18,123,646		
	小計	97,546,880	108,849,535	11,302,655	一般財源充当額(D)		54,343,672	△ 523,862,600	△ 578,206,272		
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 14,706,294	△ 611,036,212	△ 596,329,918		
小計	97,546,880	108,849,535	11,302,655								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	測量委託料【1,295,411円】 除草委託料【1,913,868円】 剪定委託料【4,107,906円】 建物総合損害共済保険料【10,103,722円】	旧浅川支所光熱水費利用者負担【303,497円】
主な増減理由	改修工事完了による維持補修費の減【△1,613,836円】	使用実績による旧浅川支所光熱水費利用者負担の減【△14,386円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.51人	7.82人	8.72人	0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.80人	0.80人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.51人	8.62人	9.52人	0.90人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。	28年度末時点 の課題と対応	効率的に市有地の適正管理や財産の有効活用を図る。不要物件の処分を進める。 普通財産として売払い担当部署(管財課)に移管できるよう準備する。
			一部解決
主な 活動実績	市有財産の適正な管理・維持・保全を行うため、測量、高木剪定、除草、柵の設置等を実施した。 条件付き一般競争入札を実施し、不用となった普通財産の処分を行った。 発生主義・複式簿記を取り入れ、固定資産台帳を整備した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の適正な維持管理を図る。 「(仮称)資産利活用方針」を策定する。 固定資産台帳について適切な更新を行う。 	29年度末 時点の課題	未利用地、行政目的を終えた土地について、効果的な利活用の決定方法等、活用・売却の流れの明確化
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。 他自治体の動向を調査し、資産の利活用に関する仕組みづくりを行う。 	31年度の 計画	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市施設の大規模修繕						事業類型	ハード事業					
担当部課	財務部建築課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	なし												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市施設利用者の安全と快適な環境の確保、及び施設の機能維持と長寿命化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

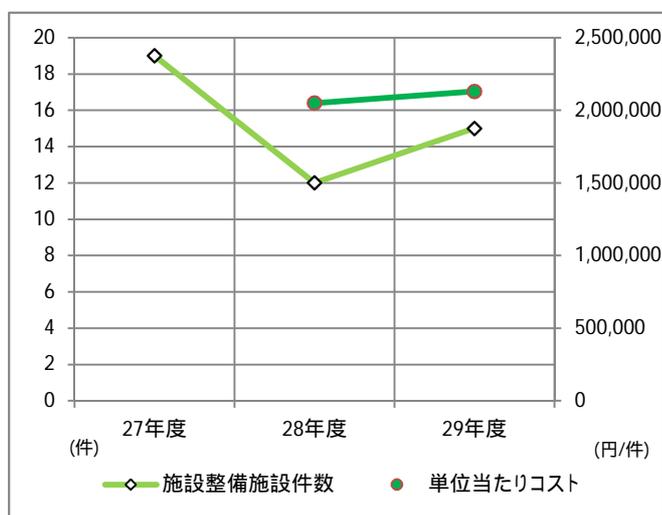
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,752,489	14,740,907	1,011,582	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,678,167	1,363,969	1,314,198		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	18,430,656	16,104,876	2,325,780	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,630,960	14,404,284	10,773,324		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	2,542,256	1,438,920	1,103,336		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	6,173,216	15,843,204	9,669,988	経常収支差額(A)		24,603,872	31,948,080	7,344,208	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	24,603,872	31,948,080	7,344,208			
小計	24,603,872	31,948,080	7,344,208	一般財源充当額(D)	466,406,071	223,166,485	243,239,586			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	441,802,199	191,218,405	250,583,794			
小計	24,603,872	31,948,080	7,344,208							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.15人	1.90人	1.88人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.35人	0.25人	0.15人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.50人	2.15人	2.03人	0.12人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
施設整備施設件数	19	12	15	3
単位当たりコスト		2,050,323	2,129,872	79,549
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	年度当初の大規模修繕計画どおり工事を進捗管理する。	28年度末時点 の課題と対応	<p>予算に限りがあり、中長期保全コストに基づく施設の修繕をすべて実施できないため、大規模修繕計画を毎年ローリングして修繕を実施しているのが現状である。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
主な 活動実績	<p>大規模修繕の計画と執行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備施設件数 15件 内) 大規模改修工事 9件 受変電設備更新工事 1件 外壁改修工事 1件 トイレ改修工事 2件 ・市民センターの吊り天井耐震改修 2件 ・施設の定期点検委託業務 221施設 ・施設管理者向けの日常点検マニュアルに基づく研修会の実施 ・「中長期保全計画」の策定 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	年度当初の大規模修繕計画どおり工事を進捗管理する。	29年度末 時点の課題	中長期保全計画に基づき修繕を実施する予定であるが、施設のあり方を決定しない所管があるため、修繕を実施できない施設がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕計画通り、市施設の改修工事を実施 ・避難所施設の吊り天井及び照明器具等の耐震化 ・市所有施設の定期調査報告の委託業務 ・資産管理課との業務調整 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕計画通り、市施設の改修工事を実施 ・市所有施設の定期調査報告の委託業務 ・「中長期保全計画」に基づく修繕計画のローリング

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	南大沢総合センターの管理運営						事業類型	内部事務					
担当部課	財務部資産管理課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

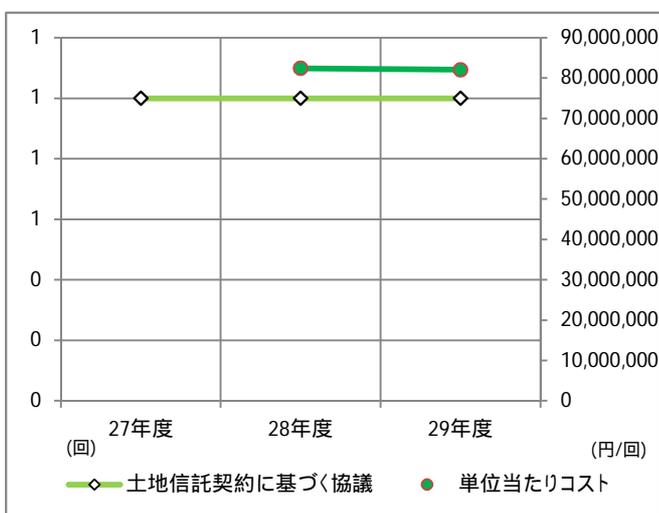
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,590,102	3,848,611	258,509	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	610,372	895,575	285,203		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	4,200,474	4,744,186	543,712	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	78,201,637	77,305,969	895,668		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	78,201,637	77,305,969	895,668	経常収支差額(A)		82,402,111	82,050,155	351,956	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	82,402,111	82,050,155	351,956			
小計	82,402,111	82,050,155	351,956	一般財源充当額(D)	82,500,279	81,908,210	592,069			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	98,168	141,945	240,113			
小計	82,402,111	82,050,155	351,956							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	光熱水費【5,985,805円】 建物借上料及び共益費【71,320,164円】	
主な増減理由	光熱水費の減【 895,668円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.43人	0.49人	0.53人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.43人	0.49人	0.53人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
土地信託契約に基づく協議	1	1	1	0
単位当たりコスト		82,402,111	82,050,155	351,956
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持 ・土地信託事業の継続 ・入居率99%以上を維持 ・建物設備の経年劣化に伴う適切な修繕・改修</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・公共棟西側出入口からの雨水流入の改善 ・空室(1室)解消</p> <hr/> <p>一部解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<p>土地信託事業が継続的・安定的に実施できるよう受託者との協議を実施。 南大沢総合センター共用部分の賃料・共益費、光熱水費の支払い事務を実施。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>・喫煙所設置に伴う受動喫煙 ・駐輪場不足</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>・法務局移転についての情報収集 ・信託会社に対する事後策の検討依頼</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>・八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	職員退職手当基金積立金					事業類型	内部事務					
担当部課	総務部労務課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子市職員退職手当基金条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	職員の退職者数増による退職手当の激増を緩和し、市の財政運営の安定化を図るため、基金の積立を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

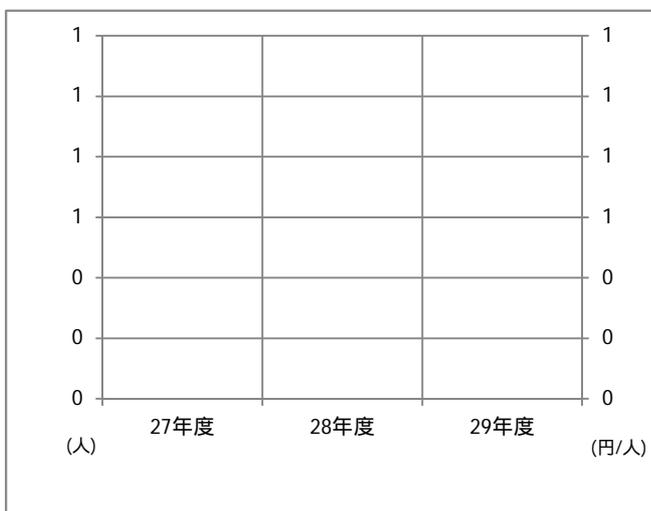
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	726,153	6,521	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	470,092	111,898	358,194		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,202,766	838,051	364,715	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		1,202,766	838,051	364,715	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	1,202,766	838,051	364,715			
小計	1,202,766	838,051	364,715	一般財源充当額(D)	804,974	872,825	67,851			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	397,792	34,774	432,566			
小計	1,202,766	838,051	364,715							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。	28年度末時点 の課題と対応	定年退職者が少ない平成32～35年度に積立を実施する必要がある。
			解決
主な 活動実績	大口定期預金等を活用し、運用利子の積立を行った。 平成29年度で基金が廃止となったため、振替等を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

30年度 目標	廃止	29年度末 時点の課題	廃止
30年度の 取組	廃止	31年度の 計画	廃止

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	社会福祉基金積立金						事業類型	その他					
担当部課	福祉部福祉政策課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひとが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子市社会福祉基金条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉事業の実施に必要な資金を積み立て、これを同事業の充当財源として活用する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

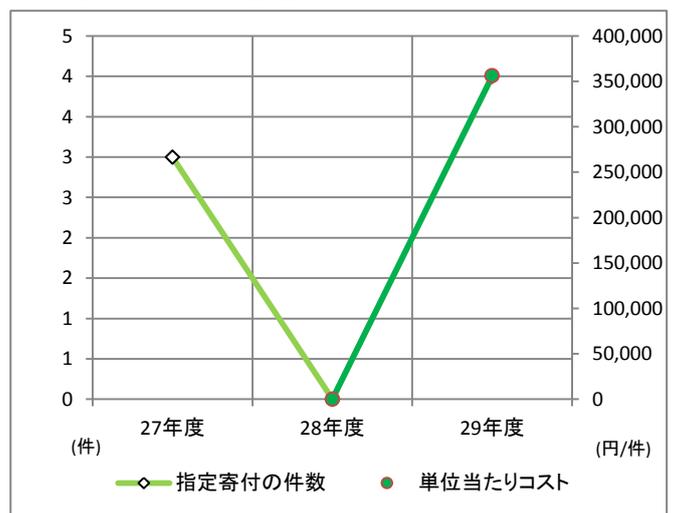
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,245,546	1,234,460	△ 11,086	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	211,762	190,226	△ 21,536		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,457,308	1,424,686	△ 32,622	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 1,457,308	△ 1,424,686	32,622	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 1,457,308	△ 1,424,686	32,622			
小計	1,457,308	1,424,686	△ 32,622	一般財源充当額(D)	1,491,366	△ 7,416,198	△ 8,907,564			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	34,058	△ 8,840,884	△ 8,874,942			
小計	1,457,308	1,424,686	△ 32,622							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 指定寄付の件数	3	0	4	4
① 単位当たりコスト	—	—	356,172	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	寄付の申し出に対し、迅速かつ適切な対応を行い、寄付を受け入れる。	28年度末時点 の課題と対応	寄付という自発的な行為に基づくため、市の努力により実績を上げることが困難。
			一部解決
主な 活動実績	<p>平成29年度指定寄付受領 4件 平成29年8月1日 …… 1,000,000円 平成29年8月8日 …… 100,000円 平成29年9月25日 ……83,922,715円 平成29年10月17日 …… 51,486円</p> <p>基金取崩し 8,900,000円 市立保育所の管理運営 本庁舎内保育施設整備のため</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	寄付の申し出に対し、迅速かつ適切な対応を行い、寄付を受け入れる。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	引き続き本年度もホームページ等で本制度を周知し、より多くの寄付を募る。	31年度の 計画	ホームページ等で本制度を周知し、より多くの寄付を募る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	企業立地支援奨励金交付準備基金積立金						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部企業支援課												
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略	②	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市企業立地支援条例の規定に基づき指定事業者に交付する奨励金の資金に充てるため、八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金を設置し、指定事業者に対し賦課される固定資産税、都市計画税及び事業所税に相当する額を基金として積み立てる。												

行政コスト計算書

(単位 円)

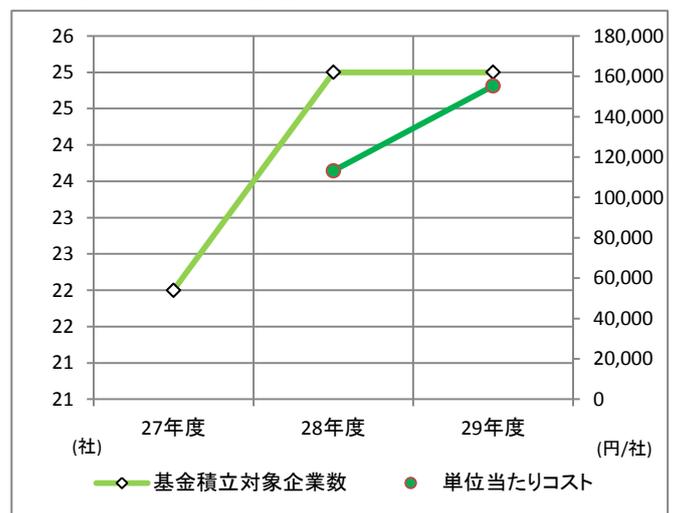
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,417,824	2,904,612	486,788	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	411,067	976,996	565,929		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	2,828,891	3,881,608	1,052,717	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 2,828,891	△ 3,881,608	△ 1,052,717	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 2,828,891	△ 3,881,608	△ 1,052,717	
	小計	2,828,891	3,881,608	1,052,717	一般財源充当額(D)		280,538,428	△ 54,717,325	△ 335,255,753	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		277,709,537	△ 58,598,933	△ 336,308,470	
小計	2,828,891	3,881,608	1,052,717							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.33人	0.33人	0.40人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.33人	0.40人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	基金積立対象企業数	22	25	25	0
	単位当たりコスト	—	113,156	155,264	42,108
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度奨励金見込額調査 ・平成30年度奨励金見込額調査 ・平成30年度奨励金見込額基金積立事務 ・平成29年度基金運用利子積立事務 ・平成29年度奨励金交付額の市歳入繰入事務 上記事務を着実にを行う。	28年度末時点 の課題と対応	—
			解決
主な 活動実績	平成31年度奨励金見込額調査（7月～9月） 平成30年度奨励金見込額調査（7月～9月） 平成30年度奨励金見込額基金積立事務（9月、3月） 平成29年度基金運用利子積立事務（随時） 平成29年度奨励金交付額の市歳入繰入事務（翌年度4月）		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	企業立地支援条例による指定事業者に交付する奨励金を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	企業立地支援条例による指定事業者に交付する奨励金を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。	31年度の 計画	企業立地支援条例による指定事業者に交付する奨励金を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	みどりの保全基金積立金						事業類型	内部事務					
担当部課	環境部環境保全課												
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子すみどりの保全基金条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に残された貴重なみどりを市民共有の財産として保全するとともに、緑化の推進を図るため必要な資金を基金に積み立てる。												

行政コスト計算書

(単位 円)

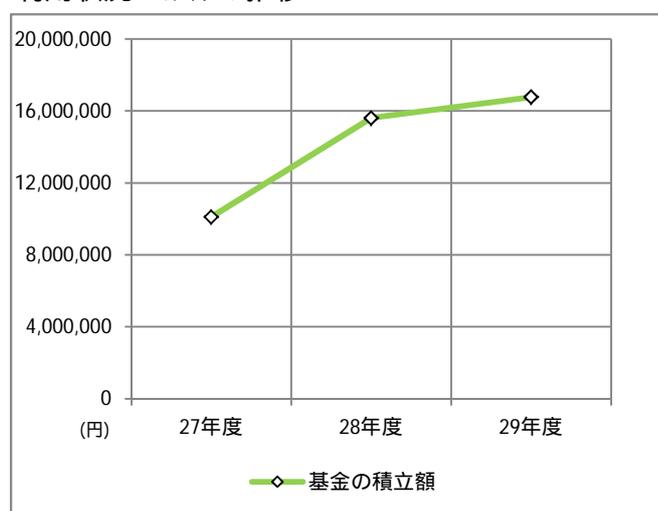
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	805,941	798,768	7,173	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	65,259	123,087	57,828		国庫支出金	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	
	小計		871,200	921,855	50,655		分担金及び負担金	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	1,379,448	0	
		その他	0	0	0		小計	1,379,448	0	
	小計		0	0	0		経常収支差額(A)	508,248	921,855	1,430,103
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	508,248	921,855	1,430,103
	小計		871,200	921,855	50,655		一般財源充当額(D)	16,296,662	16,768,107	471,445
	移転費用		0	0	0		再計(C)+(D)	16,804,910	15,846,252	958,658
小計		871,200	921,855	50,655						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.37人	0.11人	0.11人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.37人	0.11人	0.11人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
基金の積立額	10,114,699	15,614,908	16,777,108	1,162,200
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	平成31年度以降の財源確保に一定の目途をつける。	28年度末時点 の課題と対応	山林扱いで申請されている緑地の未整理分について、整理を行う。 新たな財源確保策の検討を行う。
			解決
主な 活動実績	みどりの保全基金利子収入、指定寄付金、植樹業務受託収入、市街化区域内山林の評価の見直しによる税増収分、及び工場立地法改正に伴う税増収分を基金に積み立てた。 平成24年度の税制改正に伴い山林扱いで申請されている緑地について、整理を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	新たな財源確保に一定の目途をつける。	29年度末 時点の課題	新たな財源確保策。
30年度の 取組	事務の適正な実施と新たな財源策に関する調査研究、案の絞り込み。	31年度の 計画	事務の適正な実施と新たな財源策の仕組みづくり。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	育英基金積立金						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子市育英基金条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市育英基金を管理し、運用利子及び指定寄附金を条例に基づき、同基金へ積み立てる。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	366,337	363,076	3,261	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	62,283	55,948	6,335		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	428,620	419,024	9,596	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		428,620	419,024	9,596	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	428,620	419,024	9,596			
小計	428,620	419,024	9,596	一般財源充当額(D)	438,637	406,872	31,765			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	10,017	12,152	22,169			
小計	428,620	419,024	9,596							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

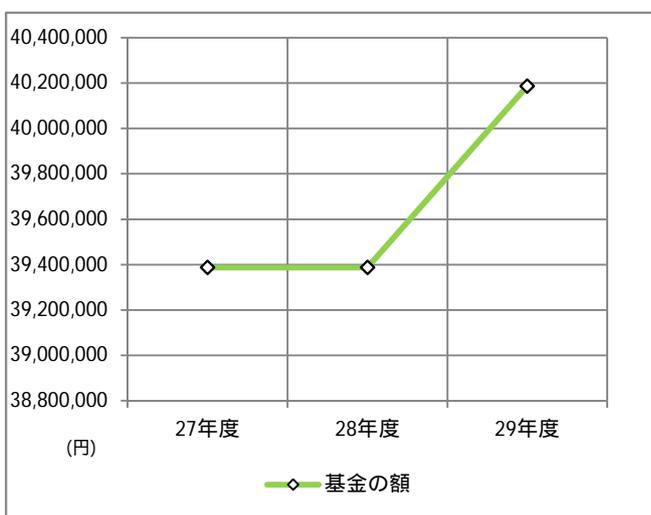
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
基金の額	39,387,461	39,387,461	40,187,461	800,000
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。	28年度末時点 の課題と対応	基金の積立額の増加。
			一部解決
主な 活動実績	市HPで寄附の呼びかけを行った。基金への指定寄付があった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。	29年度末 時点の課題	基金の積立額増加への取り組みが必要。
30年度の 取組	市HPで寄附の呼びかけを行う。	31年度の 計画	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	青少年海外派遣基金積立金					事業類型	内部事務					
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26 多様な文化交流の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子市青年海外派遣基金条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	広い国際的視野と市民意識を持った青少年育成を図るため行っている青少年海外派遣事業に対する寄付金を積み立て、効果的な運用を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

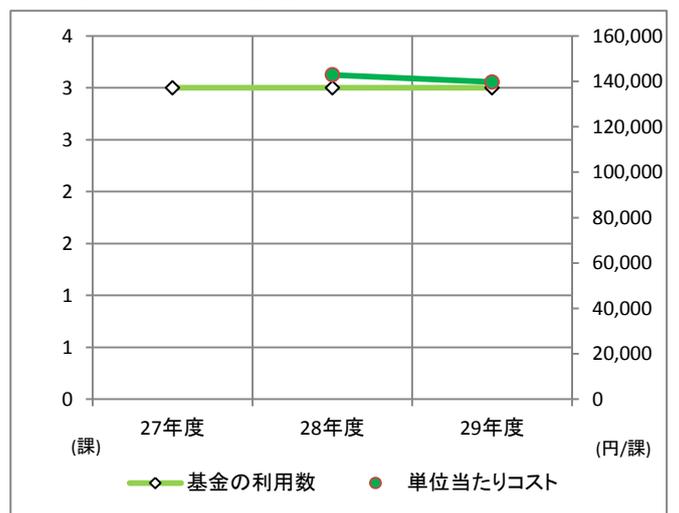
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	366,337	363,076	△ 3,261	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	62,283	55,948	△ 6,335		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	428,620	419,024	△ 9,596	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	0	0	0
			その他	0	0		0	小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 428,620	△ 419,024	9,596		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 428,620	△ 419,024	9,596				
小計	428,620	419,024	△ 9,596	一般財源充当額(D)	438,637	△ 5,081,433	△ 5,520,070				
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	10,017	△ 5,500,457	△ 5,510,474				
小計	428,620	419,024	△ 9,596								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 基金の利用数	3	3	3	0
① 単位当たりコスト	—	142,873	139,675	△ 3,198
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	青少年海外派遣基金の安全で確実な運用	28年度末時点 の課題と対応	— —
主な 活動実績	<p>1.運用期間H29. 4. 28～H30. 4. 27 元本 39,500,605円 利率0.1%で運用 利子33,1046円</p> <p>2.取り崩し額 5,517,845円</p> <p>(1)生涯学習政策課:青少年海外派遣事業に2,648,711円を充当(2)多文化共生推進課:海外友好交流事業に1,735,895円を充当</p> <p>(3)中央図書館:八王子西ロータリークラブ主催 読書感想文コンクール等入賞者海外派遣事業に1,133,239円を充当</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	青少年海外派遣基金の安全で確実な運用	29年度末 時点の課題	基金を原資とする事業のあり方・基金が尽きた時 の対応
30年度の 取組	青少年海外派遣基金の安全で確実な運用。 基金を原資とする事業のあり方を検討する。	31年度の 計画	引き続き、青少年海外派遣基金の安全で確実な 運用及び今後の事業のあり方の整理・検討する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	政策立案機能の充実					事業類型	その他					
担当部課	都市戦略部 都市戦略課、総合経営部 経営計画第一課、経営計画第二課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	・人口減少・少子高齢化や地方分権の進展を踏まえた中で、八王子市がこれから目指すべき方向を見出し、中長期的都市戦略を展開していく。 ・「八王子ビジョン2022」に掲げた49施策を計画的・効果的・効率的に推進し、計画に定めた6つの都市像を実現する。 ・重要な施策の総合調整を行い、市政運営の適正かつ能率的な執行を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

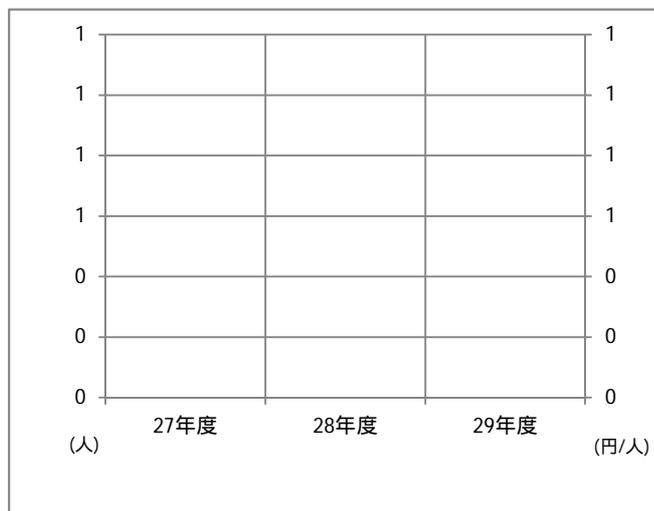
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	43,227,760	44,513,182	1,285,422	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,970,753	8,598,795	1,628,042		国庫支出金	0	2,250,000	2,250,000
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	50,198,513	53,111,977	2,913,464	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,337,110	8,142,960	4,805,850		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	519,735	0	519,735
		その他	0	0	0		小計	519,735	2,250,000	1,730,265
	小計	3,337,110	8,142,960	4,805,850	経常収支差額(A)		53,973,088	59,933,017	5,959,929	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		53,973,088	59,933,017	5,959,929	
	小計	53,535,623	61,254,937	7,719,314	一般財源充当額(D)		56,241,458	60,188,758	3,947,300	
	移転費用	957,200	928,080	29,120	再計(C)+(D)		2,268,370	255,741	2,012,629	
小計	54,492,823	62,183,017	7,690,194							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	子どもの生活実態調査分析委託料【2,526,723円】 八王子市産業連関表作成支援等業務委託【750,000円】	-
主な増減理由	子どもの生活実態調査を実施したことによる委託料の増【2,526,723円】 八王子市産業連関表を作成したことによる委託料の増【750,000円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.00人	5.90人	6.13人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	5.90人	6.13人	0.23人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化	28年度末時点 の課題と対応	所管が抱える諸課題の抽出方法の検討
			未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市産業連関表の作成 ・八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略における各施策の平成28年度実績について評価を実施 ・まちづくり研究はちおうじ第13号を発行(550部) ・職員による先進自治体視察 5回(参加職員数 12名) ・市制100周年を機に、若手職員が次の100年を見据えて八王子の将来を考えるプロジェクト型研修を実施した。(平成29年11月～平成30年4月 参加職員19名) ・付議案件調整会議を44回開催し、政策会議に付議する事案の調整を行った。 ・政策会議を35回開催し、102の付議案件の議論を行い、迅速かつ適切な意思決定を行った。 ・定例会議を13回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 ・政策連携課長会議を8回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 ・子どもがいる家庭の生活実態等を把握し、今後の子ども及び子育て世帯に係る施策に反映するための調査を実施した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化	29年度末 時点の課題	・地域再生計画の策定及び地方創生推進交付金の活用
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生関係交付金活用の検討 ・事業所管が抱える課題を解決し、施策につなげる調査・研究活動を実施 ・迅速かつ適切な会議開催 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所管が抱える課題を解決し、施策につなげる調査・研究活動を実施 ・迅速かつ適切な会議開催

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市民参加の推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総合経営部広聴課											
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等	八王子市市民参加条例、八王子市市民参加条例施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民参加を推進し、市民との協働によるまちづくりを進める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		7,473,274	7,406,761	66,513	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		1,270,573	1,141,354	129,219		国庫支出金		0	0	0	
		その他		300,000	360,000	60,000		都支出金		0	0	0	
	小計		9,043,847	8,908,115	135,732	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		168,442	105,242	63,200		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		その他		0	0	0		小計		0	0	0	
	小計		168,442	105,242	63,200	経常収支差額(A)			9,212,289	9,013,357	198,932		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			9,212,289	9,013,357	198,932		
	小計		9,212,289	9,013,357	198,932	一般財源充当額(D)			9,416,638	9,368,056	48,582		
	移転費用		0	0	0	再計(C)+(D)			204,349	354,699	150,350		
小計		9,212,289	9,013,357	198,932									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	審議会委員報酬【360,000円】 審議会録音データ反訳料【90,720円】	
主な増減理由	無作為抽出方式による市民委員等公募(隔年実施:前回28年度)を実施しなかったことによる郵送料の減【82,482円】	

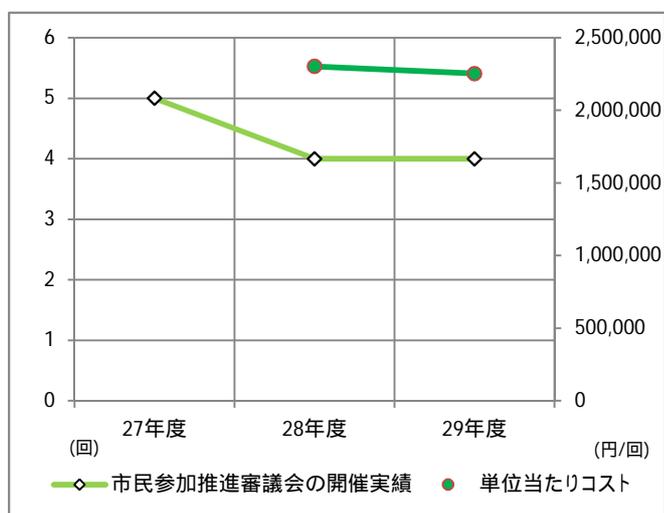
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.92人	0.92人	0.92人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.02人	1.02人	1.02人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
市民参加推進審議会の開催実績	5	4	4	0
単位当たりコスト		2,303,072	2,253,339	49,733
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会(第5期)において、諮問事項「市民参加条例の運用状況の検証とより効果的な運用について」に対する審議を進める。 ・審議会(第4期)答申に対する市の取り組みを進める。 ・市民委員等候補者名等の活用件数を拡大し、市民の市政への参加を推進する。 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・市民委員等候補者名簿を活用する附属機関・懇談会等の拡大 ・無作為抽出方式による市民委員等公募制度の「附属機関及び懇談会等に関する指針」との整合
一部解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会の運営: 審議会(第5期)を4回開催(7月、10月、12月、3月) ・市民参加と協働についての研修: 1月24日実施 34名参加 ・市民参加と協働事業の実態調査: 8月実施 ・市民委員等候補者名簿登録者へのアンケート調査: 12～1月実施 ・附属機関・懇談会等に関する事務が行革推進課から広聴課に移管(1月) ・「附属機関及び懇談会等に関する指針」を見直し、無作為抽出方式による市民委員等公募制度との整合を図った。(1月) ・「パブリックコメント手続ガイドライン」を発行(3月) 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会(第5期)において、諮問事項「市民参加条例の運用状況の検証とより効果的な運用について」に対する答申をまとめる。 ・審議会(第6期)の委員の人選を行うとともに、諮問事項を決定する。 ・市民委員等候補者名簿の活用件数の拡大。 ・市民委員等候補者名簿登録者に制度の主旨を理解してもらう機会を設け、より市政に対する関心を高める。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民委員等候補者名簿を活用する附属機関・懇談会等の拡大 ・市民委員等候補者が継続的に市政に関心をもってもらうための取り組み
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・無作為抽出方式による市民委員等公募(第2期)を実施する。(4～5月) ・市民委員等候補者名簿登録者への説明会を実施(7月) ・審議会(第5期)において、諮問事項「市民参加条例の運用状況の検証とより効果的な運用について」に対する答申をまとめる。(4～11月) ・審議会(第6期)の人選を行うとともに、諮問事項を決定する。(8～12月) 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会(第6期)の審議

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市制100周年記念事業					事業類型	調査・企画立案						
担当部課	市制100周年記念事業推進室												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	24		豊かな心を育む市民文化の振興		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市制100周年記念事業の完遂及び未来につなげるための各種記録集を発行する。 事業終了後の対応等における引継ぎ事務を完了する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

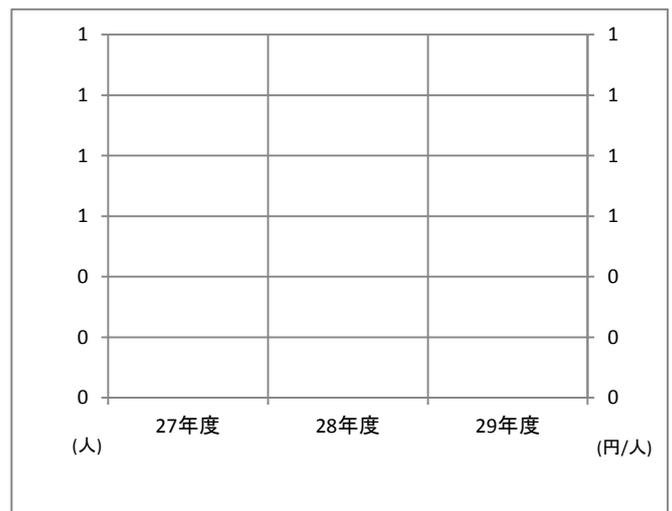
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	43,227,761	47,490,409	4,262,648	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,642,031	12,158,379	△ 3,483,652		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,784,914	2,748,640	△ 36,274		都支出金	0	3,524,000	3,524,000
	小計	61,654,706	62,397,428	742,722	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	11,531,883	47,641,519	36,109,636		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	55,280	55,280	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	3,524,000	3,524,000
	小計	11,587,163	47,696,799	36,109,636	経常収支差額(A)		△ 82,818,869	△ 142,729,494	△ 59,910,625	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 82,818,869	△ 142,729,494	△ 59,910,625	
	小計	73,241,869	110,094,227	36,852,358	一般財源充当額(D)		73,917,764	139,728,490	65,810,726	
	移転費用	9,577,000	36,159,267	26,582,267	再計(C)+(D)		△ 8,901,105	△ 3,001,004	5,900,101	
小計	82,818,869	146,253,494	63,434,625							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	記念事業推進専門員報酬【2,403,600円】 市制施行100周年記念式典実施業務委託料【6,744,951円】 市制100周年記念誌作成業務委託料【5,508,000円】 市制100周年記念事業記録集作成業務委託料【1,823,796円】 市制100周年記念事業実行委員会運営事業負担金【36,159,267円】	—
主な増減理由	市制施行100周年記念式典開催による業務委託料の増【6,744,951円】 市制施行100周年記念式典関連事業(八王子駅南口等)実施による業務委託料の増【7,700,000円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.10人	5.20人	5.54人	0.34人
任期付職員	1.00人	0.70人	1.00人	0.30人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.10人	5.90人	6.54人	0.64人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	市制100周年記念事業の完遂と各種記録集を発行する。	28年度末時点 の課題と対応	実施計画に基づく事業の実施及び市制100周年の更なる周知とともに各種記録を並行して進めていく状況である。また、企業等との協働及び財源確保を目的に協賛制度の募集の準備が必要である。
			解決
主な 活動実績	<p>市制100周年記念として250を超える記念事業を実施。</p> <p>協賛制度の状況 資金協賛49,854,395円(用途は全国都市緑化はちおうじフェア運営資金)、物品協賛23,349,009円相当額</p> <p>記念式典の来場者 1,502名</p> <p>ビジョンフォーラムの来場者 2,801名</p> <p>記念誌、記録集、ビジョンフォーラム提言を発行。</p>		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	廃止

今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	自治推進					事業類型	その他					
担当部課	都市戦略部都市戦略課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等	地方自治法、地方分権改革推進法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の実情を踏まえ、自らの判断と責任による、自主的・自律的な行政運営を推進するため、地方分権改革における提案募集方式及び特区制度等の活用に関して調査・研究を行うとともに、自治体間の連携に取り組む。 また、地方分権の推進に関して中核市市長会を通じて国や関係機関に対して政策提言や意見表明を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

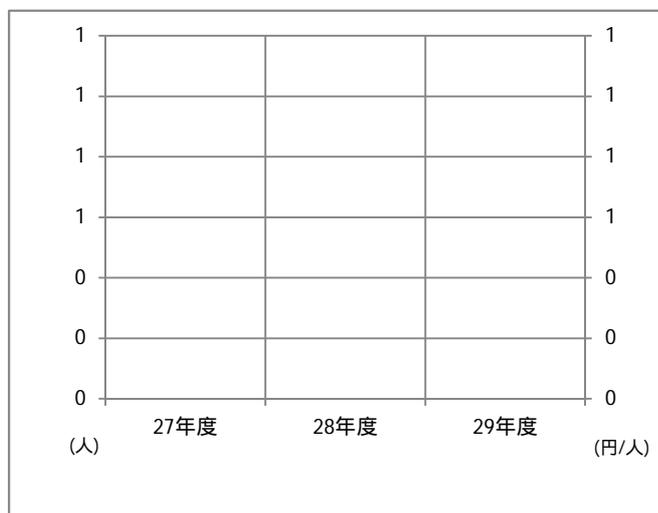
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,990,109	7,261,530	3,728,579	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,592,067	596,201	995,866		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	12,582,176	7,857,731	4,724,445	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	128,457	297,505	169,048		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	3,258,692	3,258,692
		その他	0	0	0		小計	0	3,258,692	3,258,692
	小計	128,457	297,505	169,048	経常収支差額(A)		13,110,633	5,396,544	7,714,089	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		13,110,633	5,396,544	7,714,089	
	小計	12,710,633	8,155,236	4,555,397	一般財源充当額(D)		13,745,407	9,822,385	3,923,022	
	移転費用	400,000	500,000	100,000	再計(C) + (D)		634,774	4,425,841	3,791,067	
小計	13,110,633	8,655,236	4,455,397							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	中核市市長会会費【500,000円】 啓発	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.16人	1.50人	1.00人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.16人	1.50人	1.00人	0.50人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	権限移譲、規制緩和に向けた取り組みを更に進めるとともに、都市間連携の推進を図る。	28年度末時点 の課題と対応	地方分権に関する提案を所管からくみ上げる仕組みの構築。 未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市・相模原市と連携した研究会(絹の道都市間連携研究会) 2回開催 ・地方分権改革に関する提案を1件行い、訪問介護におけるサービス提供責任者の兼務対象事業についての規制緩和について、平成29年12月26日の閣議決定「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」に盛り込まれた。 ・中核市市長会総会 参加、中核市サミット 参加、事務担当者会 随時 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革や各種特区制度に関する積極的な提案に向けた仕組みの改善 ・中核市権限の活用状況などに関する市民周知の充実 ・自治体間連携の充実とさらなる発展に向けた情報管理 	29年度末 時点の課題	地方分権改革に関する提案を所管からくみ上げる仕組みの構築
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・都市間連携の研究 ・地方分権改革に関する庁内への周知、啓発 ・中核市移行後の効果検証 	31年度の 計画	平成30年度の取組を踏まえ、更なる地方自治の推進を図る

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都市の魅力の創造・発信						事業類型	その他					
担当部課	都市戦略部都市戦略課、総務部総務課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の魅力を市内外に効果的に発信するとともに、新たな魅力を創造・発見していくことで、地域の持続的な発展をめざす。												

行政コスト計算書

(単位 円)

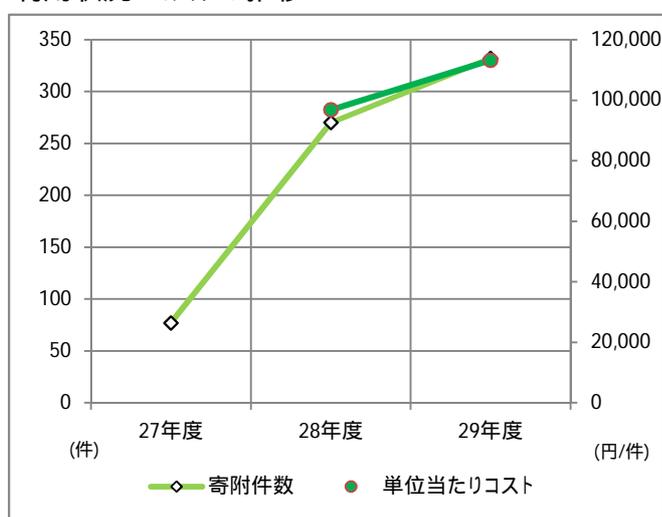
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	19,708,928	21,929,822	2,220,894	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,595,874	5,875,076	4,279,202		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	794,000	794,000
	小計	21,304,802	27,804,898	6,500,096	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	4,102,728	8,989,101	4,886,373		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	35,964	215,784	179,820		その他	8,258,753	7,452,039	806,714
		その他	0	0	0		小計	8,258,753	8,246,039	12,714
	小計	4,138,692	9,204,885	5,066,193	経常収支差額(A)		17,872,781	29,349,344	11,476,563	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		4,200	2,400	1,800	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	4,200	2,400	1,800	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	17,872,781	29,349,344	11,476,563			
小計	25,447,694	37,012,183	11,564,489	一般財源充当額(D)	24,552,146	27,492,199	2,940,053			
移転費用	683,840	583,200	100,640	再計(C)+(D)	6,679,365	1,857,145	8,536,510			
小計	26,131,534	37,595,383	11,463,849							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	【シティプロモーション推進】 ・市制100周年記念「100年婚姻届」制作 3,082,447円 ・シティプロモーションパンフレット制作委託 1,589,760円 【ふるさと納税】 ・ふるさと納税一括代行業務委託料 4,125,589円	【シティプロモーション推進】 ・東京都「多摩の魅力発信支援補助金」 794,000円 ・東京都市長会「多摩・島しょわがまち活性化事業助成金」 2,826,060円 【ふるさと納税】 ・ふるさと納税八王子応援寄附金 8,320,000円
主な増減理由	婚姻届制作にかかる委託料	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.63人	2.40人	3.02人	0.62人
任期付職員	0.00人	0.29人	0.00人	0.29人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.63人	2.69人	3.02人	0.33人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
寄附件数	77	270	332	62
単位当たりコスト		96,783	113,239	16,456
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>[シティプロモーション推進] ・100周年記念婚姻届の制作・販売を通じ、100周年の機運を盛り上げ、若年層の愛着醸成を目指す。 ・シティプロモーション推進にかかる懇談会を開催しその検討を踏まえて翌年度以降の計画を立てる。 [ふるさと納税] ・30年3月末、寄附金総額1億円を達成 ・代行業者サイト以外の周知方法の検討</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>[シティプロモーション推進] ・平成28年度までに整備した魅力発信のプラットフォームを活用しつつ、ソフト事業を通じたシティプロモーション機運の醸成や、中長期的な方向性の検討を行う。 [ふるさと納税] ・プッシュ型の周知方法が不十分</p>
未解決			
<p>主な 活動実績</p>	<p>[シティプロモーション推進] ・市制100周年を記念して「100年婚姻届」を1,000部制作・販売した。市内ブライダル事業者や店舗等の協力により、まち全体で特別な年に結婚した夫婦を祝福するムードを作ることができた。 ・まちなかの魅力にフォーカスしたシティプロモーションパンフレットを6,000部制作し、全国都市緑化はちおうじフェアの会場や市内ホテル等で配布を行った。 ・大学との協働によりシティプロモーション動画を制作した。 ・市民ライターによるfacebookページ「itsumono」で魅力発信し、1,000件以上の「いいね！」を獲得。 ・学識経験者との意見交換を行い、平成30年度以降のシティプロモーション推進のための計画を立てるとともに、管理職研修を実施し、全庁への機運醸成を図った。 [ふるさと納税] ・ふるさと納税制度を活用し、寄附者に対して本市の魅力を発信するため、ポータルサイト等で情報発信をするとともに、返礼品として本市の特産物等を贈る取り組みを行った。 ・332件から8,320,000円の寄附があった（H28年度実績 寄附者270件、寄附額6,923,000円）。</p>		
<p>29年度評価</p>	やや不十分	<p>次年度の展開</p>	拡充

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>[シティプロモーション推進] ・「ブランドメッセージ」の制作により、確立したいブランドイメージを明確化する。 ・また、都市ブランドの確立とまちへの参画意欲醸成を両輪として進めていくための戦略を構築する。 ・ブランドの担い手としての誇りを持った職員を育成する。 [ふるさと納税] ・市の魅力発信・持続的な発展につながる制度構築。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>[シティプロモーション推進] ・確立したいブランドイメージが不明確。 ・シビックプライド醸成につながる、市民向けのプロモーションが不十分。 [ふるさと納税] ・基金に積上げた寄附金の充当先事業を選定する方法が決まっていない。 ・新たな返礼品の選定や新たな仕組みづくりが進んでいない。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>[シティプロモーション推進] ・八王子市の固有の価値や目指すまちの姿を表現する「ブランドメッセージ」を市民参加により作成する。 ・シティプロモーション全体戦略を策定する。 ・庁内の意識向上に向けた研修等を実施。 [ふるさと納税] ・事業のコンセプト、返礼品の選定基準を見直し、地域の持続的発展に資する、新たなふるさと納税制度を構築する。</p>		
<p>31年度の 計画</p>		<p>[シティプロモーション推進] ・確立したいブランドイメージを表現するプロモーションツールを制作する。 ・全体戦略に基づき、シティプロモーション推進につながる各所管の取り組みを体系化した、実行計画を策定。 ・シティプロモーションにかかる当事者意識を全市的に醸成する。 [ふるさと納税] ・再構築した仕組みに基づく事業運営。</p>	

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	総合教育会議の運営						事業類型	その他					
担当部課	総合経営部経営計画第二課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市長と教育委員会が公開の場で意見の交換や議論を行い、教育に関する課題等を共有し、より一層市民の声を反映した教育行政の推進を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	4,249,509	4,792,610	543,101	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	344,092	1,343,559	999,467		国庫支出金	0	0	0	
		その他	3,850,405	3,927,225	76,820		都支出金	0	0	0	
	小計	8,444,006	10,063,394	1,619,388	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	109,924	96,228		13,696	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0		0	その他	865,507	0	865,507
			その他	0	0		0	小計	865,507	0	865,507
	小計	109,924	96,228	13,696	経常収支差額(A)		7,688,423	10,159,622	2,471,199		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0			
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	7,688,423	10,159,622	2,471,199				
小計	8,553,930	10,159,622	1,605,692	一般財源充当額(D)	9,308,798	9,736,637	427,839				
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	1,620,375	422,985	2,043,360				
小計	8,553,930	10,159,622	1,605,692								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	専門管理官報酬 [3,418,800円] 専門管理官社会保険料 [508,425円] 総合教育会議(全3回)反訳料 [57,348円]	
主な増減理由		

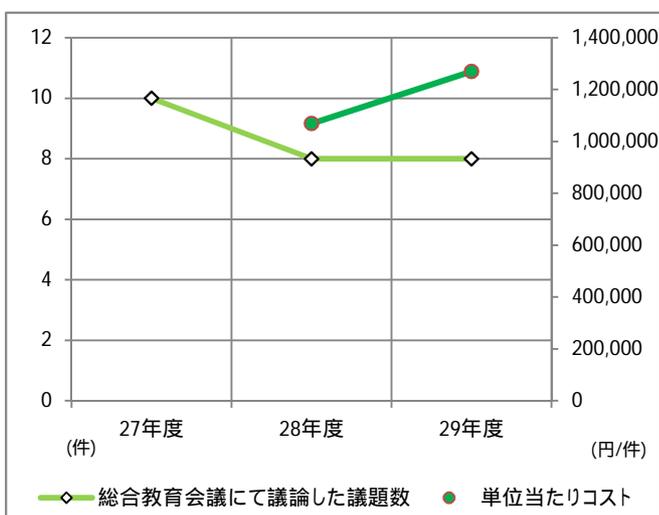
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	0.58人	0.66人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.58人	0.66人	0.08人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
総合教育会議にて議論した議題数	10	8	8	0
単位当たりコスト		1,069,241	1,269,953	200,712
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	総合教育会議にて取り上げた議論を踏まえて、総合教育大綱に沿った事業展開を図り、「八王子ビジョン2022アクションプラン(平成30～32年度)」に反映できるよう、担当所管課との調整を進める。	28年度末時点 の課題と対応	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などの改善を図る。 未解決
主な 活動実績	<p>会議開催状況 3回</p> <p>【会議を受けて具体的対応を図ったもの】</p> <p>子どもの生活実態に関する調査の実施</p> <p>【平成30年度予算に反映したもの】</p> <p>【新規】部活動指導員の配置(4名)</p> <p>赤ちゃんふれあい事業実施校の増(25 38校)</p> <p>【新規】地区図書室の図書館化(2館)</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	総合教育会議にて取り上げた議論を踏まえて、総合教育大綱に沿った事業展開を図り、「八王子ビジョン2022アクションプラン(31～33年度)」に反映できるよう、担当所管課との調整を進める。	29年度末 時点の課題	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などの改善を図る。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育大綱の見直し ・子どもの生活実態調査を踏まえた新規・充実事業の検討 	31年度の 計画	総合教育会議の中で決定していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進					事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市戦略部都市戦略課、国際スポーツ大会推進室												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-			
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等	オリンピック憲章、公益財団法人東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「アクション&レガシープラン」、「2020年に向けた東京都の取組」、2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、歴史や伝統文化、産業など、自然とまちの調和する本市で育まれてきた様々な地域資源を連携し、相乗効果を生み出す取り組みを進めることで、本市独自のレガシーを創出し、魅力と活力にあふれ、住む人・訪れる人に愛される持続可能なまちを実現する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

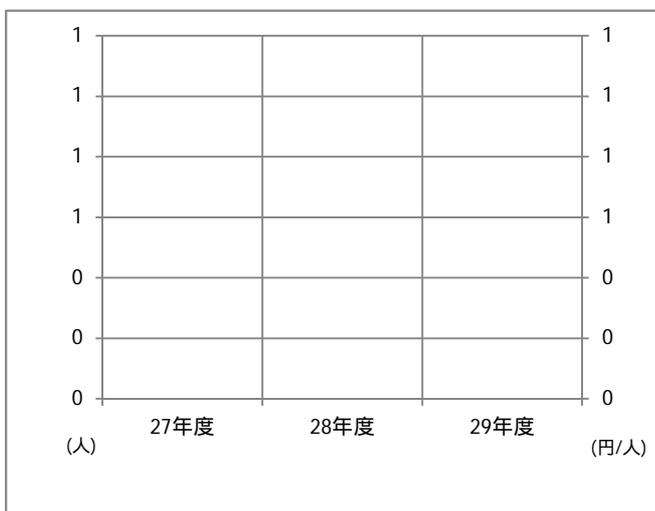
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	21,247,544	16,480,043	4,767,501	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,831,894	1,353,078	8,478,816		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	1,819,000	2,363,920	544,920
	小計	31,079,438	17,833,121	13,246,317	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,804,122	3,656,163	147,959		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	5,151,595	5,151,595
		その他	0	0	0		小計	1,819,000	7,515,515	5,696,515
	小計	3,804,122	3,656,163	147,959	経常収支差額(A)		33,064,560	13,973,769	19,090,791	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	33,064,560	13,973,769	19,090,791			
小計	34,883,560	21,489,284	13,394,276	一般財源充当額(D)	26,124,668	19,905,454	6,219,214			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	6,939,892	5,931,685	12,871,577			
小計	34,883,560	21,489,284	13,394,276							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	パラリンピックスポーツ普及啓発イベント設営・撤去等委託料【1,209,600円】 パラアスリート・よしもと芸人を招いたパラスポーツ普及啓発トークイベント委託料【756,000円】 パラスポーツ普及啓発イベント業務委託料【345,600円】	
主な増減理由	平成28年度リオ2016大会気運醸成事業の皆減 平成29年度東京2020大会開催に向けた気運醸成事業の増	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	2.20人	1.38人	0.82人
任期付職員	0.00人	0.70人	0.89人	0.19人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	2.90人	2.27人	0.63人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツの普及啓発 ・事前キャンプ受入国の決定 ・八王子レガシープラン推進会議の活性化 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内連携体制の構築(推進会議の活性化) ・重点施策である障害者スポーツの普及・啓発 ・事前キャンプ誘致の成功
			一部解決
主な 活動実績	<p>【気運醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パラスポーツ普及啓発イベント(11/5あったかホールにて 内容:パラスポーツ紹介ポスター展示、車いす乗車体験、ボッチャ体験 参加者約400名) ・パラリンピックスポーツ普及啓発イベント(1/20セレオ八王子イベントスペースにて 内容:車いす乗車体験、パラアスリート・よしもと芸人を招いたパラスポーツ普及啓発トークイベント、ボッチャ体験 参加者:約220名) ・八王子駅南口総合事務所平昌オリンピック・パラリンピック競技大会気運醸成パネル展示(2/9～2/14) ・平昌オリンピック・パラリンピック出場記念横断幕掲示(2/6～3/19) ・職員研修「あすチャレ! Academy(障害者理解・パラスポーツの魅力について)」(3/6 参加者44名) <p>【事前キャンプ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外来訪者視察受入(5カ国) ・「八王子市スポーツキャンプガイド」増刷(英語100部) ・宿泊施設2施設と協力に向けて調整 		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプの受入国決定 ・障害者スポーツの魅力の継続的な普及啓発 ・ホストタウン登録に向けた調整 ・東京2020大会(自転車ロード競技)に向けた組織委員会との連携及び支援・協力 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプ誘致の成功 ・重点施策である障害者スポーツの普及・啓発の継続的な取り組み
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化に繋がる事前キャンプ誘致の実現 ・障害者スポーツの普及啓発に繋がる効果的なイベントの実施 ・ホストタウン登録に向けた調整 ・東京2020大会に向けた組織委員会との連携体制強化による円滑な事業実施 ・IFSCボルダリングワールドカップ八王子2018開催支援 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会に向けた庁内体制強化 ・事前プレキャンプの実施 ・東京2020大会に向けた組織委員会との更なる連携・協力による大会成功に向けた取り組み ・障害者スポーツの普及・啓発の継続的な取り組み

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	いじめ防止対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総合経営部経営計画第二課											
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等	いじめを許さないまち八王子条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	子どもが安心して生活し、健やかに成長することができる「いじめを許さないまち」の実現に向け、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処を行うための体制を整備する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

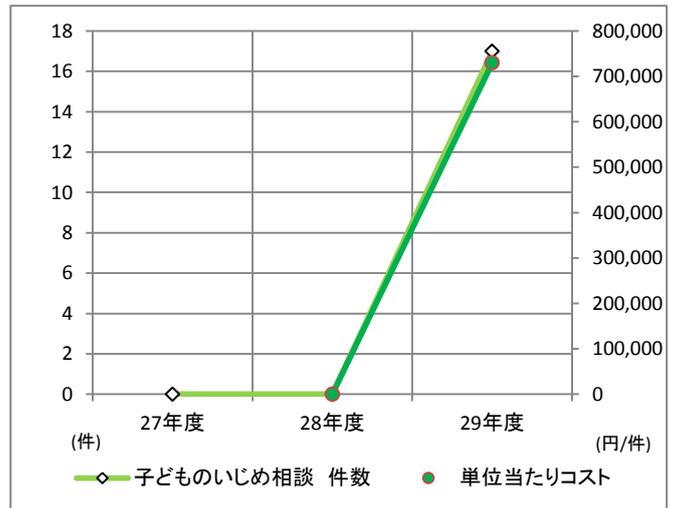
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	5,736,609	5,736,609	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	6,168,677	6,168,677		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	0	11,905,286	11,905,286	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	503,533	503,533		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	503,533	503,533	経常収支差額(A)		0	△ 12,408,819	△ 12,408,819	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	△ 12,408,819	△ 12,408,819	
	小計	0	12,408,819	12,408,819	一般財源充当額(D)		0	6,240,142	6,240,142	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		0	△ 6,168,677	△ 6,168,677	
小計	0	12,408,819	12,408,819							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	リーフレット作成費【297,000円】 ソフト借上料【75,600円】 施設使用料【47,950円】	—
主な増減理由	29年度新規事業のため、皆増	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.79人	0.79人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.79人	0.79人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	子どものいじめ相談 件数			17	17
	単位当たりコスト	—	—	729,931	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の主旨を広く市民に周知するため、リーフレットの作成やイベントの開催等を実施する。 ・相談電話を開設し、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処を行う。 	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・条例等周知イベント「見て、感じて、考えようーいじめー」を教育委員会と共同で開催(1月) 参加者数75人 ・子どものいじめ相談電話 相談件数:17件 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会や学校等と連携し、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処を行う。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全安心連絡協議会の設置について、子どもに関する既存の協議会等との役割の棲み分けを整理する。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全安心連絡協議会の設置 	31年度の 計画	いじめ防止対策事業の着実な実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	総合計画の見直し						事業類型	その他					
担当部課	総合経営部 経営計画第一課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	基本理念に基づく6つの都市像を実現するために、中核市移行や市制施行100年を迎えたことを踏まえ、新たな100年のスタートにあわせて、基本計画の改定を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

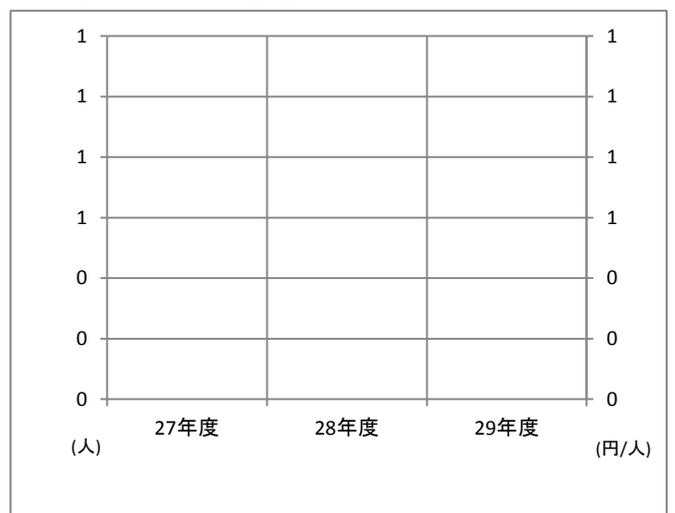
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	17,064,597	17,064,597	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	18,349,861	18,349,861		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	0	35,414,458	35,414,458	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	1,066,661	1,066,661		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	1,066,661	1,066,661	経常収支差額(A)		0	△ 36,481,119	△ 36,481,119	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	△ 36,481,119	△ 36,481,119	
	小計	0	36,481,119	36,481,119	一般財源充当額(D)		0	18,131,258	18,131,258	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		0	△ 18,349,861	△ 18,349,861	
小計	0	36,481,119	36,481,119							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	冊子印刷製本費【1,008,720円】 アンケート調査票等郵送料【52,669円】	—
主な増減理由	29年度 新規事業のため、皆増	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	2.35人	2.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	2.35人	2.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	昨今の社会情勢や国の動向、また、前期における取組実績を踏まえた後期5年間の計画が策定され、今後の基本的な施策展開と目指す姿が明確化されている。	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各部の政策担当課長による見直し検討会を開催(延べ42回) ・八王子ビジョン2022の策定に携わった「八王子ゆめおり市民会議2011」の市民委員を対象に、各施策の目指す姿に対する実感に関するアンケートを実施 ・パブリックコメントを実施し、16件の意見を反映 <主な改定内容> <ol style="list-style-type: none"> (1) 中核市としての独自取組と市制100周年記念事業のレガシーを活かした市政運営を踏まえ、総論の「本市が取り組む課題」と「これからの5か年に向けて」を修正 (2) 計画策定後の取組実績を踏まえるとともに、社会情勢の変化や法令の制定・改正等により顕在化した課題を整理し、施策の展開に反映。 (3) 各施策の達成度をはかる評価指標について、目標値に対する実績値を踏まえ、見直しや追加を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・指標と目標値 現行計画72⇒改定後計画93 (うち変更した項目数43) (4) 「これまでの5か年の主な取組」を各論に追加、「中核市の権限を活用した主な取組」を付属資料に掲載。 (5) 付属資料の人口推計を更新し、今後5か年の中期財政計画に掲載。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	適正な定員管理						事業類型	内部事務					
担当部課	行財政改革部 行政管理課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費
根拠法令等	地方自治法第172条第3項、八王子市職員定数条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実行するため、部内マネジメントと庁内連携協力体制を強化し、適正な執行体制を確保する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		10,990,109	17,137,212	6,147,103	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		3,941,650	9,144,905	5,203,255		国庫支出金		0	0	0	
		その他		0	0	0		都支支出金		0	0	0	
	小計		14,931,759	26,282,117	11,350,358	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		12,980	13,906	926		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		その他		0	0	0		小計		0	0	0	
	小計		12,980	13,906	926	経常収支差額(A)			14,944,739	26,296,023	11,351,284		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)			14,944,739	26,296,023	11,351,284		
	小計		14,944,739	26,296,023	11,351,284	一般財源充当額(D)			12,738,291	20,102,369	7,364,078		
	移転費用		0	0	0	再計(C) + (D)			2,206,448	6,193,654	3,987,206		
小計		14,944,739	26,296,023	11,351,284									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	図書購入費【8,424円】 旅費【5,482円】	
主な増減理由	人員体制の配分見直しによる増【11,350,358円】	

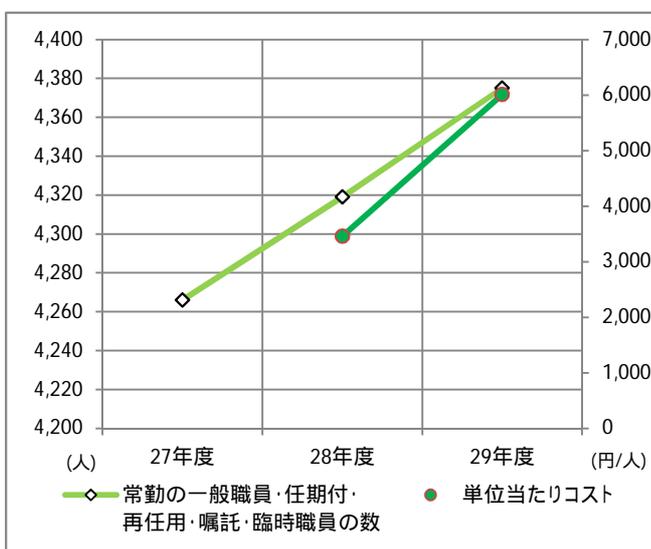
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.20人	1.50人	2.36人	0.86人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.20人	1.50人	2.36人	0.86人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
常勤の一般職員・任期付・再任用・嘱託・臨時職員の数	4,266	4,319	4,375	56
単位当たりコスト		3,460	6,011	2,551
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	平成30年度事業執行のための適切な職員配置	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部、学校教育部との十分な連携による欠員を発生させない調整 ・専門職の配置、債権管理体制など、継続案件の解決 ・基本計画の中間見直しに合わせた執行体制の確保
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月の執行体制 2,765人(欠員なし) ・市制100周年記念事業の実施に関する全庁応援を実施 ・市制100周年記念事業に関する執行体制を段階的に収束させ、給食センター整備業務、八王子市まちづくり公社への職員派遣及び生活福祉業務の執行体制を整備 ・戸吹クリーンセンター運転業務の委託化や保育園用務業務の担い手の整理などにより、職員を適正に配置 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・あり方の検討を踏まえた技能労務職場のあるべき姿の方向性の整理 ・平成31年度事業執行のための適切な職員配置 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・技能労務職場の担っている業務のあるべき姿の最終整理 ・欠員を発生させない連携体制の構築(総務部との連携) ・事務事業の業務プロセスを踏まえた、より適切な執行体制の構築
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・技能労務職が担っている業務のあるべき姿について、全体の将来ビジョンを取りまとめ、その実現に向けた工程表を整理 ・脱単純労務の取組と必要な現場職の維持の両面から、現場職のあり方を整理 ・定員管理・採用・人事管理が関連した共通管理シートを作成し、課題解決に向けた情報共有を図ることで、連携体制を強化 ・31年度以降の執行体制がより適切なものになるように事務事業評価の業務プロセス分析を活用し、人員体制を検証 	31年度の 計画	八王子ビジョン2022に掲げた施策を着実に実行するための適正な定員管理

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	行財政改革の推進						事業類型	その他					
担当部課	行財政改革部 行革推進課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費
根拠法令等	地方自治法、八王子市行財政改革推進審議会条例、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	第8次行財政改革大綱に掲げた改革の目的である「持続可能な行財政運営の推進」を着実に達成するため、財務の健全性を維持しつつ、社会情勢の変化に対応した効果・効率的な行財政運営の実現を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

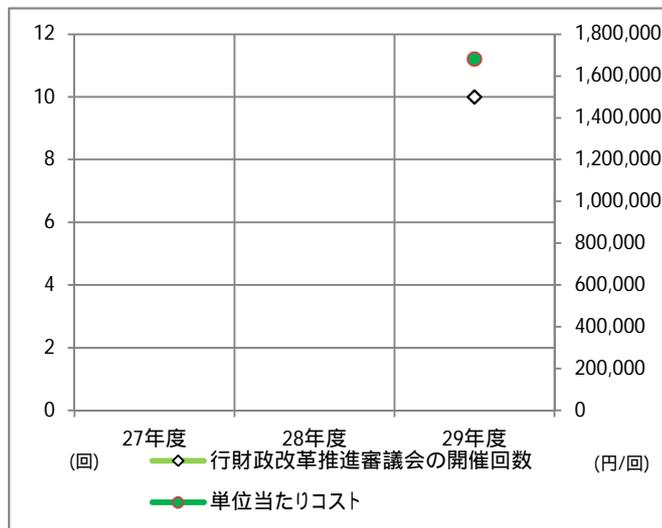
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
業務費用	人件費	職員給与費	39,564,390	14,014,754	25,549,636	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,381,031	1,150,668	5,230,363		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	912,000	912,000		都支出金	0	0	0
	小計	45,945,421	16,077,422	29,867,999	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	519,334	731,341	212,007		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	25,234,422	25,234,422
		その他	0	0	0		小計	0	25,234,422	25,234,422
	小計	519,334	731,341	212,007	経常収支差額(A)		46,464,755	8,425,659	54,890,414	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		46,464,755	8,425,659	54,890,414	
	小計	46,464,755	16,808,763	29,655,992	一般財源充当額(D)		47,964,430	20,547,481	27,416,949	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		1,499,675	28,973,140	27,473,465	
小計	46,464,755	16,808,763	29,655,992							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子市行財政改革推進審議会委員報酬(第1回～第10回) [912,000円]	-
主な増減理由	事業組み換えによる人件費の減[29,867,999円]	事業組み換えによる退職引当金戻入の増[25,234,422円]

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.50人	5.40人	1.80人	3.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.50人	5.40人	1.80人	3.60人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
行財政改革推進審議会の開催回数	0	0	10	10
単位当たりコスト			1,680,876	1,680,876
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組状況を踏まえてローリングした推進計画に基づき、29年度の取組みを推進 ・第9次行財政改革大綱策定に向け審議会の答申の方向性を決定 ・補助金制度再構築の方向性を決定 ・歳入歳出改革に向けた具体的な取組項目を決定 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>【行財政改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9次行財政改革の方向性整理 ・第8次行財政改革の取組の推進にあたり、各取組の総括部署との連携強化と進行管理の徹底 ・歳入歳出改革に向けた取組の具体的な構想
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第8次行財政改革推進計画(平成29～30年度)の進捗管理 策定・公表(H29.9)、取組状況所管照会(H30.1)、取組状況所管ヒアリングによる進捗及び課題の管理(H30.2～) ・第9次行財政改革推進審議会(諮問内容:行政コストの削減、歳入歳出の一体改革)の運営 委員選任(H29.5)、会議開催(H29.5～H30.3 開催回数10回) 主な審議内容(答申の方向性) ・業務(事務)の効率化の推進(業務フローの最適化、アウトソーシングの推進、ICT技術の活用拡大) ・給付と負担のバランスの最適化 ・補助金制度の再構築(財政課所管:第8次推進計画の取組として実施) 庁内検討会を4回実施し、見直しの方向性を検討 ・歳入歳出改革に向けた具体的な取組の決定 具体的な取組項目を決定し、平成30年度予算に反映 主な取組:システム化の推進、委託化等業務の効率化、公共料金の削減、財産収入・使用料・広告収入の確保 など マイナンバー制度の導入・活用により、人員体制を整理 		
<p>29年度評価</p>	達成	<p>次年度の展開</p>	現状維持

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第8次推進計画の取組達成 ・答申を受け、第9次行財政改革大綱の策定完了 ・新たな窓口サービスの提供手法を確立し、市として決定 ・地方独立行政法人制度に関する調査・研究を進め、活用の方向性を決定 ・歳入歳出改革の取組について平成31年度予算に反映 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第8次行財政改革の最終年度として、各取組の進捗状況の把握と総括部署との連携強化 ・第9次行財政改革大綱の方向性整理 ・歳入歳出改革に向けた具体的な取組の更なる推進
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第8次行財政改革推進計画の各取組における進捗状況の把握及び所管部署との連携により、改革の成果に繋げるため、取組を推進 ・行財政改革推進審議会を運営し、答申を受領 ・答申を踏まえ、第9次行財政改革大綱を策定 ・歳入歳出改革に向けた具体的な取組を推進 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第9次行財政改革の推進(行政コストの削減、歳入歳出の一体改革)

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	行政評価制度の推進					事業類型	調査・企画立案					
担当部課	行財政改革部 行政管理課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費
根拠法令等	八王子市行政評価実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	予算の最小単位である細事業、細事業を束ねる事務事業に対して事業実施所管による自己評価及び庁内評価委員会による客観的評価を実施し、PDCAサイクルによる事業の効率性、有効性の向上を図る。また評価結果や発生主義・複式簿記による財務諸表を公表することにより、透明性の高い行財政運営の実現を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,576,248	20,259,670	8,683,422	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,866,510	12,273,091	9,406,581		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	14,442,758	32,532,761	18,090,003	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,244,221	3,705,084	2,460,863		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	1,244,221	3,705,084	2,460,863	経常収支差額(A)		15,686,979	36,237,845	20,550,866	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		15,686,979	36,237,845	20,550,866	
	小計	15,686,979	36,237,845	20,550,866	一般財源充当額(D)		14,917,170	27,339,053	12,421,883	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		769,809	8,898,792	8,128,983	
小計	15,686,979	36,237,845	20,550,866							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	業務プロセス等比較・分析業務委託料[2,214,000円] 臨時職員賃金[959,613円] 地方公会計活用・マネジメント研修講師謝礼[360,000円]	
主な増減理由	資産税・住民税業務の業務プロセス等比較・分析業務委託実施による物件費の増[2,214,000円]	

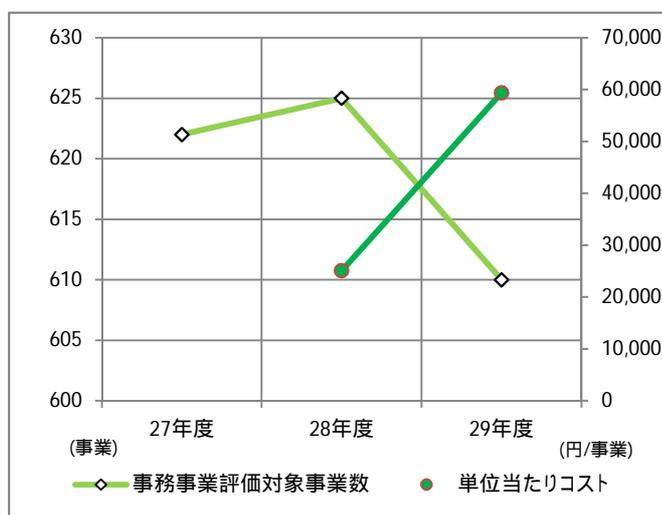
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	1.58人	2.79人	1.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.58人	2.79人	1.21人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
事務事業評価対象事業数	622	625	610	15
単位当たりコスト		25,099	59,406	34,307
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>公会計制度による財務情報を活用した事務事業評価を行い公表。そのうち、施設の管理運営を行う事業については、二次評価を行い評価の客観性を確保した上で、報告書を作成し冊子として発行 事業の必需性と代替性から見直しを図り、各課の予算に反映。また、各課の改善取組を相互に活用できる仕組みづくりを推進 基幹サービスにおける他市との比較を行い、事務改善・サービス向上につなげる。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・国民健康保険事業、介護保険事業の業務プロセス比較調査結果に基づく、業務の見直し ・管理職・課長補佐職を対象とした財務諸表の活用研修による理解向上</p>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>【事務事業評価】 ・事業の実施所管による自己評価を実施 　＜対象事業数＞　事務事業 610　細事業 1,650　マンパワー事業 157 ・庁内評価委員会による客観的評価を実施 　＜対象事業数＞　主な施設の管理運営を行う事務事業 53　扶助費事業 2 ・客観的評価を実施した事業を対象に事務事業評価報告書を作成・公表 ・事務事業評価、細事業評価では平成28年4月から導入した地方公会計制度による財務情報を活用して、各事業のフルコストや単位当たりコストを算出し、コストに対する職員の意識や業務分析の有効性を高めた。また、各施設の会計情報を明らかにするため、施設別の財務諸表を作成・公表</p> <p>【自治体間比較による業務プロセス分析】 ・前年度の調査結果に基づき、国民健康保険事業において、以下の2件の業務を見直し 　現年度滞納者に対するOCR催告書の廃止 　短期被保険者証未更新通知の廃止 ・住民税、資産税課税業務について他市との比較調査及び実務担当者による意見交換会を実施</p> <p>【公会計研修】 ・管理職及び課長補佐職を対象に、公認会計士による「地方公会計活用・マネジメント研修」を延べ9回実施 　受講者数 延453人 　受講率 74.1%</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>・経年変化を捉えた複数の指標を用いたコスト分析による課題と対策の明確化 ・前年度事務事業二次評価を踏まえた事務改善実現に向けた工程の明確化 ・基幹サービスにおける他市比較を踏まえた事務改善案の整理</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>・公会計制度を活用した財務情報を事務事業ごとに分析するノウハウの向上 ・細事業評価における業務プロセス分析を活用した業務の効率性向上の実現 ・過年度の事務事業評価で表出した課題を踏まえた事務見直しの実施</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>・事務事業評価における財務情報の経年比較の実施 ・細事業評価における業務プロセス分析結果を踏まえた、事務工程や担い手の見直し、委託化、ICTの導入可能性の検証 ・前年度事務事業評価庁内評価委員会による二次評価で表出した課題に対する取組の妥当性の検証 ・住民税、資産税課税業務及び市民課業務における自治体間業務プロセス比較調査を実施</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>・事務事業評価、細事業評価の実施 ・評価結果を踏まえた適切な執行体制の構築 ・自治体間業務プロセス比較調査の継続実施と、調査結果に基づく事務改善の所管課への提案</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	受益者負担の適正化						事業類型	調査・企画立案					
担当部課	行財政改革部行革推進課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費
根拠法令等	地方自治法・八王子市手数料条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	使用料・手数料等について、サービスの目的や性質に応じた受益者負担のあり方を明確化し、行政サービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

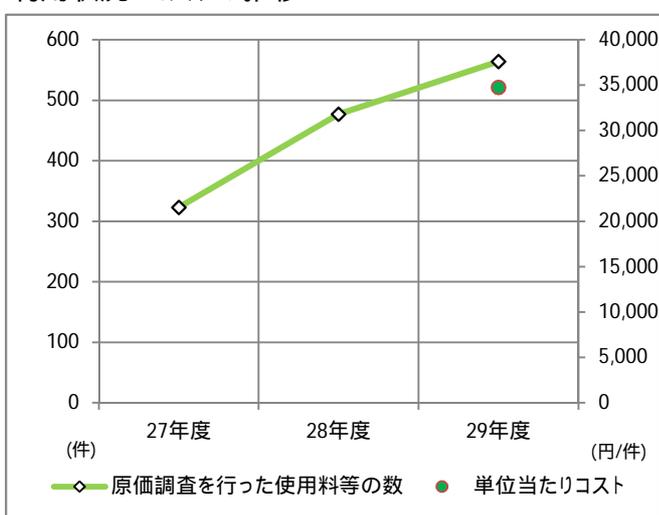
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	0	9,439,990	9,439,990	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	10,150,987	10,150,987		国庫支出金	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0
	小計	0	19,590,977	19,590,977	分担金及び負担金		0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		0	19,590,977	19,590,977
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	19,590,977	19,590,977
	小計	0	19,590,977	19,590,977	一般財源充当額(D)		0	9,439,990	9,439,990
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		0	10,150,987	10,150,987
小計	0	19,590,977	19,590,977						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	-	-
主な増減理由	事業組み換えによる人件費の増【19,509,977円】	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	1.30人	1.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	1.30人	1.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
原価調査を行った使用料等の数	323	477	564	87
単位当たりコスト			34,736	34,736
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、使用料及び手数料の見直しを実施	28年度末時点 の課題と対応	平成29年3月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を策定し、公表 今後は、基本方針に基づき原価調査を継続し、個別料金の適正化
			一部解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び手数料の原価調査 ・現行料金と原価の乖離率に応じた料金の見直し 見直しを検討した料金：施設使用料(施設数 80、料金数608)、証明手数料等(料金数 484) 基本方針の考え方 乖離率が小さいものは除く 近隣自治体及び市場価格との均衡 改定上限率の設定 ・八王子市手数料条例の一部改正 対象手数料：納税証明手数料(郵送)、建築台帳記載証明手数料、境界証明手数料 ・使用料については、料金の見直し内容を整理。平成30年度に地域や関連団体との調整の上、条例改正を行う方向性を決定 対象施設：市民会館、長池公園自然館、各体育館 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	・受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、使用料・手数料等の見直しの条例改正が完了	29年度末 時点の課題	・個別料金の適正化
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度決算額を踏まえた使用料及び手数料の原価調査 ・平成31年10月の消費税率改正に向けて、受益者負担の視点からの使用料・手数料の考え方の整理 ・歳入歳出改革の視点における受益と負担の見直しについて個別検討を実施 	31年度の 計画	・受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、使用料・手数料等の適正性を分析

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	公共施設マネジメント						事業類型	調査・企画立案					
担当部課	財務部資産管理課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	行政経営費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	保有する公共施設の現状や今後必要となる維持管理経費を総合的に把握するとともに、公共施設に対する将来の行政需要の予測を踏まえ、施設の適正な配置のあり方を明確にし、資産の有効活用を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		0	10,964,911	10,964,911	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		0	11,790,762	11,790,762		国庫支出金		0	0	0	
		その他		0	0	0		都支出金		0	0	0	
	小計		0	22,755,673	22,755,673	分担金及び負担金			0	0	0		
	物件費等	物件費		0	9,698,400	9,698,400		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		その他		0	0	0		小計		0	0	0	
	小計		0	9,698,400	9,698,400	経常収支差額(A)			0	32,454,073	32,454,073		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			0	32,454,073	32,454,073		
	小計		0	32,454,073	32,454,073	一般財源充当額(D)			0	20,663,311	20,663,311		
移転費用		0	0	0	再計(C)+(D)		0	11,790,762	11,790,762				
小計		0	32,454,073	32,454,073									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	システムサービス開発委託料 [9,698,400円]	-
主な増減理由	-	-

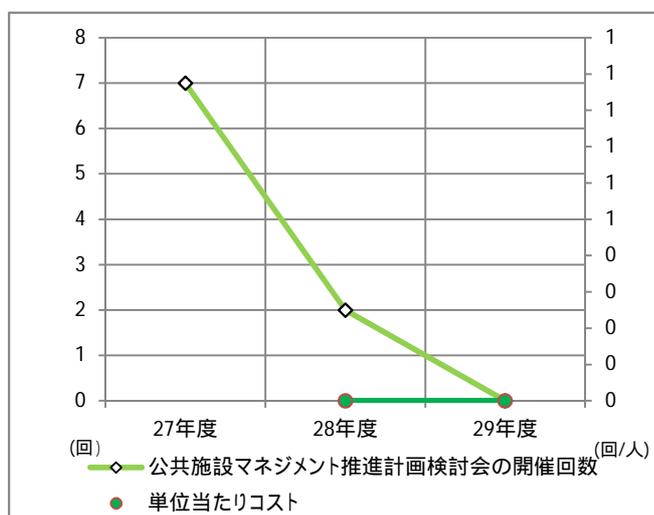
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	1.51人	1.51人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	1.51人	1.51人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
公共施設マネジメント推進計画検討会の開催回数	7	2	0	2
単位当たりコスト		0		
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の再編方針を踏まえた複合化の拠点となる学校の絞り込みを行う。 ・施設マネジメント支援システム導入による施設情報の一元化 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域の設定 ・個別施設計画策定
一部解決			
主な 活動実績	<p>(1) 公共施設マネジメントパネル展開催(4か所 延べ日数54日) 南大沢事務所、元八王子事務所、川口やまゆり館、八王子駅南口総合事務所 来場者合計・・・1,156名</p> <p>(2) 公共施設マネジメントパネル展示型説明会(2か所 延べ日数4日) 京王リナード北野、イーアス高尾 来場者合計・・・164名</p> <p>(3) 公共施設マネジメントシステムの導入 先進市視察・・・前橋市、甲府市 施設情報と用途地域等の地図情報をGIS上で紐付け、空間分析を行うことにより効果・効率的な施設再配置等の検討を行うため、GISを標準搭載し、かつLGWAN - ASPによるサービス提供を行っている(株)パスコと契約。</p> <p>(4) 個別施設のあり方検討</p>		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設マネジメント支援システムの運用を開始し、活用する。 ・「(仮称)資産利活用方針」を策定する。 ・個々に進行している個別施設の改廃等の状況を管理する。 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設マネジメント支援システムで運用する各種データの充実及び年度更新方法など運用方法の確立。 ・資産の利活用に関する仕組みがない。 ・施設のあり方検討が個々にそれぞれ行われている。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・施設マネジメント支援システムの運用方法を確立し、必要なデータを入力し活用する。 ・他自治体の動向を調査し、資産の利活用に関する仕組みづくりを行う。 ・個別施設等のあり方検討の状況を管理する。 ・施設マネジメントの取組みを進めるため、全庁横断的な検討組織を立ち上げる。 	31年度の 計画	「資産利活用方針」に基づき、施設マネジメント支援システムを活用して、資産の有効活用を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	ICT活用						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	行財政改革部情報管理課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
根拠法令等	八王子市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、同施行規則、八王子市地域情報化計画(平成25~29年度)、行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定)、東京電子自治体共同運営協議会規約												
事業目的 (最終的に目指す状態)	ICTを活用した積極的な電子自治体の推進により、迅速性と利便性を高め、より質の高い行政サービスを提供する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

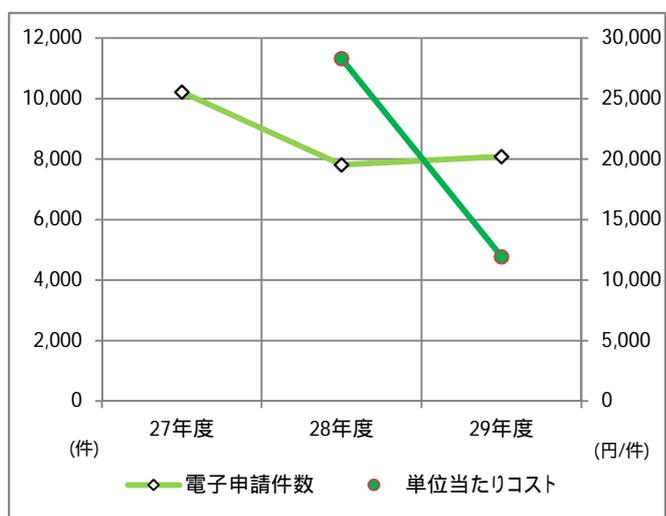
勘定科目					28年度	29年度	対前年度	勘定科目					28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		77,297,096	63,030,085	14,267,011	経常収入	保険料		0	0	0			
		費与・退職手当引当金繰入額		28,637,484	5,175,027	23,462,457		国庫支出金		42,500,000	0	42,500,000			
		その他		0	0	0		都支出金		0	0	0			
	小計			105,934,580	68,205,112	37,729,468		分担金及び負担金		0	0	0			
	業務費等	物件費		113,091,695	24,393,531	88,698,164		使用料及び手数料		0	0	0			
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0			
		減価償却費		972,000	2,916,000	1,944,000		その他		1,674,711	9,605,001	7,930,290			
		その他		0	0	0		小計		44,174,711	9,605,001	34,569,710			
	小計			114,063,695	27,309,531	86,754,164		経常収支差額(A)		176,717,039	86,752,974	89,964,065			
	その他の業務費用	支払利息		160,880	105,868	55,012		特別費用		0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0			
		その他		0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	0			
	小計			160,880	105,868	55,012		本年度収支差額(A)+(B)=(C)		176,717,039	86,752,974	89,964,065			
	小計			220,159,155	95,620,511	124,538,644		一般財源充当額(D)		178,386,937	104,823,840	73,563,097			
	移転費用			732,595	737,464	4,869		再計(C)+(D)		1,669,898	18,070,866	16,400,968			
小計			220,891,750	96,357,975	124,533,775										

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	CIO補佐官業務委託料【1,375,920円】 情報セキュリティ外部監査委託【1,112,400円】 eラーニングシステムライセンス料【615,600円】 Web感染型マルウェア検知サービス使用料【604,800円】 LGWAN(総合行政ネットワーク)の運営【4,096,236円】 電子申請・調達システム共同運営【14,739,618円】	
主な増減理由	情報セキュリティ対策事業完了による減【100,212,602円】	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業補助金の減【42,500,000円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.10人	10.15人	8.41人	1.74人
任期付職員	0.00人	0.40人	0.27人	0.13人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.10人	10.55人	8.68人	1.87人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
電子申請件数	10,213	7,808	8,081	273
単位当たりコスト		28,290	11,924	16,366
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が実施する「都区市町村セキュリティクラウド」に参加し、東京都と同一水準の情報セキュリティを確保する。また、東京都と区市町村が一体となった訓練、研修の実施により、職員の情報セキュリティ知識・能力の向上 ・全所管課の情報セキュリティ内部監査を3年周期で実施 ・八王子ビジョン2022の中間見直し及び国の動向を踏まえた平成30年度以降の新たな情報化計画を策定 ・ICTを活用した事業改善を実施し、業務を効率化 ・安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用 	<p>28年度末時点の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策の安定運用及び更なる強化 ・ICTを活用した事務改善による業務効率化
解決			
<p>主な活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が実施する「区市町村セキュリティクラウド」へ参加及び東京都と区市町村が一体となった訓練、研修の実施 ・インターネット分割事業を始めとした情報セキュリティ強化対策及び職員の入退室管理等の物理的セキュリティ対策の安定運用 ・CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用し、セキュリティ研修や特定個人情報を含む情報セキュリティ内部監査及び外部監査を実施 【参考実績】セキュリティ研修受講率 97% (対象者のべ6,205人、うち受講者のべ6,049人)、内部監査実施所管40課、外部監査実施所管2課 ・八王子ビジョン2022の中間見直し及び国の動向を踏まえた新たな情報化計画(平成30～34年)の検討 ・システム化の推進(市税滞納整理システムと国保滞納管理システムの統合、住民情報及び図書館ネットワーク回線を行政情報ネットワークに統合) ・情報化推進(ICTガバンス強化施策の実施、構想段階からの包括的支援) ・東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子申請・調達システムを共同で利用 ・LGWANの管理運営 ・CIO補佐官による情報化施策の支援・助言 		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

<p>30年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AI等の最新技術を活用することで、市民サービスの向上、業務効率化を図ることができる業務を決定し、平成31年度予算に反映 ・総務省のガイドライン改定を踏まえ、本市の情報セキュリティ対策基準、実施手順、指定管理者向けガイドラインの改定を完了 ・実際のインシデント発生時に迅速に対応し、被害を最小限に防ぐことを目的としたセキュリティインシデント対応訓練を、2所管以上で実施 ・連絡体制の一元管理システムの構築が完了 ・全所管課のセキュリティ内部監査を3年周期で実施することが定着 ・八王子ビジョン2022の中間見直し及び国の動向を踏まえた情報化計画(平成30～34年度)及びアクションプランを策定(情報化計画は、平成29年度から継続実施) ・LGWANの運用効率化へ向け、第四次LGWAN接続の環境整備が完了 ・予算積算(執行)協議やログ監視・調査の外部委託化について方針策定が完了 ・専門的技術や知識に裏付けされた安全で効果的な情報化施策の実現 	<p>29年度末時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上、業務効率化を図るため、AI、IoT及びRPAなどの最新技術の導入 ・新たな情報化計画(平成30年～34年度)の策定
<p>30年度の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AI、IoT及びRPAなどの最新技術について、各所管課における活用可能性、導入における費用対効果の検証・所管調整 ・情報セキュリティインシデント対応訓練の実施 ・東京都が実施する「都区市町村セキュリティクラウド」へ教育システムが参加 ・情報セキュリティ事業の実施(CIO補佐官任用、内部・外部監査、職員研修等) ・八王子ビジョン2022の中間見直し及び国の動向を踏まえた情報化計画(平成30～34年度)及びアクションプランの策定・公表(情報化計画は、平成29年度から継続実施) ・LGWANの管理運営・第4次LGWANへの移行 ・予算積算(執行)協議やログ監視・調査の外部委託化と直営との比較検討を行い、方針を策定 ・CIO補佐官による情報化施策の支援・助言 ・電子申請・調達システムの共同利用 ・タブレットとパソコン祭り 	<p>31年度の計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・AI、IoT及びRPAなどの最新技術を活用し、市民サービスの向上及び業務効率化を図る。 ・CIO補佐官の支援を受け、市全体の情報化の推進とICT経費適正化を図るとともに、監査、研修、訓練を実施し、情報セキュリティ対策を一層強化する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	情報基盤ネットワークシステムの運営						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	行財政改革部情報管理課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
根拠法令等	八王子市地域情報化計画(平成25～29年度)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	ICTを活用した効果・効率的な行政運営を行うため、行政情報システム、財務会計システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

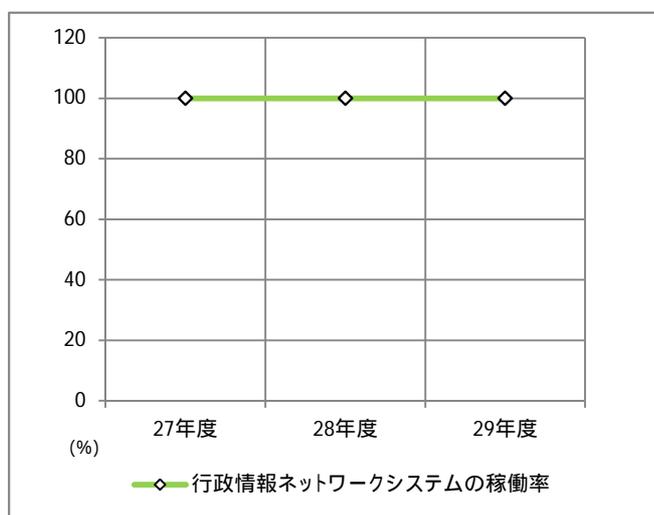
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	36,560,428	46,619,025	10,058,597	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,927,374	17,003,079	13,075,705		国庫支出金	533,975	5,619,266	5,085,291
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	40,487,802	63,622,104	23,134,302	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	253,506,996	389,698,782	136,191,786		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	34,706,499	36,641,949	1,935,450		その他	3,723,704	0	3,723,704
		その他	0	0	0		小計	4,257,679	5,619,266	1,361,587
	小計	288,213,495	426,340,731	138,127,236	経常収支差額(A)		324,443,618	495,277,980	170,834,362	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	1	0	1
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	1	0	1		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	324,443,619	495,277,980	170,834,361			
小計	328,701,297	489,962,835	161,261,538	一般財源充当額(D)	308,564,015	449,205,182	140,641,167			
移転費用	0	10,934,411	10,934,411	再計(C)+(D)	15,879,604	46,072,798	30,193,194			
小計	328,701,297	500,897,246	172,195,949							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> システム通信回線利用料【31,836,078円】 財務会計システム運用支援・保守委託料【13,052,016円】 統合WAN接続管理サービス初期構築委託料【42,843,600円】 インターネット接続サービス使用料【126,289,620円】 行政情報端末借上料【86,672,964円】 	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金事務費交付金【5,619,266円】
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策サービスの利用期間変更(3か月から12か月)による増【66,038,580円】 統合WAN接続管理サービスの構築による増【42,843,600円】 統合WAN接続管理サービスの運用開始による増【6,020,244円】 	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金事務費交付金の増【5,085,291円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.86人	4.99人	6.39人	1.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.03人	0.03人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.86人	4.99人	6.42人	1.43人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
行政情報ネットワークシステムの稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に情報セキュリティ強化対策として開始したインターネット分割について、運用面等の課題をサービス事業者と共有し解決 第8次行革推進計画の取組である「電子データの取扱いの整理」「ペーパーレス化の推進と複合機・プリンターの適正配置」について、関連所管課とし連携し、計画どおりに実施 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> インターネット分割の更なる安定運用 Officeバージョンアップ
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報ネットワークシステムの稼働率 100% 地図情報システムの稼働率 100% インターネット接続の稼働率 99.93% インターネットの操作性の課題をサービス事業者と協力して改善 インターネット分割の安定化 統合WAN接続管理サービスを導入し、行政情報ネットワーク、住民情報ネットワーク及び図書館ネットワーク回線を統合 Officeバージョンアップ 端末管理システムの更新 「電子データの取扱いの整理」「ペーパーレス化の推進と複合機・プリンターの適正配置」について関連所管課と調整及び実施内容検討 配備基準に基づく端末配備率 100% 		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>改善</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報ネットワークシステムの安定稼働の実現 第8次行革推進計画の取組に掲げた「電子データの取扱いの整理」「ペーパーレス化の推進と複合機・プリンターの適正配置」により経費削減を実現 財務会計システムのOS更新及びサーバの外部化 運営の外部委託化の方針策定が完了 インターネット分割について、安定運用を実現 住宅地図の変更方針策定が完了 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> システム運用業務の外部委託化に向けた整理 住宅地図変更に伴う変更方針決定 電子データの取扱い整理 複合機・プリンターの適正配置
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電子データの取扱い規定の見直し 複合機・プリンターについて、関連所管と調整し機器の入替 財務会計システムサーバの更新 システム運用業務の整理及び外部委託化を予算に反映 行政情報端末の安全なOS更新に向けてWindows10の検証及びWindows10に対応した端末管理の実施 住宅地図変更方式を調査し、予算に反映 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 端末のWindows10への更新 グループウェアの更新 統合アカウント管理の導入 統合GISの住宅地図変更対応 複合機・プリンターの適正配置

事務事業名	住民情報ネットワークシステムの運営						事業類型	内部事務					
担当部課	行財政改革部情報管理課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
根拠法令等	八王子市地域情報化計画(平成25~29年度)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	ICTを活用した効果・効率的な行政運営を行うため、住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、総合税システム、共通基盤システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

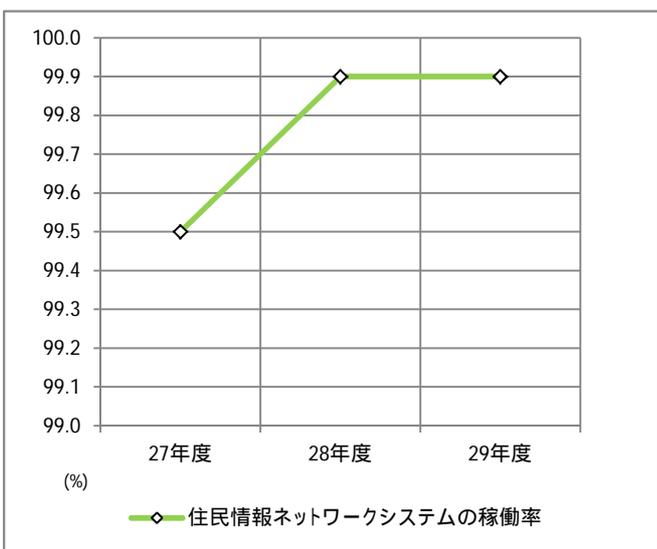
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	84,623,835	102,968,501	18,344,666	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	17,641,571	17,984,695	343,124		国庫支出金	19,758,016	37,133,086	17,375,070
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	102,265,406	120,953,196	18,687,790	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	324,203,146	225,157,197	99,045,949		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	354,689,482	361,535,956	6,846,474		その他	16,729,752	0	16,729,752
		その他	0	0	0		小計	36,487,768	37,133,086	645,318
	小計	678,892,628	586,693,153	92,199,475	経常収支差額(A)		754,860,874	679,856,645	75,004,229	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	1	2	1
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	1,407,315	1,407,315
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	1	1,407,313	1,407,314
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		754,860,875	678,449,332	76,411,543	
	小計	781,158,034	707,646,349	73,511,685	一般財源充当額(D)		440,595,022	376,835,965	63,759,057	
	移転費用	10,190,608	9,343,382	847,226	再計(C)+(D)		314,265,853	301,613,367	12,652,486	
小計	791,348,642	716,989,731	74,358,911							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報系サーバ統合基盤運用保守委託料【9,720,000円】 共通基盤システム運用保守委託料【29,728,123円】 住民記録システム保守委託料【43,504,992円】 総合税システム保守委託料【18,085,010円】 マイナンバー制度の情報連携テスト対応等作業委託料【19,963,411円】 マイナンバーカード等旧姓併記対応委託料【27,270,000円】 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(情報連携テスト等に係るものに限る。)【4,800,000円】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。)【27,270,000円】 国民年金事務費交付金【5,063,086円】
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 住民記録システムのソフトウェア使用許諾料の減【18,617,040千円】 総合税システムのサーバーを仮想化するための作業委託が完了したことによる減【24,159,330円】 総合税システムの端末更新に係る設定委託が完了したことによる減【10,319,400円】 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(情報連携テスト等に係るものに限る。)の減【13,199,000円】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。)の増【27,270,000円】 国民年金事務費交付金の増【3,304,070円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.42人	11.55人	14.01人	2.46人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.17人	0.17人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	12.42人	11.55人	14.18人	2.63人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
住民情報ネットワークシステムの稼働率	99.5	99.9	99.9	0
単位当たりコスト				
社会保障・税番号制度対応に必要なシステム改修及び情報連携テスト等の達成率	100	83	100	17
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き住民記録システム等の安定稼働を図る。 ・平成28年度に国から示された「女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等」の対応として、住民記録システム等の改修を行い、マイナンバーカード等に旧姓を併記 ・平成32年1月にサポートが終了するWindows Server 2008を利用している総合税システムの調査設計委託を実施し、更新方針を確定 ・マイナンバー制度における情報連携及びマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスに確実に対応を実施 ・図書館システムの再構築にあわせてマイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用できるように対応 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民記録システム等の安定稼働 ・マイナンバー制度における情報連携及びマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの確実な対応 <p>一部解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率 99.9% ・総合税システムの稼働率 99.7% ・住民記録システムの稼働率 99.9% ・共通基盤システムの稼働率 99.9% ・マイナンバーカード等への旧姓併記対応に係る要件定義及び設計が完了 ・社会保障・税番号制度導入に係る本市内部のテスト及び自治体間の連携テストを完了し、平成29年11月から運用開始 ・マイナポータル及びマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスについて平成29年11月から運用開始 ・マイナンバーカードを図書館カードとして利用するにあたっての技術的支援を行うとともに、平成30年4月利用開始にあわせて、広報、ポスター及びチラシによる市民周知を実施 		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>改善</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き住民記録システム等の安定稼働を推進 ・住民記録及び総合税システムのOSについて、最新OS(Windows Server 2016)への更新準備が完了 ・マイナンバー制度の情報連携について、平成30年7月に運用を開始する事務への対応が完了 ・マイナンバーカード等への旧姓併記対応が完了 ・地域経済応援ポイント導入に向けた方針策定が完了 ・外部委託化の方針策定が完了 ・住民情報システムのデータセンター移行の実施 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>住民記録・総合税システムのアプリケーション運用及びサーバ、端末、ネットワークの更新・運用については専門性が高く、経験年数の長い職員を必要とする業務があるため、経験の少ない職員でも生産性を高められるようにすることが課題</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合税システムの検証系OS更新(30年度)、本番系OS更新(30・31年度)及び住民記録システムのOSの更新(30・31年度) ・マイナンバー制度の情報連携について平成30年7月に運用を開始する事務に係る情報連携テストを実施し、問題なく処理が行えることを確認 ・マイナンバーカード等への旧姓併記対応に伴う住民記録システム等の改修 ・地域経済応援ポイント導入に向けた検討会の開催及び関係団体との調整を行い、導入方針を策定 ・外部委託化に向けた業務棚卸、システム運用保守業者との調整を実施し、外部委託化の方針を策定 ・平成29年度に実施したデータセンター移行に係る調査分析結果を踏まえ、データセンターへの移行を推進 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民記録システムOSの更新 ・総合税システム(本番系)OSの更新 ・住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新 ・住民情報システムのデータセンターへの移行 ・住民情報端末の更新 ・地域経済応援ポイントの導入 ・外部委託化の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	ホームページの運営						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	行財政改革部情報管理課											
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則 第3条(3)、八王子市地域情報化計画(平成25年度～平成29年度)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	暮らしの情報や最新の市政情報をわかりやすく発信するため、パソコン版及びモバイル版の市ホームページを運営するとともに、防犯・防災情報等のメール配信サービスを実施する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,817,830	10,601,834	784,004	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,571,608	2,541,257	2,030,351		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	1,500,000	0	1,500,000
	小計	14,389,438	13,143,091	1,246,347	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	7,441,878	6,732,750	709,128		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	382,320	4,587,840	4,205,520		その他	3,850,000	3,240,000	610,000
		その他	0	0	0		小計	5,350,000	3,240,000	2,110,000
	小計	7,824,198	11,320,590	3,496,392	経常収支差額(A)		16,863,636	21,223,681	4,360,045	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		16,863,636	21,223,681	4,360,045	
	小計	22,213,636	24,463,681	2,250,045	一般財源充当額(D)		36,179,229	16,164,803	20,014,426	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	19,315,593	5,058,878	24,374,471			
小計	22,213,636	24,463,681	2,250,045							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	市ホームページ作成システム等利用料[4,383,072円] メール配信サービス利用料[2,203,200円]	市ホームページバナー広告掲載料[3,240,000円]
主な増減理由	市ホームページリニューアル費用である市ホームページ再構築委託完了による減[22,939,200円]	市ホームページリニューアルに係る都支出金の減[1,500,000円]

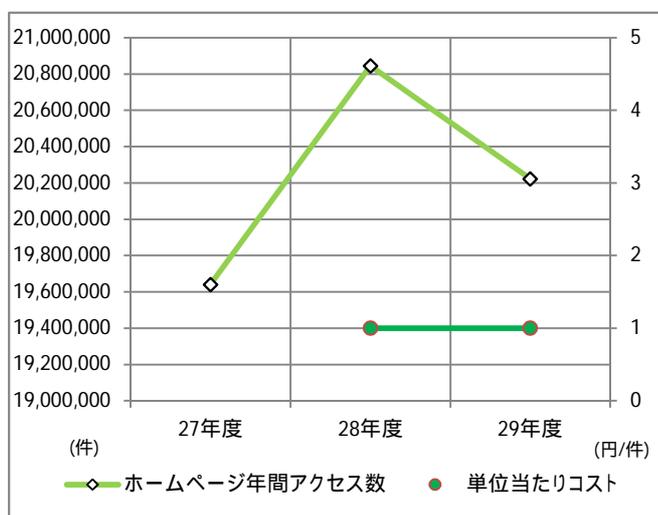
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.25人	1.24人	1.16人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.10人	0.30人	0.20人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.25人	1.34人	1.46人	0.12人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
ホームページ年間アクセス数	19,640,231	20,844,712	20,222,015	622,697
単位当たりコスト		1	1	0
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月にリニューアルしたホームページについて、検索機能の充実を図るなど、今まで以上に「分かりやすく、見やすい、情報を探しやすい」ものを提供 ホームページのパナー広告収入の増対策を推進 近隣5市と締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づき、オープンデータに関するニーズの調査、データの標準化等を実施し、地域全体でのオープンデータの推進 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> リニューアル後のホームページの更なる充実 パナー広告掲載数の増対策 オープンデータの利活用を促進
一部解決			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの作成・公開(パソコン版、モバイル版) 公開中頁数:8065ページ(平成30年3月末)、所管からの依頼対応件数:96回 メール配信サービスの提供 会員数:35,593人(平成30年3月末) 年間配信数:326回 くらしの情報や最新の市政情報をわかりやすく発信し、平成29年1月にリニューアルしたホームページの安定的な運用 パナー広告についてニーズ調査をしたうえで、掲載料の銀行口座振込を可能とするとともに、申込み掲載期間を最長6か月から12か月へ変更 近隣5市(町田市、日野市、多摩市、稲城市、八王子市)で平成29年2月20日に締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づきオープンデータの推進 		
<p>29年度評価</p>	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの安定稼働の実現 ホームページのパナー広告収入の増 近隣5市(町田市、日野市、多摩市、稲城市、八王子市)と締結した「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づき、データの標準化とイベントの開催を実現 HP運営に係る外部委託化の方針策定が完了 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> パナー広告収入の伸び悩み オープンデータの利活用の促進
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの安定的な運用 パナー広告の掲載が終了する広告主への働きかけや、新規広告掲載希望者の開拓をすることによる、パナー広告収入の増対策 「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づきニーズ調査を行い報告書を作成 HP運営の外部委託化と直営との比較検討を行い、方針を策定 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページについて、引き続き「分かりやすく、見やすい、情報を探しやすい」ものとしていく。 ホームページのパナー広告収入の増対策を実施 「オープンデータ利活用推進に関する協定」に基づき、引き続きニーズの調査、データの標準化、イベントの開催を実施し、地域全体でのオープンデータの推進

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	恩給及び退職年金					事業類型	内部事務					
担当部課	総務部労務課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	恩給及び退職年金費
根拠法令等	八王子市職員退隠料等ノ支給ニ関スル条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	現行の地方公務員等共済組合法施行以前の退職者で、要件を満たす者に退隠料、またその遺族に対して遺族扶助料を給付する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	363,077	3,261	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	62,283	55,948	6,335		国庫支出金	0	0	0
		その他	1,033,000	1,033,000	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,461,621	1,452,025	9,596	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		1,461,621	1,452,025	9,596	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	1,461,621	1,452,025	9,596			
小計	1,461,621	1,452,025	9,596	一般財源充当額(D)	1,471,638	1,469,413	2,225			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	10,017	17,388	7,371			
小計	1,461,621	1,452,025	9,596							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

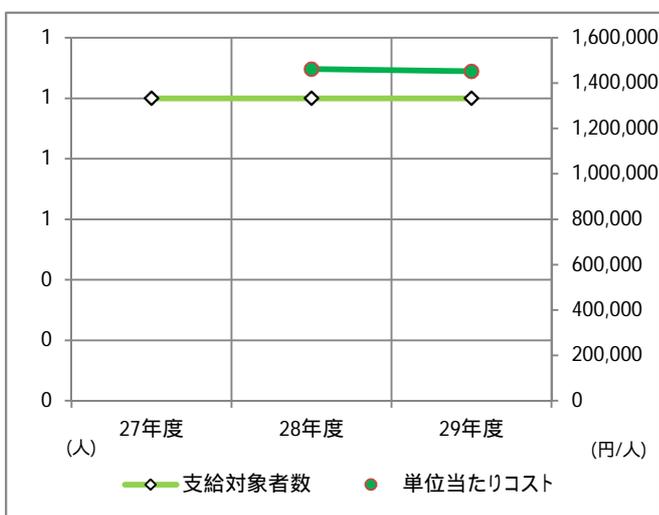
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
支給対象者数	1	1	1	0
単位当たりコスト		1,461,621	1,452,025	9,596
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。	28年度末時点 の課題と対応	対象者が高齢であるため、受給権調査を実施する必要がある。
			解決
主な 活動実績	受給権を確認し、適正な給付を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。	29年度末 時点の課題	対象者が高齢であるため、受給権調査を実施する必要がある。
30年度の 取組	受給権調査を実施し、適正な給付を行う。	31年度の 計画	受給権調査を実施し、適正な給付を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市民活動推進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部協働推進課											
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	協働推進費
根拠法令等	市民企画事業補助金交付要綱、八王子市市民活動支援センター条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民活動団体への事業費助成や活動の担い手育成など、市民活動に対する総合的な支援を行うことにより、公益的な市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

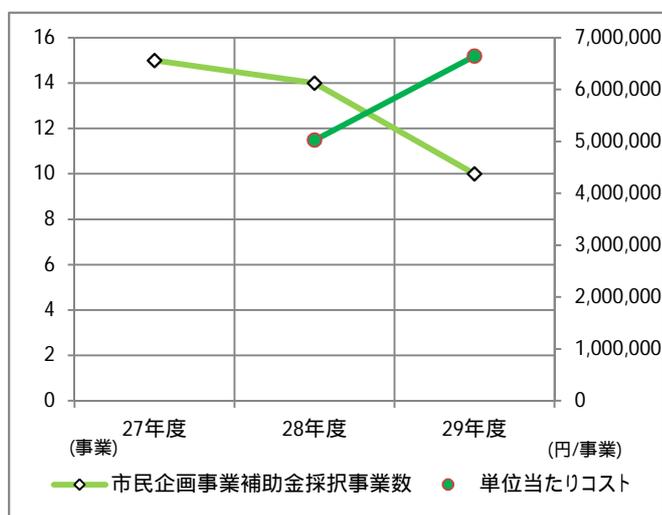
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	27,108,934	26,141,510	967,424	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,608,938	3,272,020	1,336,918		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,763,314	2,766,760	3,446		都支出金	1,859,000	1,745,000	114,000
	小計	34,481,186	32,180,290	2,300,896	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	30,645,686	30,646,421	735		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	285,000	465,000	180,000
		その他	0	0	0		小計	2,144,000	2,210,000	66,000
	小計	30,645,686	30,646,421	735	経常収支差額(A)		68,225,872	64,219,711	4,006,161	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	68,225,872	64,219,711	4,006,161			
小計	65,126,872	62,826,711	2,300,161	一般財源充当額(D)	68,967,137	66,287,206	2,679,931			
移転費用	5,243,000	3,603,000	1,640,000	再計(C)+(D)	741,265	2,067,495	1,326,230			
小計	70,369,872	66,429,711	3,940,161							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	市民活動支援センター指定管理料【19,762,056円】 市民企画事業補助金【3,403,000円】 はちおうじ志民塾運営等業務委託料【3,919,212円】	高齢社会対策区市町村包括補助(都)【1,745,000円】 はちおうじ志民塾(第九期)講座受講料【465,000円】
主な増減理由	市民企画事業補助金の交付実績による減【1,640,000円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.75人	3.70人	3.60人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人
計	4.75人	4.70人	4.60人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
市民企画事業補助金採択事業数	15	14	10	4
単位当たりコスト		5,026,419	6,642,971	1,616,552
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	市民企画事業補助金について、平成30年度予算要求時までに利用者等市民活動団体のニーズなどからの検討を行ったうえで制度の再構築を行い、平成30年度から新システムによる運用が図られること。	28年度末時点 の課題と対応	市民企画事業補助金について、市民活動の更なる推進に向けた、より効果的な仕組みが必要である。 また、ゆめおりファンドの利用登録についても、「もの」の支援とともに「ひと」の支援を実施していくためにも、登録団体の情報更新や新規登録などの十分な働きかけが必要である。
			未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民企画事業補助金の再構築について、財政課が中心となり、担当部署との検討会議を開催するなど事務を進めている。今後、制度構築を行う予定。 市民活動支援センターでは、市民活動団体の基盤強化や信頼性の向上など、その自立支援を目的とした講座の実施や市民活動団体を支援する「ゆめおりファンド」において、物の支援と人財の支援を行うなど市民活動団体に対する支援の充実が図れた。 		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	市民企画事業補助金について、平成31年度予算要求時までに利用者等市民活動団体のニーズなどからの検討を行い、平成31年年度から新システムによる運用が図られること。	29年度末 時点の課題	他部署や各種団体からの重要度が高いことから、マイナスイメージの見直しは、抵抗が出る可能性がある。
30年度の 取組	財政課が主体となり実施している補助金制度見直し庁内検討会にて検討する。	31年度の 計画	補助金制度見直し庁内検討会の結果を踏まえ、市民企画事業補助金事業を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	町会・自治会活動支援						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民活動推進部協働推進課											
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	協働推進費
根拠法令等	八王子市町会等事務交付金交付要綱など											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域コミュニティの核となる町会・自治会の活動に対して、様々な支援制度を行うことにより、地域住民のコミュニティ活動の活性化につなげていく。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	21,980,218	22,873,821	893,603	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,736,979	4,659,215	922,236		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,744,284	2,747,040	2,756		都支出金	0	0	0
	小計	28,461,481	30,280,076	1,818,595	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,445,049	2,544,012	98,963		使用料及び手数料	7,800	11,200	3,400
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	41,958	41,958		その他	2,750,001	2,747,313	2,688
		その他	0	0	0		小計	2,757,801	2,758,513	712
	小計	2,445,049	2,585,970	140,921	経常収支差額(A)		304,431,381	303,623,379	808,002	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		304,431,381	303,623,379	808,002	
	小計	30,906,530	32,866,046	1,959,516	一般財源充当額(D)		305,032,406	303,453,383	1,579,023	
	移転費用	276,282,652	273,515,846	2,766,806	再計(C)+(D)		601,025	169,996	771,021	
小計	307,189,182	306,381,892	807,290							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	町会等公衆街路灯維持管理補助金 [139,306,576円] 町会等公衆街路灯設置補助金 [45,245,000円] 集会施設整備補助金 [30,760,000円]	コミュニティ事業助成金 [2,500,000円]
主な増減理由	町会等公衆街路灯維持管理補助金の増 [6,148,174円] 町会等公衆街路灯設置補助金の減 [2,624,000円] 集会施設整備補助金の減 [6,715,000円]	

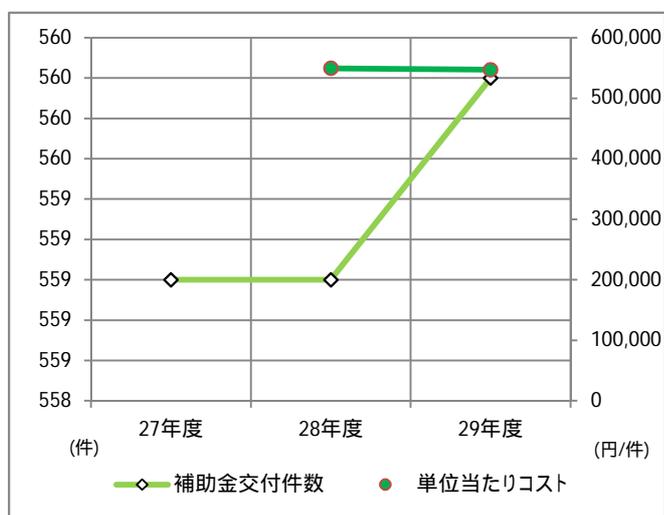
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.20人	3.00人	3.05人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人
計	4.20人	4.00人	4.05人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
補助金交付件数	559	559	560	1
単位当たりコスト		549,533	547,111	2,422
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯の管理体制案の構築 ・加入率の低い大学生の加入促進や町会活動の一助となるよう、先進的な活動を広報、町会間の情報共有を図る。 	28年度末時点 の課題と対応	<p>町会・自治会活動を支援していくことは、市の施策推進にあたって重要な役割を果たしていることから、町会・自治会が行う地域コミュニティ活動に参加できるきっかけづくりや活動支援を今後も積極的に継続して取り組む必要がある。</p>
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯の管理体制案の構築については、町会自治会連合会と意見交換を実施した。 ・市内大学構内に加入促進啓発ポスターを掲示した。 		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)八王子市地域力活性化条例の制定 ・防犯灯の管理体制案の構築 ・広報はちおうじ町会・自治会特集号の発行 	29年度末 時点の課題	<p>防犯灯について2020年に蛍光灯が製造中止となる中、管理方法の見直しをする必要がある。さらに、町会自治会の加入率は下降傾向となっており、加入促進のための方策が求められている。</p>
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・条例については、条例制定に向けた検討会を開催する。 ・防犯灯については、先進都市の視察・考察、策定に向けた方策の準備、町会自治会連合会との意見交換を引き続き行う。 ・広報はちおうじ町会・自治会特集号を発行する。 	31年度の 計画	<p>町会・自治会が管理する街路灯や集会施設の整備費を補助するとともに、加入促進活動を今後も継続的に支援していくことで、「市民力・地域力」の向上につなげていく。</p>

事務事業名	男女共同参画の推進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	市民活動推進部男女共同参画課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-			
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	男女共同参画費
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	人がひととして尊重され、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現をめざす。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目				28年度	29年度	対前年度	勘定科目				28年度	29年度	対前年度
経常費用	人件費	職員給与費		40,297,064	47,199,948	6,902,884	経常収入	保険料		0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額		6,851,125	14,836,276	7,985,151		国庫支出金		39,587	38,687	900	
		その他		17,129,457	15,863,708	1,265,749		都支出金		1,437,793	1,237,543	200,250	
	小計		64,277,646	77,899,932	13,622,286	分担金及び負担金			0	0	0		
	業務費用	物件費		6,923,869	9,690,853	2,766,984		使用料及び手数料		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		繰入金		0	0	0	
		減価償却費		4,515,432	4,515,432	0		その他		97,600	95,600	2,000	
		その他		0	0	0		小計		1,574,980	1,371,830	203,150	
	小計		11,439,301	14,206,285	2,766,984	経常収支差額(A)			74,359,817	90,935,467	16,575,650		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		特別費用		0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		特別収入		0	0	0	
		その他		1,080	1,080	0		特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計		1,080	1,080	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)			74,359,817	90,935,467	16,575,650		
	小計		75,718,027	92,107,297	16,389,270	一般財源充当額(D)			70,946,267	80,524,170	9,577,903		
	移転費用		216,770	200,000	16,770	再計(C)+(D)			3,413,550	10,411,297	6,997,747		
小計		75,934,797	92,307,297	16,372,500									

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	相談専門等嘱託員報酬・共済費【15,863,708円】 臨時職員賃金【2,177,720円】 女性のための相談員謝礼【2,476,000円】 男女共同参画センター講座講師謝礼【714,750円】 市民意識・実態調査委託料【1,879,200円】 男女共同参画情報紙「ぱれっと」作成委託料【937,031円】	講座受講料【95,600円】
主な増減理由	相談専門業務の嘱託員の未執行(退職)に伴う人件費の減【1,265,749円】 相談専門業務の臨時職員増員に伴う賃金の増【168,858円】 市民意識・実態調査の実施による委託料の皆増【1,879,200円】	講座受講者実績に伴う受講料の減【2,000円】

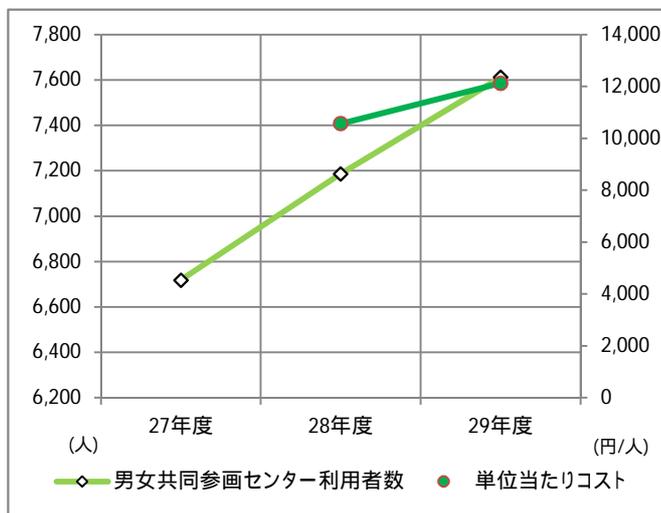
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.40人	5.50人	6.50人	1.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.80人	4.80人	4.80人	0.00人
計	10.20人	10.30人	11.30人	1.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
男女共同参画センター利用者数	6,718	7,186	7,612	426
単位当たりコスト		10,567	12,127	1,560
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	男女共同参画センター事業を着実に実施して、男女共同参画施策を推進する。 男女共同参画に関する市民意識・実態調査を行い、現状を把握して男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)の見直しに向けての課題分析を行う。	28年度末時点 の課題と対応	男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)策定から4年を経過し、社会情勢の変化等による意識・実態状況の把握が必要となる。そのため、男女共同参画に関する市民意識・実態調査を行い、男女共同参画推進に向けた課題を的確に把握すること。 解決
主な 活動実績	男女共同参画社会を実現するため、「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)」に基づき、講座の実施、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援、DV防止のための啓発活動(今年度より連続した講座を実施)のほか、平成28年度の「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)」評価報告書を公表した。 また、男女共同参画に関する市民の意識状況等の実態を把握するため「男女共同参画に関する市民意識・実態調査」を実施し、分析を行った。本調査結果の報告書を作成し、公表した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	男女共同参画センター事業を着実に実施し、男女共同参画意識の向上を図っていく。さらには、関係所管と連携した職員研修を実施する。 また、男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)の見直しについては、施策推進会議等の意見を適切に反映し、市民意識実態調査の分析結果や社会情勢を踏まえて行い、改定版を公表する。	29年度末 時点の課題	「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)」の中間見直しに際し、社会情勢の変化や市民意識実態調査により把握した分析結果等を現行プランにどのように反映するか。
30年度の 取組	男女共同参画社会を実現するため、「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)」に基づき、講座実施、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援のほか、DV防止のための啓発活動を行う。さらには、職員の意識向上を目的にeラーニング研修及び職員研修を実施する。 また、「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)」については、策定後5年目を迎え、この間に生じた社会情勢の変化や市民意識実態調査の分析結果を踏まえ、プランの中間見直しを行い、改定版を公表する。	31年度の 計画	30年度に中間見直しを行い、改定された「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)」に基づき、施策を推進するための取組を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学園都市文化ふれあい財団補助金						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課												
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	コミュニティ育成費
根拠法令等	公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	財団への補助を通じ、文化芸術やコミュニティの振興を推進し、潤いのある豊かな市民生活を実現していく。												

行政コスト計算書

(単位 円)

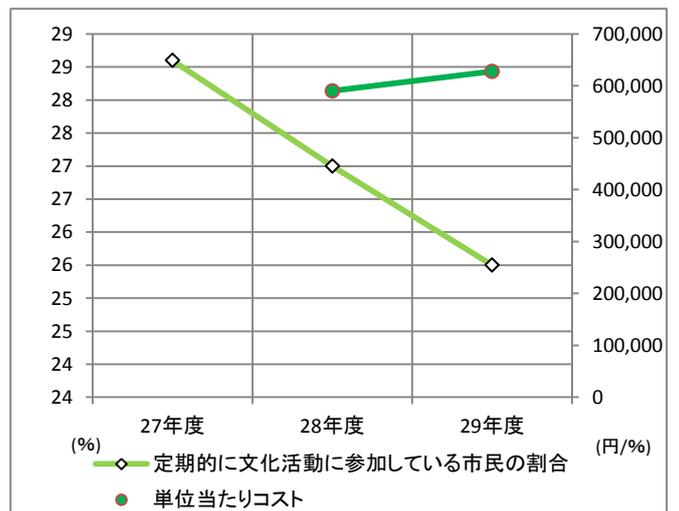
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	1,089,230	△ 9,781	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	88,989	167,847	78,858		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	1,188,000	1,257,077	69,077	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	247,667	0	△ 247,667
		その他	0	0	0		小計	247,667	0	△ 247,667
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 15,692,333	△ 16,009,077	△ 316,744	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 15,692,333	△ 16,009,077	△ 316,744	
	小計	1,188,000	1,257,077	69,077	一般財源充当額(D)		16,140,211	16,061,238	△ 78,973	
	移転費用	14,752,000	14,752,000	0	再計(C)+(D)		447,878	52,161	△ 395,717	
小計	15,940,000	16,009,077	69,077							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	(公財)学園都市文化ふれあい財団に対する管理運営事業補助金【14,752,000円】	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 定期的に文化活動に参加している市民の割合	29	27	26	△ 2
① 単位当たりコスト	—	590,370	627,807	37,437
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図るため、芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助する。	28年度末時点 の課題と対応	本補助金は、当該財団を維持していくために必要な経費であり、補助金の交付を継続しつつ、今後も財団の自立した運営を引き続き促していく必要がある。 未解決
主な 活動実績	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付の実施		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図るため、芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助する。	29年度末 時点の課題	本補助金は、当該財団を維持していくために必要な経費であり、引き続き、補助金の交付を継続しつつ、今後も財団の自立した運営を引き続き促していく。
30年度の 取組	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付 職員派遣等、財団の自立した運営に向けた支援の実施	31年度の 計画	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	コミュニティ活動支援					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部協働推進課											
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	コミュニティ育成費
根拠法令等	市の出資により設立された公益財団法人に対する助成等に関する条例、公益財団法人八王子子学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	コミュニティの振興に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティづくりを推進し、もって豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

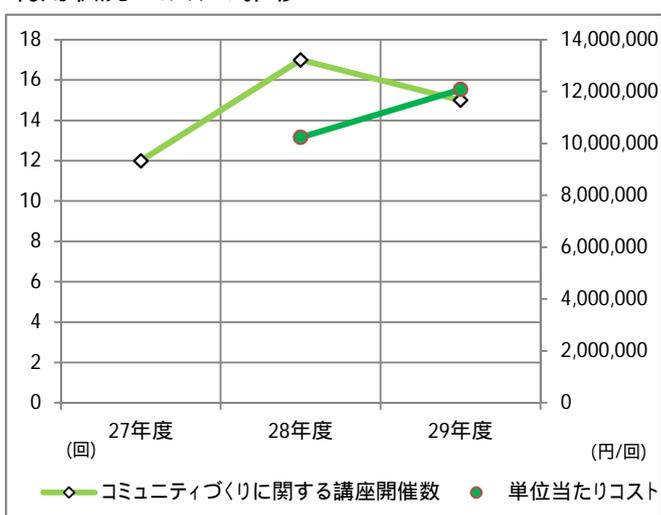
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,392	5,083,071	778,321	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	996,528	417,341	579,187		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	1,500,000	0	1,500,000
	小計	6,857,920	5,500,412	1,357,508	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,180,442	2,133,591	46,851		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	390,351	390,351
		その他	0	0	0		小計	1,500,000	390,351	1,109,649
	小計	2,180,442	2,133,591	46,851	経常収支差額(A)		172,541,683	180,796,788	8,255,105	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		172,541,683	180,796,788	8,255,105	
	小計	9,038,362	7,634,003	1,404,359	一般財源充当額(D)		172,701,957	181,855,828	9,153,871	
	移転費用	165,003,321	173,553,136	8,549,815	再計(C) + (D)		160,274	1,059,040	898,766	
小計	174,041,683	181,187,139	7,145,456							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	(公財)学園都市文化ふれあい財団に対するコミュニティ事業補助金【173,553,136円】	
主な増減理由	市制100周年記念事業実施に伴う学園都市文化ふれあい財団コミュニティ事業補助金の増【14,800,000円】 (公財)学園都市文化ふれあい財団に対する人件費補助金の減【1,357,508円】	補助対象事業の終了に伴う多摩の魅力発信支援補助金の減【1,500,000円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
コミュニティづくりに関する講座開催数	12	17	15	2
単位当たりコスト		10,237,746	12,079,143	1,841,397
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	各まつりで市制100周年記念にふさわしい行事 を実行し、かつ来場者や従事者に事故など なく、次の100年に向けて市民の心に刻まれる ようなまつりが実施され、来場者の増加につな がること。	28年度末時点 の課題と対応	八王子まつりの民踊流しにおいて、ギネス挑戦 ができる参加者を確保し、世界記録を樹立した。 なお、市民センターの指定管理者である(公財) 八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコ ミュニティ事業を支援し、より効果的な事業の あり方を整理・検討する必要がある。
			一部解決
主な 活動実績	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団 が行う地域へのコミュニティ事業に対して補 助することで、地域コミュニティ活動が円滑 に行われ、地域住民の連帯感を育んだ。な お、八王子まつり、八王子いちよう祭り、 フラワーフェスティバル由木、踊れ西八夏 まつりの来場者数は昨年度を上回った。 <主なもの> ・八王子まつり、八王子いちよう祭り、 フラワーフェスティバル由木、踊れ西八夏 まつりへの財政支援(市制100周年記念事 業含む) ・地区図書室の円滑な運営 16室(利用者 数52,831名、貸出数96,753冊) ・地域住民協議会の運営支援(講演会の開 催、地域ふれあい講座の助成6住民協) ・コミュニティづくりに関する講座の開 催		
29年度 評価	達成	次年度の 展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	市制100周年記念事業として各まつり を開催したことから、次の100年に向け て市民の心に刻まれるようなまつりが 実施され、来場者の増加につながるこ と。また、開催に当たっては、来場者 や従事者に事故の発生がないようにす ること。	29年度末 時点の課題	市民センターの指定管理者である(公財) 八王子市学園都市文化ふれあい財団が 行うコミュニティ事業を支援し、より 効果的な事業のあり方を整理・検討す る必要がある。
30年度 の取組	(公財)八王子市学園都市文化ふれあ い財団が行うコミュニティ事業により、 地域住民の交流・連携を図る。	31年度 の計画	引き続き補助金の交付を地域コ ミュニティにおける自治的機能の 向上につなげて、市民主体のまち づくりを推進する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	生活安全対策					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	生活安全部 防犯課											
基本計画	編	4	章	2	施策番号	31		防犯体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略		
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生活安全費
根拠法令等	八王子市生活の安全・安心に関する条例、空家等対策の推進に関する特別措置法 等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域における犯罪を未然に防ぐとともに、市民生活の安全に関する意識の高揚を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度	
経常費用	人件費	職員給与費	34,802,011	39,575,341	4,773,330	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,916,880	10,519,013	4,602,133		国庫支出金	0	0
		その他	21,885,879	23,579,768	1,693,889		都支出金	0	1,684,000
	小計	62,604,770	73,674,122	11,069,352	分担金及び負担金		0	0	
	物件費等	物件費	37,527,835	37,709,297	181,462		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	4,104	0	4,104		繰入金	0	0
		減価償却費	243,855	525,420	281,565		その他	6,000	6,000
		その他	0	0	0		小計	6,000	1,690,000
	小計	37,775,794	38,234,717	458,923	経常収支差額(A)		100,478,493	111,894,079	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0
		その他	103,929	75,240	28,689		特別収支差額(B)	0	0
小計	103,929	75,240	28,689	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	100,478,493	111,894,079			
小計	100,484,493	111,984,079	11,499,586	一般財源充当額(D)	102,125,864	107,554,524			
移転費用	0	1,600,000	1,600,000	再計(C)+(D)	1,647,371	4,339,555			
小計	100,484,493	113,584,079	13,099,586						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	生活安全指導業務専門嘱託員報酬・共済費[23,447,768円] 安全・安心パトロール委託料[33,408,000円] 防犯カメラ設置経費補助金[1,600,000円]	特殊詐欺防止啓発チラシ広告掲載料[6,000円]
主な増減理由	人件費の増[11,069,352円] 防犯カメラ設置経費補助金(新規)の増[1,600,000円]	防犯カメラ設置経費都補助金の増[1,020,000円] 自動通話録音機設置促進都補助金の増[664,000円]

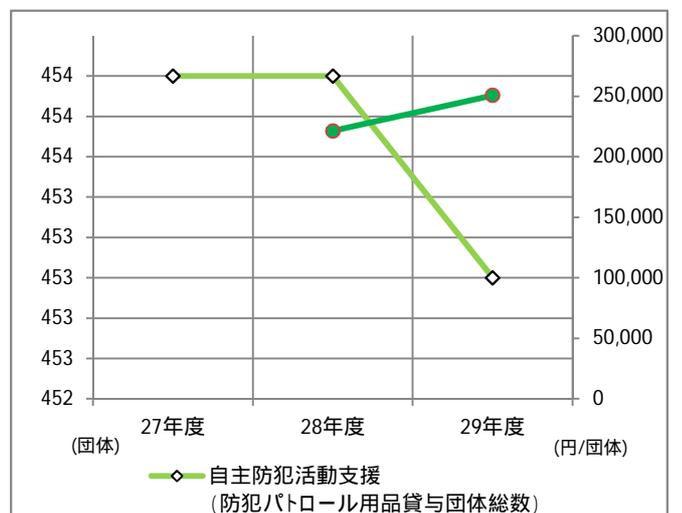
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.35人	4.75人	5.45人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.80人	4.80人	4.80人	0.00人
計	8.15人	9.55人	10.25人	0.70人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
自主防犯活動支援 (防犯パトロール用品貸与団体総数)	454	454	453	1
単位当たりコスト		221,331	250,737	29,406
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種パトロールが継続してかつ効果的に実施できている。 ・有益な防犯情報が市民へ適切に提供されている。 ・公園を含む市施設の防犯カメラ設置方針が策定され、犯罪抑止対策が促進されている。 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>市、警察、市民の様々な取組により犯罪発生数は減ってきている。一方で高齢者を狙った振り込め詐欺被害は増加しており、引き続き様々な防止策を検討する必要がある。</p>
<p>一部解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>八王子駅周辺重点区域における客引き行為等及びつきまとい勧誘行為防止パトロール(祝・休日、日曜日、年末年始を除く毎日) パトロールカーによる市内全域パトロール(特定日を除く毎日) 町会・自治会へのパトロール用品貸与など自主防犯活動への支援(貸与団体74団体) 啓発活動等による市民の防犯意識高揚(出前講座7回・各種キャンペーン9回) 防犯指導員による各家庭や町会・自治会への防犯指導、防犯パトロール(活動回数161回) 防犯情報の提供(登録者数25,361人) 町会自治会が設置する防犯カメラへの補助(3団体・5台) 等</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪抑止のための広報・啓発活動を効果的に実施し、有益な防犯情報が市民に適切に提供されている。 ・市及び地域団体の防犯カメラ設置を推進するとともに、防犯カメラの数が市全体として増加し、かつ今後の効果・効率的な設置のために、市内の総合的な防犯カメラの設置状況が把握できている。 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>市、警察、市民の様々な取組により犯罪発生数は減ってきている。一方で高齢者を狙った振り込め詐欺被害は増加しており、引き続き様々な防止策を検討する必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>引き続き、振り込め詐欺対策、地域における防犯活動支援及び防犯カメラ設置支援、効果的な中心市街地のパトロールなどを行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを行う。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>引き続き、振り込め詐欺対策、地域における防犯活動支援及び防犯カメラ設置支援、効果的な中心市街地のパトロールなどを行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを行う。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	生活相談						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部 市民生活課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生活安全費
根拠法令等	なし											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の日常生活における民事上の問題について、身近で相談できる体制や支援の充実を図るため、弁護士など専門機関による各種無料相談会の実施や、問い合わせ先窓口の案内などを行うことで、市民生活の向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,089,119	11,255,372	833,747	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,055,337	978,120	1,077,217		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	14,144,456	12,233,492	1,910,964	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	8,326,342	8,340,730	14,388		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	8,326,342	8,340,730	14,388	経常収支差額(A)		22,470,798	20,574,222	1,896,576	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	22,470,798	20,574,222	1,896,576			
小計	22,470,798	20,574,222	1,896,576	一般財源充当額(D)	22,801,362	21,928,843	872,519			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	330,564	1,354,621	1,024,057			
小計	22,470,798	20,574,222	1,896,576							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	相談業務委託料【6,949,800円】 相談員謝礼【978,000円】	
主な増減理由	相談実施日に祝日等が重なる回数が少なかったことによる相談員謝礼増	

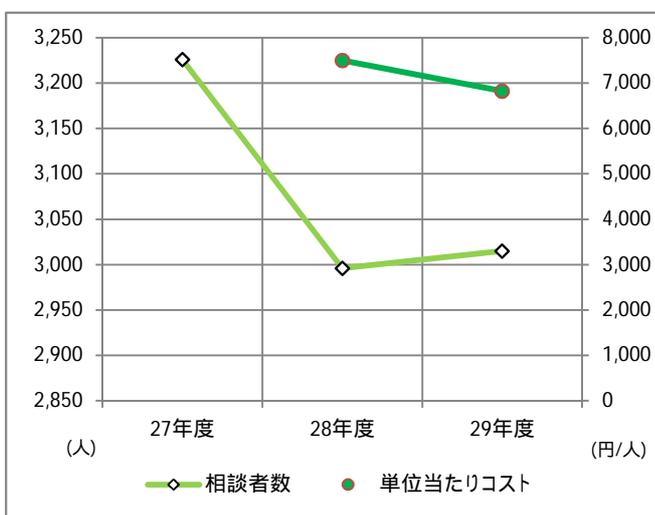
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.10人	0.75人	0.65人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.90人	0.90人	0.90人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.00人	1.65人	1.55人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
相談者数	3,226	2,996	3,015	19
単位当たりコスト		7,500	6,824	676
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	各専門機関の協力を得て、引き続き市民が相談したいときに相談できる体制を整え、相談者の高い満足度を維持できるよう努める。	28年度末時点 の課題と対応	長年続けており成熟した感はあるが、時代とともに市民の権利意識の高まりや、難しい相談が増えてきている。高い満足度が維持できるよう、今後も時宜に合った適切な相談体制に取り組んでいく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	法律、交通事故、税金、不動産、司法書士法律、登記、相続・遺言等暮らしの手続き、年金・雇用保険・労働条件、行政、悩み相談といった各種専門相談を計画どおり実施した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	利用者からは「満足」の声を多くいただいております。申込枠に対する相談者数(充足率)も、法律・税・土地・相続などでは90%を超えている。市民からの要望に安定的に対応できている状況を、各専門機関と連携し継続していく。	29年度末 時点の課題	引き続き市民が相談したいときに相談できる体制を整える。
30年度の 取組	・市民が相談したい時に相談し、具体的な解決策につながる相談体制を引き続き整える。 ・相談者アンケートを実施し、高い満足度を維持できるよう努める。	31年度の 計画	時代とともに市民の権利意識の高まりや、難しい相談が増えてきている。相談の多様化・高度化に対応し、高い満足度が維持できるよう、今後も時宜に合った適切な相談体制に取り組んでいく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	消費生活対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部消費生活センター											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生活安全費
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、計量法、八王子市消費生活条例、八王子市消費生活条例施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	46,158,456	48,289,177	2,130,721	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,847,650	10,088,218	2,240,568		国庫支出金	0	0	0
		その他	22,045,459	24,995,433	2,949,974		都支支出金	6,654,886	7,762,595	1,107,709
	小計	76,051,565	83,372,828	7,321,263	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	13,069,247	22,675,904	9,606,657		使用料及び手数料	846,860	2,132,960	1,286,100
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	14,519,297	9,679,528	4,839,769		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	7,501,746	9,895,555	2,393,809
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	96,228,313	105,928,355	9,700,042
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		1,500	1,500	0	特別収入	0	0	0		
小計	1,500	1,500	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	103,641,609	115,729,760	12,088,151	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	96,228,313	105,928,355	9,700,042			
移転費用	88,450	94,150	5,700	一般財源充当額(D)	82,971,172	95,706,650	12,735,478			
小計	103,730,059	115,823,910	12,093,851	再計(C)+(D)	13,257,141	10,221,705	3,035,436			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消費生活審議会委員報酬【192,000円】 嘱託員報酬・共済費【24,803,433円】 消費生活法律相談委託料【583,200円】 広報消費生活特集号作成委託料【820,593円】 中学生向け消費者教育副読本作成委託料【336,960円】 特定計量器定期検査業務委託料【17,878,541円】	計量検査手数料【2,132,560円】 証明書発行手数料【400円】
	消費生活審議会委員報酬の減【288,000円】 嘱託員(1人増)報酬・共済費の増【3,237,974円】 計画策定支援業務委託料の皆減【2,592,000円】 広報消費生活特集号作成委託料の皆増【820,593円】 中学生向け消費者教育副読本作成委託料の皆増【336,960円】 特定計量器定期検査業務委託料の増【11,146,121円】	計量検査手数料の増【1,288,900円】

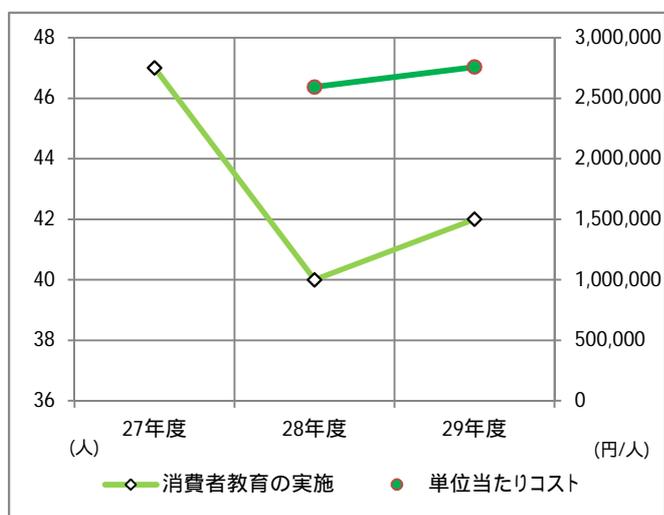
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.05人	4.05人	4.35人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.25人	2.25人	2.30人	0.05人
嘱託員	7.00人	7.00人	8.00人	1.00人
計	13.30人	13.30人	14.65人	1.35人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
消費者教育の実施	47	40	42	2
単位当たりコスト		2,593,251	2,757,712	164,461
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 計量業務において、東京都と継続的な協力関係を構築する。 教育委員会、教員と連携し、中学生向け副読本を作成し、消費者教育の充実を図る。 	28年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> 計量業務における機材の使用に関する効率的な仕組みの構築
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談を実施した。(相談の一時的な集中にも柔軟に対応して、相談業務を実施した) 広報消費生活特集号の発行や高齢者見守り講座の実施など、様々な機会を利用して消費生活の啓発を行った。 計量業務における機材の使用に関する仕組みを改善し、東京都と継続的な協力関係を構築した。 教育委員会、教員と連携し、中学生向け副読本を作成し、消費者教育の充実が図られた。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ハカリの定期検査の報告様式等の改善。 小学生向け副読本の作成 翌年度の大学新入生ガイダンスで啓発できる校数の増 市民部災対マニュアルについて、消費生活センターの具体的な行動手順を作成 	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学校での消費者教育の推進
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ハカリの定期検査委託事業者と調整し、報告様式等の改善を図り、滞りなく定期検査を行う。 小学校教員、教育委員会からなる資料作成委員会で小学生向け副読本を作成する。 来年度の大学新入生ガイダンスで啓発する学校を増やすため、研修会を実施し大学へ消費生活の啓発を働きかける。 市民部災対マニュアルの見直し 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な消費者市民社会を実現するため、30年度事業を継続実施すると共に講座・講演会の開催回数を増やして広く市民へ啓発を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	交通災害共済事業						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民部 市民生活課												
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生活安全費
根拠法令等	東京市町村総合事務組合同規約、東京市町村総合事務組合併任職員処務規程、東京都市町村民交通災害共済条例、東												
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助の精神に基づき出し合った会費から、交通災害に遭い死傷した加入者に対し見舞金を支払い、精神的・経済的に救済する。東京都内の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度であり、東京市町村総合事務組合が運営している。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	7,261,530	65,209	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,245,659	1,118,975	126,684		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,845,934	2,849,380	3,446		都支出金	0	0	0
	小計	11,418,332	11,229,885	188,447	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	305,366	292,853	12,513		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	305,366	292,853	12,513	経常収支差額(A)		11,723,698	11,522,738	200,960	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	11,723,698	11,522,738	200,960			
小計	11,723,698	11,522,738	200,960	一般財源充当額(D)	11,924,040	11,870,482	53,558			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	200,342	347,744	147,402			
小計	11,723,698	11,522,738	200,960							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [2,849,380円]	
主な増減理由	共済費増による	

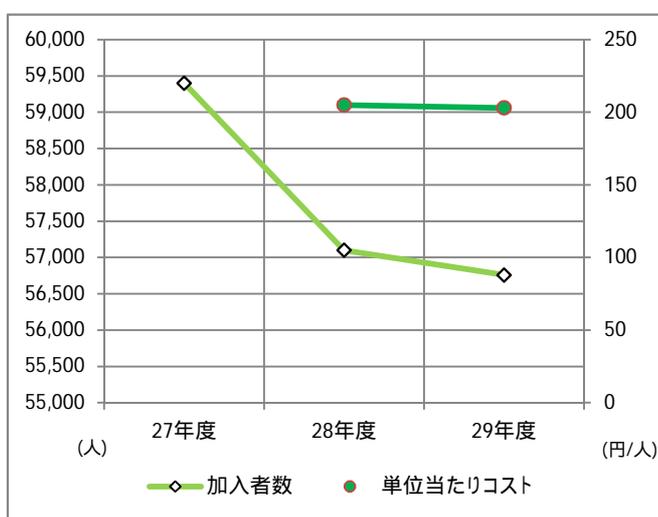
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
加入者数	59,400	57,099	56,758	341
単位当たりコスト		205	203	2
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	引き続き、市民に制度を広く周知し加入促進を図るとともに、加入手続きや見舞金支払といった事務を滞りなく行う。	28年度末時点 の課題と対応	市民ニーズに応え、長年続けてきた事業で成熟した感はあるが、時代とともに民間の保険制度の充実や相互扶助意識の低下などにより、加入率が伸び悩んでいる。 未解決
主な 活動実績	各種啓発を行い加入者数を増やすとともに、加入者が交通災害にあった際には、スムーズに見舞金を受け取れるよう事務を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	加入手続きや見舞金の支払を滞りなく処理する。	29年度末 時点の課題	市民ニーズに応え、長年続けてきた事業で成熟した感はあるが、時代とともに民間の保険制度の充実や相互扶助意識の低下などにより、加入率が伸び悩んでいる。
30年度の 取組	引き続き、広報紙への掲載、町会・自治会、新入生への働きかけなどを通じ、市民に本制度のメリット等を周知し、加入促進を図る。 加入手続き及び見舞金支払等の事務を滞りなく行う。	31年度の 計画	市民に本制度を広く周知し、加入促進を図る。 加入手続き及び見舞金支払等の事務を滞りなく行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	防犯協会活動支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防犯課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生活安全費
根拠法令等	(八王子・高尾・南大沢)防犯協会防犯対策事業費補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民に対し、ひったくり等の被害防止、少年非行の防止、薬物乱用や銃器使用犯罪の根絶、地域安全活動の活性化などの啓発活動等を行っている防犯協会に対して、補助することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

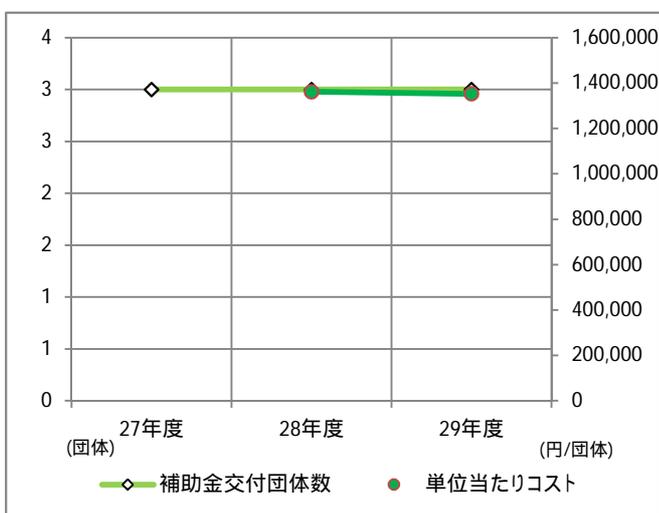
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	1,089,230	9,781	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	186,848	167,847	19,001		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	1,285,859	1,257,077	28,782	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		4,085,859	4,057,077	28,782	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,085,859	4,057,077	28,782	
	小計	1,285,859	1,257,077	28,782	一般財源充当額(D)		4,115,911	4,109,238	6,673	
	移転費用	2,800,000	2,800,000	0	再計(C)+(D)		30,052	52,161	22,109	
小計	4,085,859	4,057,077	28,782							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	防犯協会補助金 [2,800,000円]	
主な増減理由	人件費の減 [28,782円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
補助金交付団体数	3	3	3	0
単位当たりコスト		1,361,953	1,352,359	9,594
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。	28年度末時点 の課題と対応	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがある。今後も継続した支援が必要となる。
			解決
主な 活動実績	地域において、市民の防犯意識の高揚を図り、また侵入盗防止、乗り物盗防止活動や防犯座談会、防犯パトロール等の活動を積極的に行った市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付することで、警察や防犯協会との連携を図りながら防犯対策を行うことができた。(防犯リーダー養成講習修了者数:平成29年度92名 通算人数998名)		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。	29年度末 時点の課題	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがある。今後も継続した支援が必要となる。
30年度の 取組	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。	31年度の 計画	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	多文化共生の推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	文化振興費
根拠法令等	八王子市多文化共生推進プラン、地域における多文化共生推進プラン(総務省)、八王子市外国人留学生奨学金支給条例、はちおうじ学園都市ビジョン											
事業目的 (最終的に目指す状態)	1.外国人市民を地域の一員として迎え、共に生活していくため、外国人市民の生活支援や外国人市民との交流事業を市民と協働しながら実施することにより多文化共生のまちづくりを推進する。 2.外国人留学生の経済的負担の軽減や市民と留学生の交流を推進し、学業への専念と留学生生活の向上に寄与するとともに地域の国際理解を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

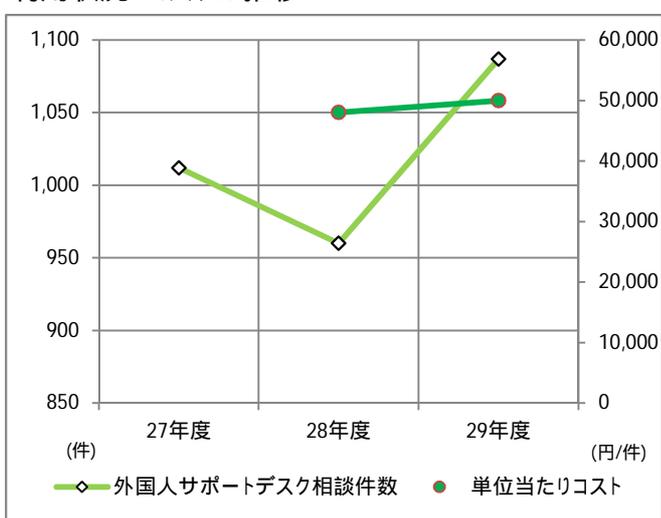
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,752,488	20,695,362	4,942,874	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,678,167	8,483,134	5,804,967		国庫支出金	0	0	0
		その他	9,097,044	9,041,467	55,577		都支支出金	0	0	0
	小計	27,527,699	38,219,963	10,692,264	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	12,908,455	10,534,653	2,373,802		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	12,908,455	10,534,653	2,373,802	経常収支差額(A)		46,120,742	54,343,991	8,223,249	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		5,588	4,375	1,213	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	5,588	4,375	1,213	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	46,120,742	54,343,991	8,223,249			
小計	40,441,742	48,758,991	8,317,249	一般財源充当額(D)	46,262,021	49,625,723	3,363,702			
移転費用	5,679,000	5,585,000	94,000	再計(C) + (D)	141,279	4,718,268	4,859,547			
小計	46,120,742	54,343,991	8,223,249							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [9,041,467円] 多文化共生推進事業委託費 [4,074,000円] 八王子国際協会多文化共生推進事業補助金 [5,436,000円] 外国人留学生奨学金 [5,500,000円]	
主な増減理由	外国人留学生奨学金支給人数削減によるの減 [2,650,000円]	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.55人	1.55人	2.25人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
嘱託員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人
計	4.55人	4.55人	5.25人	0.70人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
外国人サポートデスク相談件数	1,012	960	1,087	127
単位当たりコスト		48,042	49,994	1,952
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	多文化共生推進プランの中間見直しにあたり、オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人増への対応も含め、庁内検討会にて施策の検討を進めて、多文化共生推進評議会の意見を聴取しながら、プランの改定版が策定されている状態。	28年度末時点 の課題と対応	東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、外国人市民や来街者のさらなる増加が見込まれており、プラン策定から4年が経過したことを契機に、中間見直しを行う。
			解決
主な 活動実績	<p>1.外国人へのコミュニケーション・生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人サポートデスク・・・25年度:889件、26年度:1,149件、27年度:1,018件、28年度:951件、29年度:1,082件 ・語学ボランティア研修・・・4回 ・外国人のための無料専門家相談会・・・21件 ・外国人のための防災訓練(総合防災訓練、町会自治会防災訓練:2回、市民センター避難所開設訓練:1回、立川防災訓練:1回) ・災害ヘルプカード(多言語)の作成...2,000部 ・多言語による情報提供(外国人向け情報誌(Ginkgo):6回、外国人のためのくらしの便利帳、メール配信:12回 等) ・市民向けやさしい日本語講座の実施・・・1回 ・フェイスブックを活用した外国人ネットワーク支援(6グループ 交流会:5回) ・日本語ボランティア養成講座(基礎、ステップアップ)・・・2回 ・学習支援指導者等への研修会・・・1回 <p>2.外国人留学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生奨学金の支給(留学生の地域参加支援含む)・・・48人 ・外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給・・・25年度:10人、26年度:11人、27年度:21人、28年度:27件、29年度:20件 ・外国人留学生高齢者施設訪問...参加者:12人 ・外国人留学生就職支援事業(留学生企業めぐり、留学生就職支援セミナー) 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<p>・多文化共生推進プラン(改定版)に定める各施策が着実に推進され、外国人市民等に対する支援が十分に行われている状態。</p> <p>・運営体制改革のためNPO法人化を進める八王子国際協会との連携が十分に進んでいる状態。</p>	29年度末 時点の課題	東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、外国人市民や来街者のさらなる増加が見込まれており、プラン策定から4年が経過したことを契機に、中間見直しを行う。
30年度の 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1.在住外国人サポートデスク 2.外国人市民の防災訓練 3.外国人市民ネットワーク構築支援 4.日本語ボランティア養成講座 5.学習支援指導者研修会 6.在住外国人医療支援 7.外国人留学生奨学金の支給及び地域活動支援 8.外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給 9.留学生就職支援 など 	31年度の 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1.在住外国人サポートデスク 2.外国人市民の防災訓練 3.外国人市民ネットワーク構築支援 4.日本語ボランティア養成講座 5.学習支援指導者研修会 6.在住外国人医療支援 7.外国人留学生奨学金の支給及び地域活動支援 8.外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給 9.留学生就職支援 など

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	多文化共生意識の啓発						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	文化振興費
根拠法令等	八王子市多文化共生推進プラン、多文化共生の推進に関する研究会報告書(総務省)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	多文化共生推進プランの基本目標である「国際感覚豊かな市民を育むまちの実現」のため、国際理解教育や国際交流事業などを実施し、市民の多文化共生意識の啓発を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,762,380	3,993,842	768,538	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	809,678	327,911	481,767		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	5,572,058	4,321,753	1,250,305	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	49,000	81,200	32,200		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	468,766	468,766
		その他	0	0	0		小計	0	468,766	468,766
	小計	49,000	81,200	32,200	経常収支差額(A)		6,151,058	4,464,187	1,686,871	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		6,151,058	4,464,187	1,686,871	
	小計	5,621,058	4,402,953	1,218,105	一般財源充当額(D)		6,281,281	5,471,064	810,217	
	移転費用	530,000	530,000	0	再計(C)+(D)		130,223	1,006,877	876,654	
小計	6,151,058	4,932,953	1,218,105							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	国際理解教育委託費 [45,000円] 八王子国際協会多文化共生推進事業補助金(国際交流・国際理解) [530,000円]	
主な増減理由	多文化共生講演会実施に伴う謝礼の増 [26,000円] 多文化共生講演会実施に伴う使用料及び賃借料の増 [10,200円]	

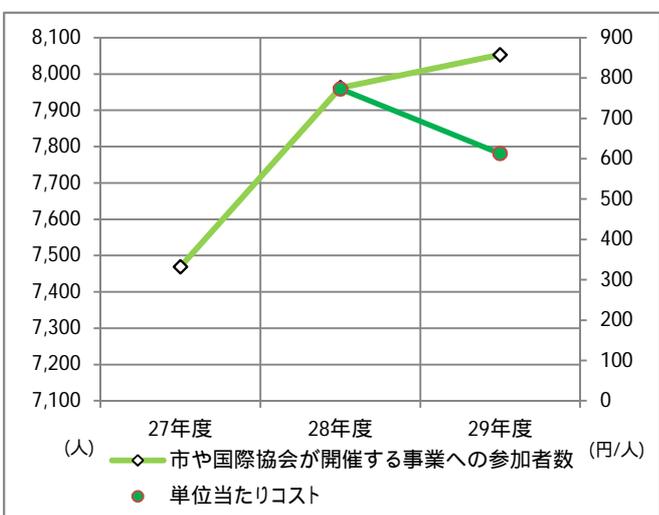
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.55人	0.45人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	0.65人	0.55人	0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
市や国際協会が開催する事業への参加者数	7,469	7,962	8,053	91
単位当たりコスト		773	613	160
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	多文化共生推進プラン改定に向けた庁内検討会や多文化共生推進評議会の意見を踏まえ、プランの周知を兼ねた市民向けの講演会が実施された状態。	28年度末時点 の課題と対応	<p>市政モニターアンケートから、多文化共生に関する市民向けの啓発が不足していることが明らかになった。</p>
			一部解決
主な 活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市立小中学校の教員向け国際理解教育講演会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季教員パワーアップ研修にて実施 ・参加者: 51人 2. 小中学校における国際理解教育の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校: 2校、中学校: 1校(八王子国際協会補助事業) 3. 市民向け多文化共生講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ: 「外国人も日本人も一緒に子育て」 ・参加者数: 15人 4. 国際交流フェスティバルへの参画 <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数: 1,350人 5. 職員向け多文化共生研修 <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ: 「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)」 ・参加者数: 34人 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	多文化共生推進プラン(改定版)に基づき、八王子国際協会やJICAと連携した事業を進め、市民への多文化共生意識の啓発が行われた状態。	29年度末 時点の課題	市政モニターアンケートでは、市内に外国人が増えることに対する不安の声が多く、市民に対する多文化共生意識の啓発が必要である。
30年度の 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市立小中学校の教師向け国際理解教育講演会の実施 2. 市民向け多文化共生講演会の実施 3. 小中学校における国際理解教育の実施支援 4. 国際交流フェスティバルへの参画 5. 職員向け多文化共生研修の実施 	31年度の 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市立小中学校の教師向け国際理解教育講演会の実施 2. 市民向け多文化共生講演会の実施 3. 小中学校における国際理解教育の実施支援 4. 国際交流フェスティバルへの参画 5. 職員向け多文化共生研修の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	海外都市との交流						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	文化振興費
根拠法令等	海外各都市(中国・泰安市、台湾・高雄市、韓国・始興市、ドイツ・ヴリーツェン市)との友好交流協定												
事業目的 (最終的に目指す状態)	海外友好交流都市を中心とした国際交流を市民と協力しながら推進することにより、広い視野と国際性豊かな市民感覚を養う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,188,130	14,523,061	1,334,931	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,242,186	3,750,539	1,508,353		国庫支出金	0	0	0
		その他	3,128,627	3,471,302	342,675		都支支出金	0	0	0
	小計	18,558,943	21,744,902	3,185,959	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,401,337	7,413,028	1,011,691		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	6,401,337	7,413,028	1,011,691	経常収支差額(A)		26,299,630	31,008,825	4,709,195	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		26,299,630	31,008,825	4,709,195	
	小計	24,960,280	29,157,930	4,197,650	一般財源充当額(D)		25,320,896	30,073,072	4,752,176	
	移転費用	1,339,350	1,850,895	511,545	再計(C)+(D)		978,734	935,753	42,981	
小計	26,299,630	31,008,825	4,709,195							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [3,471,302円] 海外友好交流都市訪問旅費 [3,756,046円] 海外友好交流都市受入に伴う宿泊費等 [1,152,986円] 海外交流事業補助金 [1,850,895円]	
主な増減理由	100周年記念事業による海外友好交流都市受入に伴う宿泊費等の増 [1,152,986円] 海外交流事業補助金の増 [396,545円]	

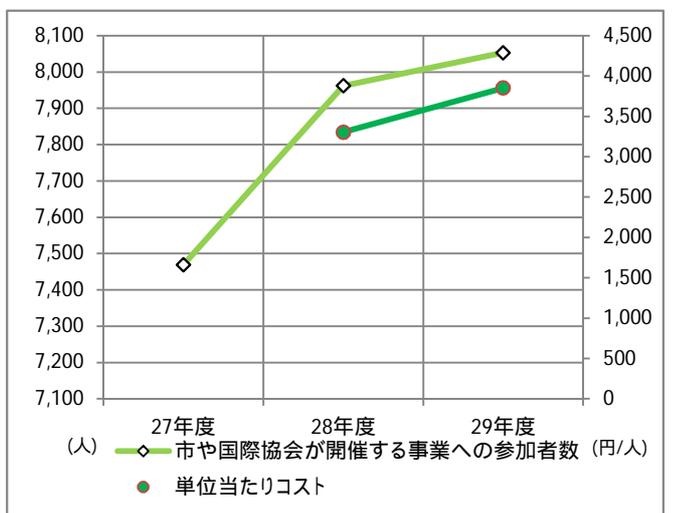
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.70人	1.70人	1.90人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	2.60人	2.60人	2.80人	0.20人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
市や国際協会が開催する事業への参加者数	7,469	7,962	8,053	91
単位当たりコスト		3,303	3,851	548
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	100周年記念式典にあたり、4都市招待を滞りなく実現するとともに、多文化共生推進プランの見直しに合わせ、今後の交流のあり方について、長期的な視点で交流計画を立案した状態。	28年度末時点 の課題と対応	<p>高雄市との交流に偏重してきた中で、海外友好交流都市としてグリーツェン市が増えることから、4都市との間で計画的かつバランスのとれた交流を進めていく必要がある。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<p>1.ドイツ・グリーツェン市との協定締結</p> <p>2.友好交流都市との文化、スポーツ、教育などの分野で市民交流を進めるために、交流事業の調整やの情報提供等を行った。</p> <p>(1)グリーツェン市協定締結時市民訪問</p> <p>(2)八王子まつり高雄市パフォーマンス受入</p> <p>(3)日中友好交流都市中学生卓球交歓大会派遣</p> <p>(4)市制100周年記念式典パフォーマンス団受入(高雄市、始興市)及び石川中学校との交流(始興市)</p> <p>(5)2018高雄ランタンフェスティバル訪問調整(パフォーマンス団、観光協会市民訪問団、八王子・台湾友好交流協会)</p> <p>(6)読書感想画・感想文コンクール上位入賞者高雄市訪問調整 等</p> <p>3.友好交流都市との行政間の交流(市政府団の受入や本市からの公式訪問)における調整等を行った。</p> <p>(1)八王子まつり受入(高雄市)</p> <p>(2)市制100周年記念式典受入(高雄市、始興市、グリーツェン市)</p> <p>(3)2018高雄ランタンフェスティバル訪問</p>		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	<p>・海外友好交流都市との公式交流、市民交流を進め、市民の海外友好交流都市への認識を高め、国際感覚の醸成に寄与している状態。特に、協定締結後最初の市民交流となるグリーツェン市への学生派遣を実施し、今後の交流の推進が図れる状態。</p> <p>・海外友好交流都市4都市との長期的な交流計画が立案できた状態。</p>	29年度末 時点の課題	<p>高雄市との交流に偏重してきた中で、海外友好交流都市としてグリーツェン市が増えることから、4都市との間で計画的かつバランスのとれた交流を進めていく必要がある。</p>
30年度の 取組	<p>1.活発な市民交流促進に向け、交流の調整や市民への情報提供の充実。(グリーツェン市学生交流訪問、八王子まつりパフォーマンス受入、青少年高雄市訪問、看護学校高雄市訪問、高雄ランタンフェスティバルパフォーマンス団訪問、読書感想文コンクール表彰者高雄市訪問など)</p> <p>2.海外友好交流都市との行政間の交流における調整等を行う。(八王子まつり高雄市招待、泰安市政府団受入)</p>	31年度の 計画	<p>1.友好交流都市の市民交流事業における調整や情報提供を行う。</p> <p>2.友好交流都市との行政間交流における調整を行う。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	学園都市大学の運営					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課											
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	文化振興費
根拠法令等	八王子学園都市大学学則、八王子学園都市大学評議会開催要綱、八王子学園都市大学運営委員会開催要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学園都市大学は、市、大学等及び企業や市民が協働し、誰もが自由に学べる開かれた学び舎として、学校教育法第1条に規定する大学とは異なる、高度で専門的な学習機会を継続的に提供することにより、市民の生きがいづくりや地域の活性化に貢献することを目指す。											

行政コスト計算書

(単位 円)

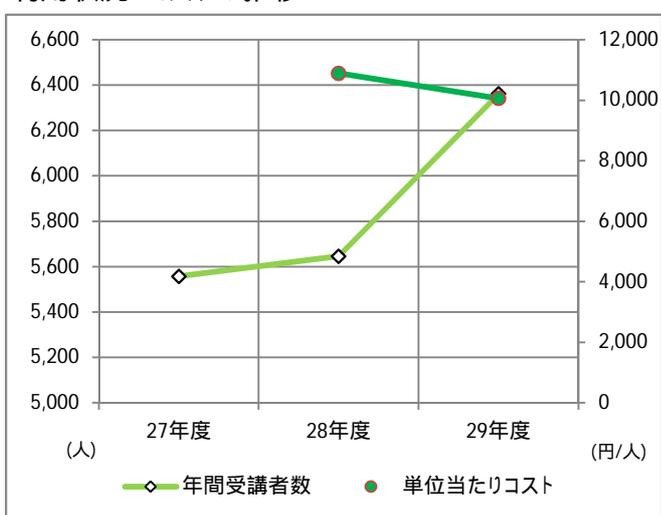
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,128,717	4,356,918	771,799	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	871,961	357,721	514,240		国庫支出金	0	0	0
		その他	1,200,000	1,200,000	0		都支支出金	0	0	0
	小計	7,200,678	5,914,639	1,286,039	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	54,201,296	57,301,427	3,100,131		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	65,160	781,920	716,760		その他	13,400,200	14,687,819	1,287,619
		その他	0	0	0		小計	13,400,200	14,687,819	1,287,619
	小計	54,266,456	58,083,347	3,816,891	経常収支差額(A)		48,066,934	49,310,167	1,243,233	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	48,066,934	49,310,167	1,243,233			
小計	61,467,134	63,997,986	2,530,852	一般財源充当額(D)	52,051,614	49,552,512	2,499,102			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	3,984,680	242,345	3,742,335			
小計	61,467,134	63,997,986	2,530,852							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学園都市大学運営委託料【56,256,587円】 学園都市大学学長報酬【1,200,000円】 学園都市大学管理システム使用料【1,013,240円】	講座受講料【13,617,800円】
主な増減理由	100周年記念事業実施及び人件費の増額に伴う運営委託料の増【2,985,944円】 学園都市大学管理システム運用開始に伴う使用料の増【1,013,240円】	講座開講実績による受講料の増【307,600円】

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	0.70人	0.60人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.65人	0.70人	0.60人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
年間受講者数	5,557	5,646	6,361	715
単位当たりコスト		10,887	10,061	826
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	学園都市センターを主会場として、市周辺部を含む地域の大学等との連携により、市民のための生涯学習講座を実施する。また、市制100周年記念事業として、ビジョンフォーラム及び企画展を開催する。	28年度末時点 の課題と対応	より魅力のある講座を実施することで継続的な受講につなげるとともに、新規の受講者を開拓していく必要がある。 解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市制100周年記念事業 生涯学習フォーラムを開催 来場者数200名 ・市制100周年記念企画展「八王子へのラブレター」を開催 参加者数 388名 ・包括連携協定締結校等による講座の開設（ 29年度は、30年度からの講座開講に向けて東京医科大学、セミナーハウスへ依頼を行った） ・各大学等の特色ある講座の開設 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	だれもが自由に学べる開かれた学び舎として、人気の分野や大学の特色を活かした講座が提供され、本市の生涯学習の一翼を担っている。	29年度末 時点の課題	より魅力のある講座を実施することで継続的な受講につなげるとともに、新規の受講者を開拓していく必要がある。また、それに向け、学園都市大学の運営に資する効果的なモニタリングを実施する必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定締結校等による講座の開設 ・各大学の特色ある講座の開設 ・学園都市大学の運営に資する効果的なモニタリングの実施 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・25大学等及び包括連携協定締結校による特色ある講座の開設 ・新規受講者及びリピーターの拡大

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	文化芸術活動の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	文化振興費
根拠法令等	文化芸術ビジョン、文化芸術振興条例、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱 等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	文化芸術活動の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民文化の向上が図られる。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,257,436	10,529,220	271,784	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,032,132	2,000,662	2,031,470		国庫支出金	0	4,891,000	4,891,000
		その他	0	0	0		都支支出金	1,000,000	0	1,000,000
	小計	14,289,568	12,529,882	1,759,686	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	6,261,491	5,952,190	309,301		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	127,440	127,440		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	25,215,047	25,000,000	215,047
		その他	0	0	0		小計	26,215,047	29,891,000	3,675,953
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	89,606,629	107,942,310	18,335,681
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	3,489,320	0	3,489,320
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	3,489,320	0	3,489,320			
小計	20,551,059	18,609,512	1,941,547	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	93,095,949	107,942,310	14,846,361			
移転費用	95,270,617	119,223,798	23,953,181	一般財源充当額(D)	88,869,465	108,038,728	19,169,263			
小計	115,821,676	137,833,310	22,011,634	再計(C)+(D)	4,226,484	96,418	4,322,902			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	(公財)学園都市文化ふれあい財団に対する文化振興事業補助金【109,910,798円】 第66回八王子市民文化祭開催負担金【8,078,650円】 多摩伝統文化フェスティバル2017開催負担金【4,000,000円】	施設命名権収入【25,000,000円】 国庫支出金収入【4,891,000円】
主な増減理由	(公財)学園都市文化ふれあい財団に対する文化振興事業補助金の増【20,139,798円】 100周年記念事業実施に伴う市民文化祭開催負担金の増【2,268,833円】	

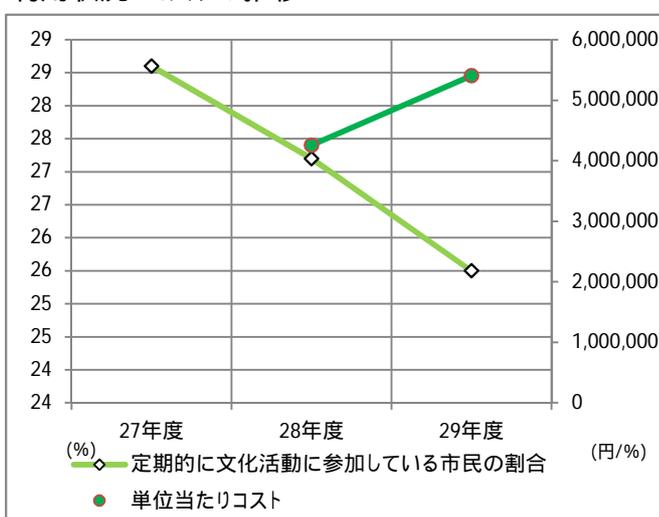
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	1.40人	1.45人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	1.40人	1.45人	0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
定期的に文化活動に参加している市民の割合	29	27	26	2
単位当たりコスト		4,258,150	5,405,228	1,147,078
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	文化芸術の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民が担い手の文化芸術活動の向上が図られる。	28年度末時点 の課題と対応	<p>【課題】 魅力的な文化芸術事業を幅広く展開するとともに、引き続き実施する「伝統文化フェスティバル」や「大音楽祭」などを通じて、市民に身近な場所で文化芸術の素晴らしさを発信していく必要がある。</p> <p>【対応】 多摩伝統文化フェスティバルや八王子大音楽祭の開催を通じ、市民に身近な場所で文化芸術の素晴らしさを発信することができた。</p>
		解決	
主な 活動実績	<p>【学園都市文化ふれあい財団文化振興事業補助金】 市の文化芸術振興施策に基づき、(公財)学園都市文化ふれあい財団が実施している文化芸術振興事業の経費の一部を補助した。</p> <p>【多摩伝統文化フェスティバル2017】 「伝承のたまてばこ～多摩伝統文化フェスティバル2017～」の開催 来場者数:35,181人</p> <p>【八王子市民文化祭】 第67回八王子市民文化祭 34団体参加</p> <p>【彫刻のまちづくり(維持管理)】 彫刻維持管理及び彫刻写真コンクールの実施</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<p>文化芸術の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民が担い手の文化芸術活動の向上が図られる。</p> <p>本市の文化芸術施策の取り組みを通じて、文化芸術の魅力が広く伝わるとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の機運醸成に結び付ける。</p>	29年度末 時点の課題	<p>魅力的な文化芸術事業を幅広く展開するとともに、「伝統文化フェスティバル」や「八王子音楽祭」などを通じて、市民に身近な場所で文化芸術の素晴らしさを発信していく。</p> <p>「東京2020オリンピック・パラリンピック」文化プログラムの取り組みを通じて、本市の文化芸術施策を推進し、魅力を広く発信していく必要がある。</p>
30年度の 取組	<p>(公財)学園都市文化ふれあい財団文化振興事業への補助金、市民文化祭の開催、彫刻のまちづくりを実施する。</p> <p>また、「東京2020オリンピック・パラリンピック」文化プログラムの取り組みとして、伝統文化フェスティバルの開催を実施する。</p>	31年度の 計画	<p>(公財)学園都市文化ふれあい財団文化振興事業への補助金、市民文化祭の開催、彫刻のまちづくりを実施する。</p> <p>また、「東京2020オリンピック・パラリンピック」文化プログラムの取り組みとして、伝統文化フェスティバルの開催を実施するほか様々な文化芸術施策の実施を通して本市の魅力を広く発信していく。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市史編さん						事業類型	その他					
担当部課	総合経営部経営計画第二課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	市史編さん費
根拠法令等	八王子市史編さんの基本的な考え方―市史編さん基本構想―												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市制100周年に向けて、新たな市史を編さんするとともに、歴史資料等を収集、整理、保存し、将来の活用を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	54,584,206	42,116,877	△ 12,467,329	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,389,900	3,457,967	△ 8,931,933		国庫支出金	0	0	0
		その他	23,028,270	13,770,848	△ 9,257,422		都支出金	0	0	0
	小計	90,002,376	59,345,692	△ 30,656,684	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	64,882,983	17,513,501	△ 47,369,482		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	9,446,746	9,446,746
		その他	0	0	0		小計	0	9,446,746	9,446,746
	小計	64,882,983	17,513,501	△ 47,369,482	経常収支差額(A)		△ 154,930,359	△ 67,457,447	87,472,912	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 154,930,359	△ 67,457,447	87,472,912	
	小計	154,885,359	76,859,193	△ 78,026,166	一般財源充当額(D)		152,662,467	82,932,078	△ 69,730,389	
	移転費用	45,000	45,000	0	再計(C)+(D)		△ 2,267,892	15,474,631	17,742,523	
小計	154,930,359	76,904,193	△ 78,026,166							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【13,662,848円】 臨時職員賃金【9,441,096円】 市史編集専門部会活動謝金【4,638,200円】	—
主な増減理由	専門管理官の任用終了による人件費の減【△3,823,763円】	—

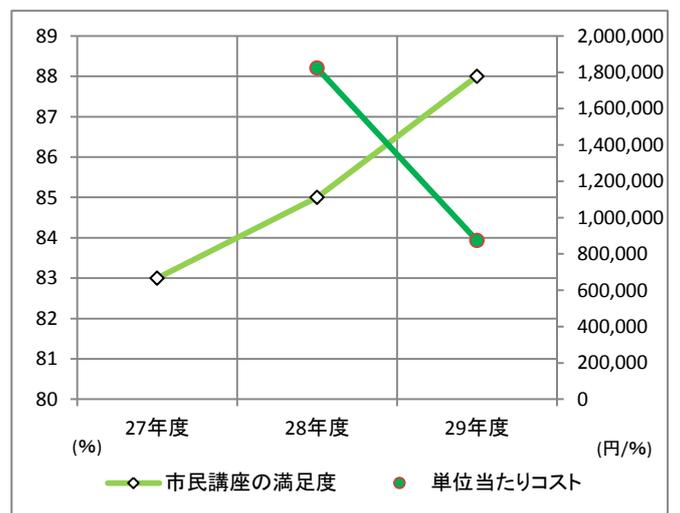
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.10人	5.55人	3.90人	△ 1.65人
任期付職員	1.90人	1.90人	1.90人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	5.60人	5.60人	4.00人	△ 1.60人
計	12.60人	13.05人	9.80人	△ 3.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	市民講座の満足度	83	85	88	3
	単位当たりコスト	—	1,822,710	873,911	△ 948,799
②	刊行物の総ページ数	3,449	3,140	90	△ 3,050
	単位当たりコスト	—	49,341	854,491	805,150
③	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	市史編さん事業を通じて収集した史・資料を、将来活用できる状態に整理して引き継ぐ。	28年度末時点 の課題と対応	市史編さん事業を通じて収集した膨大な量の史・資料を、限られた人と時間の中でいかに効率的に整理できるかが課題である。
			解決
主な 活動実績	①市史編さん事業を通じて収集した史・資料を、将来へ引き継ぐための整理を実施。 ②市史編さん事業の10年間をまとめた『新八王子市史編さんの記録』を刊行。 ③市民講座を開催。 ④刊行物の販売活動を展開。		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事務事業名	市税総務管理						事業類型	内部事務					
担当部課	税務部税制課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
根拠法令等	地方税法、八王子市賦課徴収条例、災害対策基本法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の適正な把握と市税の納期限内納付の推進を図るため、各事業に共通する内部事務を実施する。 また、災害時の「り災証明書」発行事務など、税務部に共通する事務を実施する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,671,295	14,087,369	4,416,074	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	783,105	6,859,832	6,076,727		国庫支出金	0	0	0
		その他	5,660,445	5,113,491	546,954		都支支出金	0	0	0
	小計	16,114,845	26,060,692	9,945,847	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,411,393	1,511,868	100,475		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,004,681	0	1,004,681
		その他	0	0	0		小計	1,004,681	0	1,004,681
	小計	1,411,393	1,511,868	100,475	経常収支差額(A)		16,765,757	27,828,360	11,062,603	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	16,765,757	27,828,360	11,062,603			
小計	17,526,238	27,572,560	10,046,322	一般財源充当額(D)	19,286,475	23,446,140	4,159,665			
移転費用	244,200	255,800	11,600	再計(C)+(D)	2,520,718	4,382,220	6,902,938			
小計	17,770,438	27,828,360	10,057,922							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬[4,472,560円] 嘱託員社会保険料[640,931円] 図書・教材・資料・追録購入費[1,059,399円]	
主な増減理由	嘱託員報酬の減[455,264円]	

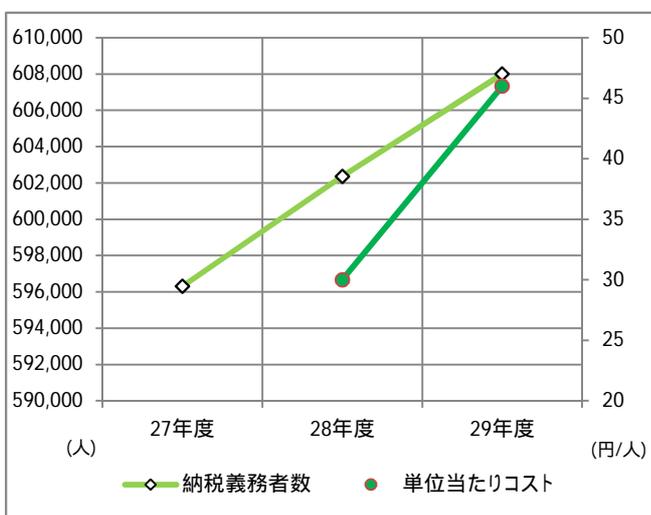
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.75人	1.32人	1.94人	0.62人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	3.35人	2.92人	3.54人	0.62人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
納税義務者数	596,304	602,361	607,997	5,636
単位当たりコスト		30	46	16
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	大規模災害が発生した場合に、必要な機材及び人員を速やかに整備し、被災の規模に応じた住家被害認定調査を実施するとともに、被災者生活再建支援システムを利用して「り災証明書」をスムーズに発行する。	28年度末時点 の課題と対応	大規模災害が現実にかかることを明確に意識し、「り災証明書」発行のために必要なシステムの整備、人員や機材の確保、マニュアル等を整備する必要がある。 解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・被害状況調査体制を充実させるため、消防署と連携して合同訓練や情報交換を行った。 ・住家被害認定調査や「り災証明書」発行に関する職員研修を行い、災害時の調査等に対応できる体制を構築した。 ・大規模災害が発生した際、調査に必要な機材(デジタルカメラ・A3用紙等)を速やかに確保するための庁内調達体制を整えた。 ・効率的・効果的な「り災証明書」の発行のため、「被害認定調査計画・受援計画」及び「り災証明書発行計画・受援計画」を策定した。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	大規模災害が発生した場合に、必要な機材及び人員、応援職員などの体制を迅速に整備し、被災の規模に応じた住家被害認定調査を実施するとともに、「り災証明書」を速やかに発行する。	29年度末 時点の課題	本市の受援計画について、被災地での例を基にした検証が十分でないため、熊本地震の例を参考に検討する。 また、偽造防止用紙やA3用紙、デジタルカメラなど、庁内で活用できる在庫を把握する必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市、益城町へ視察し、視察結果を市職員へ還元するとともに、平成29年度策定した「被害認定調査計画・受援計画」及び「り災証明書発行計画・受援計画」の見直しを行う。 ・震災時のみならず、水害時にも対応できるよう被災者生活再建支援システムを活用した「り災証明書」発行訓練を総合水防訓練や総合防災訓練でも実施する。 ・被害認定調査及び「り災証明書」発行研修を実施する。 ・被害認定調査、「り災証明書」発行に必要な機材の庁内調達体制を、項目数を増やし、より実用性のあるものに整える。 	31年度の 計画	被災者生活再建支援システムを活用した職員研修を行い、災害時の「り災証明書」発行に対応できるようにする。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	納税意識の啓発						事業類型	内部事務					
担当部課	税務部税制課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
根拠法令等	八王子市中学生租税教育研究委員会設置要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童、生徒及び成人に対する実効ある租税教育を推進し、税に関する知識と理解を深める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

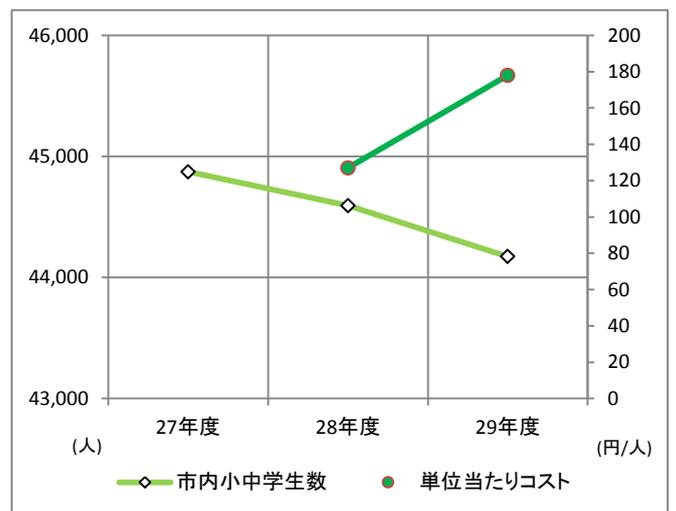
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,443,567	4,937,841	1,494,274	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,622,040	2,349,120	727,080		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	5,065,607	7,286,961	2,221,354	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	599,370	597,602	△ 1,768		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	599,370	597,602	△ 1,768	経常収支差額(A)		△ 5,664,977	△ 7,884,563	△ 2,219,586	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 5,664,977	△ 7,884,563	△ 2,219,586	
	小計	5,664,977	7,884,563	2,219,586	一般財源充当額(D)		4,505,658	6,408,227	1,902,569	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 1,159,319	△ 1,476,336	△ 317,017	
小計	5,664,977	7,884,563	2,219,586							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	社会科学習資料作成委託料【233,280円】	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.33人	0.47人	0.68人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.47人	0.68人	0.21人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	市内小中学生数	44,873	44,594	44,173	△ 421
	単位当たりコスト	—	127	178	51
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	中学3年生対象の社会科副読本の「わたしたちの生活と税金」の発行と、市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」の発行が完了している。	28年度末時点 の課題と対応	税に関する知識と理解を深めるため、「社会科副読本」、「市税白書」、「税金の手びき」の内容をより充実させる。 解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「八王子市中学生租税教育研究委員会」を運営し、租税事務従事者と教員とで意見交換を行い、税に関する正しい知識と理解が深まるように副読本を作成した。 ・市民を対象とした「市税白書」及び「税金の手びき」を発行した。 ・税の作文コンクール、税の絵はがきコンクールで市制100周年記念賞を創設し、授与できた。 ・税の標語表彰式で、市長賞、教育長賞、市制100周年記念賞を授与できた。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生対象の社会科副読本の「わたしたちの生活と税金」の発行 ・市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」の発行 	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「八王子市中学生租税教育研究委員会」を運営し、租税事務従事者と教員とで意見交換を行い、税に関する正しい知識と理解が深まるように副読本を作成する。 ・市民を対象とした「市税白書」及び「税金の手びき」を発行する。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生対象の社会科副読本の「わたしたちの生活と税金」の発行 ・市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」の発行

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市税の証明及び閲覧						事業類型	窓口サービス					
担当部課	税務部税制課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
根拠法令等	地方税法、八王子市税務証明交付事務及び閲覧事務取扱要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	円滑な市税の証明発行及び課税台帳等の公簿の閲覧												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	18,463,382	22,438,129	3,974,747	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,212,221	7,768,508	2,556,287		国庫支出金	0	0	0
		その他	19,484,968	24,129,356	4,644,388		都支出金	0	0	0
	小計	43,160,571	54,335,993	11,175,422	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	3,185,011	2,875,388	309,623		使用料及び手数料	10,025,300	10,005,900	19,400
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	690	0	690
		その他	0	0	0		小計	10,025,990	10,005,900	20,090
	小計	3,185,011	2,875,388	309,623	経常収支差額(A)		36,319,592	47,205,481	10,885,889	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	36,319,592	47,205,481	10,885,889			
小計	46,345,582	57,211,381	10,865,799	一般財源充当額(D)	34,317,493	43,630,975	9,313,482			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	2,002,099	3,574,506	1,572,407			
小計	46,345,582	57,211,381	10,865,799							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	証明書交付等専門嘱託員報酬・共済費 [24,129,356円] 臨時職員賃金 [2,326,196円]	証明発行手数料 [10,005,900円]
主な増減理由	各課で行っていた納税通知書等の返戻業務を税制課に集約するため、嘱託員を2名増 [4,644,388円]	

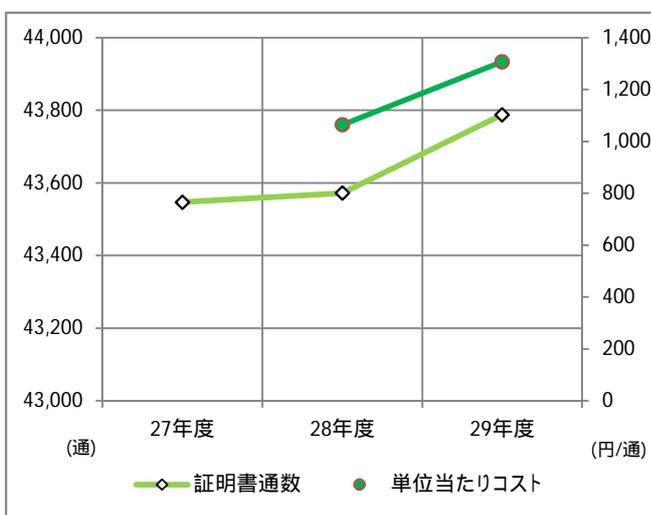
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.23人	2.52人	3.09人	0.57人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	5.60人	5.60人	7.20人	1.60人
計	7.83人	8.12人	10.29人	2.17人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
証明書通数	43,547	43,572	43,788	216
単位当たりコスト		1,064	1,307	243
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	受益者負担金の適正化に関する基本方針に基づき、証明発行手数料等の見直しを完了する。	28年度末時点 の課題と対応	<p>・情報連携の内容の変更に伴い、最終的な社会保障・税番号制度による情報連携開始が平成30年7月に延期されたため、最新の条件で業務のあり方を見直した。</p> <p>・一部の証明において手作業で証明書を発行しているため、効率性を向上するために総合税システムの改修を行うための予算措置を行った。</p>
一部解決			
主な 活動実績	<p>当初計画どおりに実施することができた。</p> <p>平成28年度実績に基づき情報連携開始後業務の分析を行った。</p> <p>(1) 証明書発行業務 固定資産税関係証明書、納税証明書等のうち、市民税・都民税課税(非課税)証明書が影響を受ける見込みであったが、情報連携開始時期が延期(一部11月から連携)されたため、業務が軽減されなかった。</p> <p>(2) 税務照会業務 国民健康保険、扶養照会、国民年金、介護保険等に関する照会が影響を受ける見込みであったが、情報連携開始時期が延期(一部11月から連携)されたため、業務が軽減されなかった。</p> <p>(3) 平成30年度に向けて、土地閲覧用台帳の閲覧方法を変更し、保管スペースを確保した。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	一部の証明において手作業で証明書を発行しているため、効率性を向上するために総合税システムの改修を行う。	29年度末 時点の課題	情報連携の内容の変更に伴い、最終的な社会保障・税番号制度による情報連携開始が平成30年7月に延期されたため、最新の条件で業務のあり方を見直す必要がある。
30年度の 取組	土地図面の閲覧内容の変更を検討する。	31年度の 計画	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市税過誤納還付金					事業類型	賦課徴収						
担当部課	税務部納税課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	過年度還付及び還付加算金を還付する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

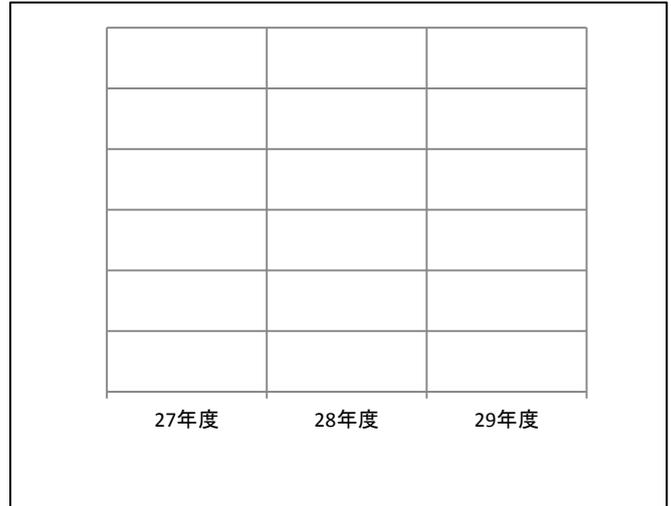
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	21,467,345	20,187,055	△ 1,280,290	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,413,995	1,976,312	△ 4,437,683		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	27,881,340	22,163,367	△ 5,717,973	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	7,355,064	7,355,064
		その他	0	0	0		小計	0	7,355,064	7,355,064
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 915,307,009	△ 327,290,154	588,016,855	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	72,657,727	0	△ 72,657,727
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	7,842,263	14,642,437	6,800,174		
その他		887,425,669	312,481,851	△ 574,943,818	特別収支差額(B)	△ 64,815,464	14,642,437	79,457,901		
小計	887,425,669	312,481,851	△ 574,943,818	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 980,122,473	△ 312,647,717	667,474,756			
小計	915,307,009	334,645,218	△ 580,661,791	一般財源充当額(D)	947,349,321	343,917,230	△ 603,432,091			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	△ 32,773,152	31,269,513	64,042,665			
小計	915,307,009	334,645,218	△ 580,661,791							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.73人	2.86人	2.58人	△ 0.28人
任期付職員	0.30人	0.07人	0.20人	0.13人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.03人	2.93人	2.78人	△ 0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 適正な過誤納還付処理の実施 担当内における還付・充当処理の情報共有化を図る 	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 適正な過誤納還付処理の実施 過誤納還付発生時、迅速な還付処理を実施した。 担当内における還付・充当処理の情報共有化を図る 担当毎に還付処理を実施するが、適宜情報共有を図った。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な過誤納還付処理の実施 担当内における還付・充当処理の情報共有化を図る 	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な過誤納還付処理の実施 繁忙期において、還付通知を速やかに発付。 担当内における還付・充当処理の情報共有化を図る 還付・充当処理の情報共有化を図ることにより、年度末時の還付金支払の適正な処理を図る。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な過誤納還付処理の実施 担当内における還付・充当処理の情報共有化を図る

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	賦課徴収共通管理						事業類型	内部事務					
担当部課	税務部税制課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税の賦課及び徴収を行うにあたり、各事業に共通する内部業務を実施する。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,697,039	16,628,905	5,931,866	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	866,163	8,839,689	7,973,526		国庫支出金	936,000	0	936,000
		その他	0	0	0		都支支出金	41,092,118	69,336,518	28,244,400
	小計	11,563,202	25,468,594	13,905,392	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	36,257,880	47,682,739	11,424,859		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	843,102	10,117,224	9,274,122		その他	5,266,984	0	5,266,984
		その他	0	0	0		小計	47,295,102	69,336,518	22,041,416
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	11,840,271	24,787,664	12,947,393
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	48,664,184	83,268,557	34,604,373	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	11,840,271	24,787,664	12,947,393			
移転費用	10,471,189	10,855,625	384,436	一般財源充当額(D)	69,396,671	8,697,131	60,699,540			
小計	59,135,373	94,124,182	34,988,809	再計(C)+(D)	57,556,400	16,090,533	73,646,933			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	納税通知書・申告書出力封入封かん業務委託料【39,021,207円】 地方税電子申告審査システム利用料【6,946,560円】 地方税電子化協議会負担金【10,855,625円】	
主な増減理由	納税通知書・申告書出力封入封かん業務委託料の増【11,755,364円】	

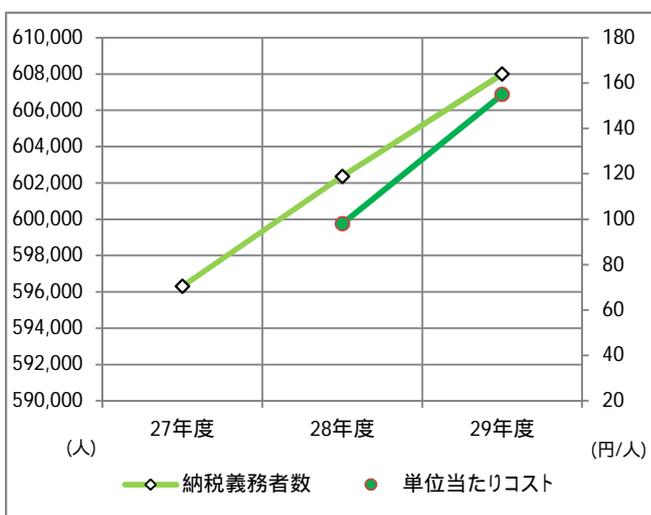
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.66人	1.46人	2.29人	0.83人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	2.00人	2.00人
計	2.66人	1.46人	4.29人	2.83人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
納税義務者数	596,304	602,361	607,997	5,636
単位当たりコスト		98	155	57
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	返戻分のデータが整備され、市税における宛所不明者が一元管理され、名寄せされた状態で、効率的な調査、公示送達を実施する。 効率化したことにより、滞納整理等をこれまでよりも早期に着手する。	28年度末時点 の課題と対応	宛所不明として返戻される納税通知書の調査項目について、これまで課税担当の各課で対応していたが、各税において共通するものがあり、各課における調査など重複する業務を効率化する必要がある。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・返戻された納税通知書の管理を一元化することにより、統一した返戻リストを作成し効率化を図った。 ・各課で税務部各課の宛名処理、調査方法、納期変更、公示決裁等について現状を把握し、今後の更なる業務の効率化を行うための基礎的な調査が終了した。 ・封入、封かん契約を締結し、納税通知書を送付できる体制を整えた。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・相続人不明の課税については、徴収が不可能なため、課税保留、または国への要望など、市の対応方針を決定する。 ・短期滞在外国人についての対応方針(第三者納付等、市で対応可能な方策)を決定する。 ・返戻業務に関する調査を分析し、より効果・効率的な調査方法を検討し、返戻される納税通知書等を削減する。 	29年度末 時点の課題	相続人不明課税及び短期滞在外国人への対応について、現状を改善する対応を検討し、適正な課税及び徴収について対応方針を検討する必要がある。
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・税目ごとの返戻状況及び相続人不明者等の調査 ・外国対応及び課税保留等に関する他市調査 ・相続人不明課税、短期滞在外国人、及び返戻される納税通知書について、対応内容の検討と方針の決定 	31年度の 計画	固定資産税における相続人不明の課税や短期滞在外国人についての課税方法等の確立

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市税の賦課						事業類型	賦課徴収					
担当部課	税務部住民税課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則、八王子市都市計画税条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の把握と適正な課税に努め、市税収入の確保を図る。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	818,689,816	798,187,426	20,502,390	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	129,998,916	109,233,287	20,765,629		国庫支出金	0	0	0
		その他	22,532,592	22,586,692	54,100		都支支出金	427,918,985	427,168,857	750,128
	小計	971,221,324	930,007,405	41,213,919	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	274,808,041	203,486,384	71,321,657		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	26,026,083	44,100,327	18,074,244		その他	257,900	225,800	32,100
		その他	0	0	0		小計	428,176,885	427,394,657	782,228
	小計	300,834,124	247,586,711	53,247,413	経常収支差額(A)		845,206,696	751,204,951	94,001,745	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		845,206,696	751,204,951	94,001,745	
	小計	1,272,055,448	1,177,594,116	94,461,332	一般財源充当額(D)		932,934,219	863,890,624	69,043,595	
	移転費用	1,328,133	1,005,492	322,641	再計(C)+(D)		87,727,523	112,685,673	24,958,150	
小計	1,273,383,581	1,178,599,608	94,783,973							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	課税事務嘱託員報酬・共済費【22,586,692円】 臨時職員賃金【28,374,048円】 納税通知書及び封筒等印刷費【16,175,825円】 納税通知書等郵送料【52,128,408円】 国税連携システム保守・修正委託料【22,890,870円】 課税データ入力業務委託料【23,156,799円】 固定資産評価支援地理情報システム運営支援委託料【12,371,400円】 土地評価替え資料作成委託料【14,427,000円】	広告収入【188,000円】 原動機付自転車標識弁償金【6,300円】 航空写真複写機使用料【31,500円】
主な増減理由	作業概成による標準宅地の鑑定評価謝礼の減 【72,743,400円】	

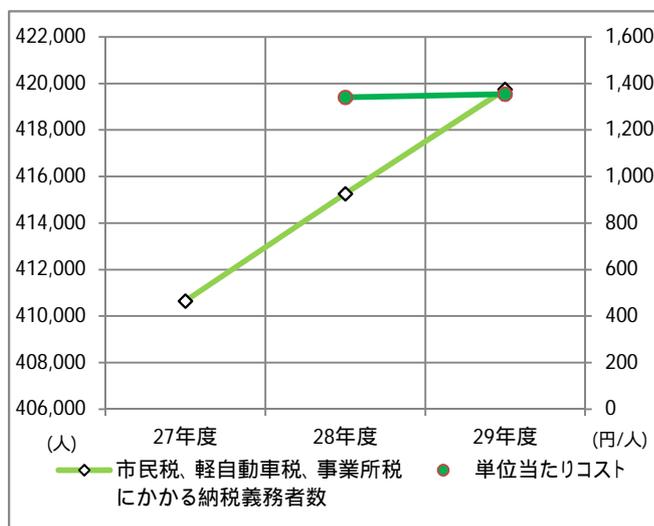
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	101.12人	100.69人	101.70人	1.01人
任期付職員	2.00人	2.00人	2.67人	0.67人
再任用職員	9.36人	9.05人	5.55人	3.50人
嘱託員	4.80人	6.40人	6.40人	0.00人
計	117.28人	118.14人	116.32人	1.82人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
市民税、軽自動車税、事業所税にかかる納税義務者数	410,647	415,259	419,737	4,478
単位当たりコスト		1,340	1,354	14
給与特別徴収実施率	74.76%	76.49%	83.06%	6.57%
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者側の特別徴収徹底に対するさらなる協力と、税額決定通知へのマイナンバー記載に理解を求める。(特別徴収の実施率の80%超を見込む) ・30年度当初課税期の時間外勤務削減(全体合計で10%の削減と全職員の年間時間外360時間以下の順守)。 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所に特別徴収の税額決定通知を送付した後に、マイナンバーの記載も含め、問い合わせの増加が予想される。これに伴う異動届処理も増加が見込まれる。 ・繁忙期の人事異動が避けられない中、課税事務業務への影響を極力少なく抑え込むこと。
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正等に対応するため、プログラム改修を実施。 ・適正な課税、課税客体の適正な把握のための調査を実施。 ・課税事務を効率化するため、給与支払報告書の画像化を実施。 ・指定予告通知送付、プライバシー保護を目的とした納税義務者用税額決定通知の圧着化対応準備作業の実施。 ・課税資料や税額決定通知における個人番号及び法人番号記載への対応。 		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>拡充</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者側の特別徴収徹底に対するさらなる協力と、電子的に交付する税額決定通知へのマイナンバー記載に理解を求める。(特別徴収の実施率の85%超を見込む) ・31年度当初課税期の時間外勤務削減(全体の時間外合計9,700時間以下・前年比12%の削減と全職員の年間時間外360時間以下の順守)。 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・税額決定通知書へのマイナンバーの記載について、今年度より、通知書(紙)には記載せず、電子的に交付する通知書のみに記載することに変更された。これにより、急遽システム改修等の対応を行ったところであるが、今後、事業所に通知書を送付した後、マイナンバーの記載も含め、問い合わせの増加が予想される。また、特徴推進の影響により、前年に引き続き、異動届処理の増加が見込まれる。 ・繁忙期の人事異動が避けられない中、課税事務業務への影響を極力少なく抑え込むこと。
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・部内応援体制の確立、新人・新任職員の研修体制の整備。課内職員のスキルアップ。 ・システマ的な制約はあるが、可能な限り、業務フローの見直しを行い、時間外勤務の削減・緩和を図る。 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常に税制改正等の新しい知識を要求され、人員の入れ替わりも予想しながら、限られた期間で大量の課税処理を行う厳しい状況にあると思われる。この中で事務のレベルを一定に維持させるため、研修やシステムも含めた業務改善等の体制整備を引き続き行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市税の賦課						事業類型	賦課徴収					
担当部課	税務部資産税課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則、八王子市都市計画税条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税の納税義務者が納得できる適正な課税を行い、税収の確保に努める。												

※当該事務事業は、195ページと同一の事務事業です。行政コスト計算書及び事業の人員体制は再掲です。

行政コスト計算書

(単位 円)

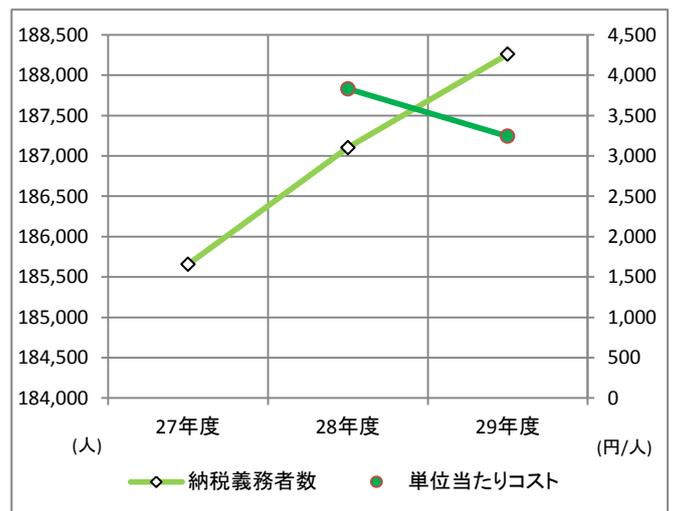
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度			
経常費用	人件費	職員給与費	818,689,816	798,187,426	△ 20,502,390	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	129,998,916	109,233,287	△ 20,765,629		国庫支出金	0	0	0	
		その他	22,532,592	22,586,692	54,100		都支出金	427,918,985	427,168,857	△ 750,128	
	小計	971,221,324	930,007,405	△ 41,213,919	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	274,808,041	203,486,384		△ 71,321,657	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	26,026,083	44,100,327		18,074,244	その他	257,900	225,800	△ 32,100
			その他	0	0		0	小計	428,176,885	427,394,657	△ 782,228
	小計	300,834,124	247,586,711	△ 53,247,413	経常収支差額(A)		△ 845,206,696	△ 751,204,951	94,001,745		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 845,206,696	△ 751,204,951	94,001,745				
小計	1,272,055,448	1,177,594,116	△ 94,461,332	一般財源充当額(D)	932,934,219	863,890,624	△ 69,043,595				
移転費用	1,328,133	1,005,492	△ 322,641	再計(C)+(D)	87,727,523	112,685,673	24,958,150				
小計	1,273,383,581	1,178,599,608	△ 94,783,973								

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	課税事務嘱託員報酬・共済費【22,586,692円】 臨時職員賃金【28,374,048円】 納税通知書及び封筒等印刷費【16,175,825円】 納税通知書等郵送料【52,128,408円】 国税連携システム保守・修正委託料【22,890,870円】 課税データ入力業務委託料【23,156,799円】 固定資産評価支援地理情報システム運営支援委託料【12,371,400円】 土地評価替え資料作成委託料【14,427,000円】	広告収入【188,000円】 原動機付自転車標識弁償金【6,300円】 航空写真複写機使用料【31,500円】
主な増減理由	作業概成による標準宅地の鑑定評価謝礼の減 【△72,743,400円】	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	101.12人	100.69人	101.70人	1.01人
任期付職員	2.00人	2.00人	2.67人	0.67人
再任用職員	9.36人	9.05人	5.55人	△ 3.50人
嘱託員	4.80人	6.40人	6.40人	0.00人
計	117.28人	118.14人	116.32人	△ 1.82人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 納税義務者数	185,657	187,102	188,260	1,158
① 単位当たりコスト	—	3,831	3,242	△ 589
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	地方税法に規定する固定資産税(土地・家屋・償却資産)の評価・課税について、課税客体を適正に把握し、効果・効率的な業務を実施する。	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	<p>【土地の評価・課税】 地理情報システム(GIS)の活用により、評価替え準備及び標準宅地鑑定評価のための資料作成が効率化された。評価替え事務において、用途地区・状況類似地区の見直しや、路線街路要因調査等に取り組み、適正な課税客体の把握を行うことが出来た。</p> <p>【家屋の評価・課税】 現地調査に加え、航空写真を活用し、家屋の経年異動判読業務を引き続き実施した。これにより、効果・効率的な課税客体の把握を行うことが出来た。</p> <p>【償却資産の課税】 未申告の課税客体を把握するために、税務署調査や家屋担当と協力した現地調査を実施し、より効果・効率的に課税業務を実施した。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	地方税法に規定する固定資産税(土地・家屋・償却資産)の評価・課税について、課税客体を適正に把握し、効果・効率的な業務を実施する。 新評価基準に対応した土地家屋の評価の実施。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・GISの機能を十分に活用、効果・効率的な評価、課税に努める。 ・未特定家屋調査の継続実施。 ・未申告調査の継続と適正な課税。 ・新評価基準に対応した土地家屋の適正な評価。 	31年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・GISの機能を十分に活用、効果・効率的な評価、課税に努める。 ・未特定家屋調査の継続実施。 ・未申告調査の継続と適正な課税。 ・新評価基準に対応した土地家屋の適正な評価。 ・円滑な評価替えの適用。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	市税の徴収						事業類型	賦課徴収					
担当部課	税務部納税課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則、国税徴収法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税を適切に収納するとともに、速やかな過誤納還付・充当処理を行う。また、滞納者に対し、公平公正な滞納整理を実施し、税収の確保に努める。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	350,437,926	329,818,713	20,619,213	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	58,888,812	32,597,215	26,291,597		国庫支出金	0	0	0
		その他	63,329,291	52,095,520	11,233,771		都支出金	400,418,177	383,674,136	16,744,041
	小計	472,656,029	414,511,448	58,144,581	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	77,006,580	86,240,164	9,233,584		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	20,799,570	14,040,616	6,758,954		その他	1,000	4,900	3,900
		その他	0	0	0		小計	400,419,177	383,679,036	16,740,141
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	170,072,050	131,115,192	38,956,858
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		29,048	2,000	27,048	特別収入	0	0	0		
小計	29,048	2,000	27,048	特別収支差額(B)	0	0	0			
小計	570,491,227	514,794,228	55,696,999	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	170,072,050	131,115,192	38,956,858			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	161,116,104	152,525,497	8,590,607			
小計	570,491,227	514,794,228	55,696,999	再計(C)+(D)	8,955,946	21,410,305	30,366,251			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理事務嘱託員報酬・共済費19人[52,095,520円] ・督促状・催告書等郵送料[24,015,651円] ・コンビニエンスストア収納代行事務委託料[16,052,729円] 	-
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・納税促進員の減 4人(納付勧奨業務を委託化)[8,608,401円] 	-

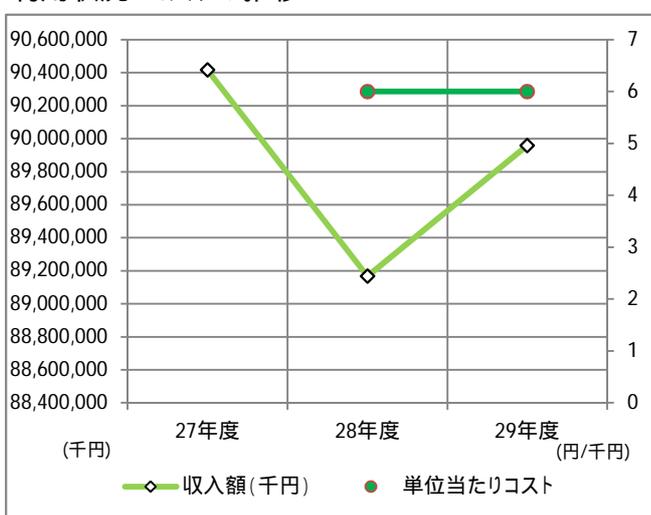
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	42.97人	45.73人	42.82人	2.91人
任期付職員	0.70人	0.70人	0.80人	0.10人
再任用職員	2.60人	1.40人	1.80人	0.40人
嘱託員	15.20人	15.20人	12.00人	3.20人
計	61.47人	63.03人	57.42人	5.61人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
収入額(千円)	90,416,744	89,167,575	89,959,126	791,551
単位当たりコスト		6	6	0
合計収納率(%)	97	97.2	97.7	0.5
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管外事案の調査、納付勧奨の業務委託実施 ・業務の担い手の可能範囲を仕分けする ・民間活力を利用するための素案作成と予算化 ・窓口対応向上のための、各種プロジェクトの設置 	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管外事案の調査及び納付催告の強化 ・職員及び嘱託員業務を見直し、委託化の検討
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管外事案の調査、納付勧奨の業務委託実施 管外調査とコールセンターを設置した納付勧奨業務を一括して外部委託化 ・業務の担い手の可能範囲を仕分けする 課内業務全般を洗い出し、さらなる外部委託を検討 ・民間活力を利用するための素案作成と予算化 課内(嘱託員)人員を見直し、委託化予算を確保 ・窓口対応向上のための、各種プロジェクトの設置 年度当初に各種プロジェクトを立ち上げ、各々の目的を達成 		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市外滞納者対策の強化 ・民間活力の有効利用 ・上記に伴う職員業務と嘱託員業務の見直し ・収納状況のデータ分析「見える化」 ・課内プロジェクトの設置 	<p>29年度末 時点の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管外事案の解決に向けた調査 ・職員、嘱託員業務の役割分担の明確化
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市外滞納者対策の強化 管外滞納者調査の業務委託 ・民間活力の有効利用 課内業務の洗い出しと業務委託化実施 ・上記に伴う職員業務と嘱託員業務の見直し 業務量にあった人員配置 ・収納状況のデータ分析「見える化」 課内での情報共有化 ・課内プロジェクトの設置 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託の継続実施と、業務の安定化 ・年度末時点の徴収状況を見据えた体制構築

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	滞納解消対策						事業類型	賦課徴収					
担当部課	税務部納税課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
根拠法令等	八王子市滞納解消対策本部設置要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市税や国民健康保険税、下水道受益者負担金、使用料及び手数料等の滞納を庁内で横断的に解消するため。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	5,083,071	△ 2,243,668	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	593,262	417,341	△ 175,921		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	7,920,001	5,500,412	△ 2,419,589	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	11,517	9,038	△ 2,479		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	2,802,871	1,902,938	△ 899,933
		その他	0	0	0		小計	2,802,871	1,902,938	△ 899,933
	小計	11,517	9,038	△ 2,479	経常収支差額(A)		△ 5,128,647	△ 3,606,512	1,522,135	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 5,128,647	△ 3,606,512	1,522,135	
	小計	7,931,518	5,509,450	△ 2,422,068	一般財源充当額(D)		9,507,258	6,296,791	△ 3,210,467	
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	4,378,611	2,690,279	△ 1,688,332			
小計	7,931,518	5,509,450	△ 2,422,068							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	本部構成10所管の総人件費【5,083,071円】	—
主な増減理由	—	—

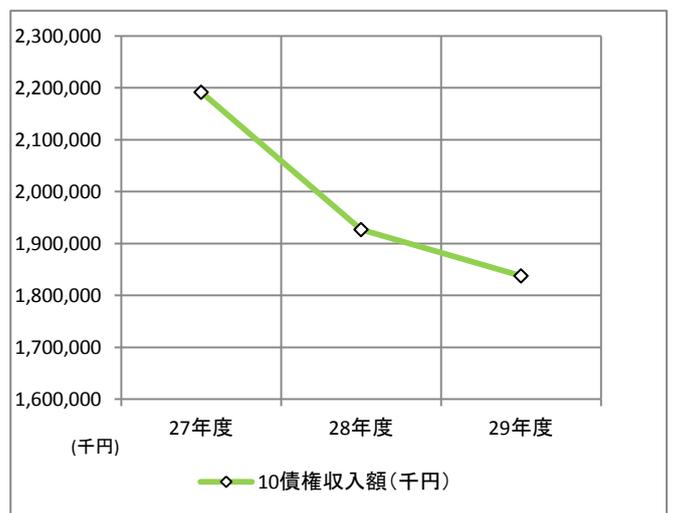
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	1.00人	0.70人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.40人	1.00人	0.70人	△ 0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	10債権収入額(千円)	2,191,398	1,926,988	1,837,579	△ 89,409
	単位当たりコスト	—	—	—	—
②	単位当たりコスト	—	—	—	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	本部構成所管連携強化及び情報提供	28年度末時点 の課題と対応	本部構成所管連携強化及び情報提供
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に本部会議を実施、昨年度実績と現年度事業計画の情報共有化を図った。 ・各課へ事業計画の進捗状況のヒアリング実施。 ・ヒアリング報告会を実施することにより、滞納額の圧縮に繋がるための情報共有化を図った。 ・他課との搜索合同実施。 		
29年度評価	達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

30年度 目標	—	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	—	31年度の 計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	固定資産評価審査委員会の運営						事業類型	内部事務			
担当部課	税務部税制課										
基本計画	編	章	施策番号				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	固定資産評価審査委員会費
根拠法令等	地方税法第423条、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市固定資産評価審査委員会条例										
事業目的 (最終的に目指す状態)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置している固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

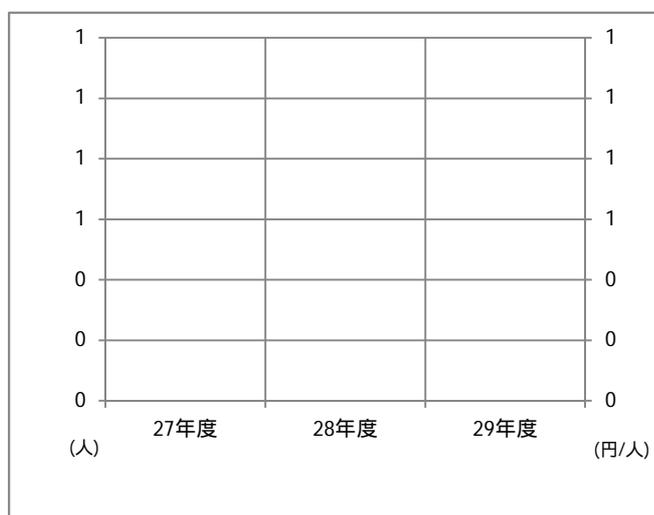
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	4,356,918	39,125	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	355,957	671,385	315,428		国庫支出金	0	0	0
		その他	300,000	276,000	24,000		都支出金	0	0	0
	小計	5,052,000	5,304,303	252,303	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	10,242	20,553	10,311		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	299,615	0	299,615
		その他	0	0	0		小計	299,615	0	299,615
	小計	10,242	20,553	10,311	経常収支差額(A)		4,797,947	5,364,176	566,229	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	4,797,947	5,364,176	566,229			
小計	5,062,242	5,324,856	262,614	一般財源充当額(D)	5,753,806	5,572,822	180,984			
移転費用	35,320	39,320	4,000	再計(C)+(D)	955,859	208,646	747,213			
小計	5,097,562	5,364,176	266,614							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	委員報酬[276,000円]	
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.60人	0.60人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	固定資産評価審査委員会の適正な運営	28年度末時点 の課題と対応	
主な 活動実績	平成29年度 申出件数 1件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	固定資産評価審査委員会の適正な運営	29年度末 時点の課題	
30年度の 取組	3年に一度の評価替え年度であり、審査申出の提出が想定される。適正な審査を実施できるよう委員会を運営する。	31年度の 計画	固定資産評価審査委員会の適正な運営

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	戸籍住民基本台帳				事業類型	窓口サービス					
担当部課	市民部市民課、市民生活課										
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上 まち・ひと・しごと創生総合戦略 - -				
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、八王子市印鑑条例 等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	戸籍及び住民基本台帳に係る届出を受け付け、住民情報を正確かつ統一的に記録するとともに、各種証明書等の適切な発行、及びマイナンバーカード(個人番号カード)の交付により、市民の便利と行政運営の効率化を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

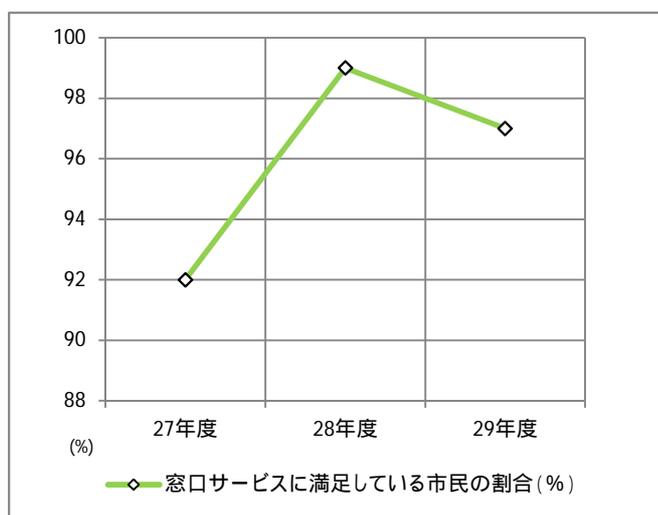
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	450,374,648	443,316,433	7,058,215	経常収入	保険料	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	76,570,657	65,137,042	11,433,615		国庫支出金	131,897,900	68,879,100	63,018,800
		その他	60,176,135	66,462,933	6,286,798		都支支出金	933,000	933,000	0
		小計	587,121,440	574,916,408	12,205,032		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	103,282,957	95,307,696	7,975,261		使用料及び手数料	45,854,900	46,195,950	341,050
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	2,130,000	1,848,450	281,550
		その他	0	0	0		小計	180,815,800	117,856,500	62,959,300
		小計	103,282,957	95,307,696	7,975,261		経常収支差額(A)	599,620,997	595,685,604	3,935,393
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	599,620,997	595,685,604	3,935,393		
	小計	690,404,397	670,224,104	20,180,293	一般財源充当額(D)	611,936,027	620,340,927	8,404,900		
移転費用	90,032,400	43,318,000	46,714,400	再計(C)+(D)	12,315,030	24,655,323	12,340,293			
	小計	780,436,797	713,542,104	66,894,693						

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [66,462,933円] 臨時職員賃金 [42,419,223円] 通知カード・マイナンバーカード関連事務の委任等に係る交付金 [43,302,000円]	戸籍住民基本台帳等手数料 [46,195,950円]
主な増減理由	地方公共団体情報システム機構からの請求額減に伴う、通知カード・マイナンバーカード関連事務の委任等に係る交付金の減 [46,714,400円] マイナンバーカード関連事務の体制見直しに伴う臨時職員賃金の減 [10,682,376円]	-

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	51.94人	54.99人	55.65人	0.66人
任期付職員	1.00人	4.00人	3.00人	1.00人
再任用職員	2.02人	2.48人	2.40人	0.08人
嘱託員	21.34人	21.40人	20.80人	0.60人
計	76.30人	82.87人	81.85人	1.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
窓口サービスに満足している市民の割合 (%)	92	99	97	2
単位当たりコスト				
証明・届出等取扱件数	268,183	264,220	267,639	3,419
単位当たりコスト		2,954	2,666	288
マイナンバーカード交付枚数	8,461	49,318	16,584	32,734
単位当たりコスト		15,825	43,026	27,201

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>・市民が利用しやすく、安心して手続きができるよう市民サービスを提供する。また、接客や窓口サービスの内容を充実させ、市民の満足度の向上を図る。 ・マイナンバーカードの交付事務については、市民に混乱や不安を生じさせないとともに市民の利便性を考慮した事務処理を行う。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>・窓口サービスの向上のため、窓口の工夫・改善と合わせ、職員の業務知識・問題解決能力及び接遇の向上を図る必要がある。 ・マイナンバーカード申請・交付数増に向けては、交付場所増設、予約時の交付場所選択制の導入、交付通知後、未受領となっている者への勧奨、マイナンバーカードの申請を促す周知活動の充実が必要である。</p>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>・受付番号発券機を更新し、マイナンバーカード関連手続きの発番を設定する等、来庁者の振り分けをスムーズにするとともに、交付窓口のレジを増設し、交付に係る時間を削減することで、サービス向上を図った。 ・マイナンバーカードに関しては、交付場所を増やして選択できるようにするとともに、受取日時も予約できるWEBシステムを導入し、利便性の向上を図った。また、いちょう祭りや図書館、各種広報媒体により普及啓発活動を実施した。</p> <p>・証明・届出等取扱件数 ・住民異動届出等取扱件数： 60,369件(市民課分) ・印鑑登録及び登録廃止取扱件数： 11,395件(市民課分) ・戸籍届出取扱件数： 16,418件 ・証明書交付等件数(住民票の写し等、閲覧を含む)： 177,522件(市民課分) ・DV・ストーカー等の被害者支援者数： 961人 ・住民居住実態調査対象者数： 974人 ・マイナンバーカード交付枚数(事務所分を含む)： 16,584枚(累計74,363枚) / 交付率： 13.2% (前年比2.9%の増)</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>・市民が利用しやすく、安心して手続きができるよう市民サービスを提供する。また、接客や窓口サービスの内容を充実させ、市民の満足度の向上を図る。 ・マイナンバーカードの交付事務については、市民に混乱や不安を生じさせないとともに市民の利便性を考慮した事務処理を行う。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>・職員の説明や対応について、一人ひとりの経験年数が異なることから、より質の高い窓口を目指すため、業務に対する知識や問題解決能力及び接遇の意識を高める必要がある。 ・マイナンバーカードのさらなる普及に向けて、周知等の強化するとともに、申請・交付の利便性向上を図る必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>・接遇の向上や正確な事務処理などを旨として職員研修を充実する。 ・マイナンバーカード普及のため、マイナポータルによるWEB申請の補助、WEB予約システムの運用、各種イベントでの啓発を引き続き行うほか、期日を限定し、写真無料撮影サービスを試行的に実施する。 ・マイナンバーカード管理システムを改修する。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>・接遇の向上や正確な事務処理などを旨として職員研修を充実する。 ・マイナンバーカード普及のため、マイナポータルによるWEB申請の補助、WEB予約システムの運用、各種イベントでの啓発を引き続き行うほか、期日を限定し、写真無料撮影サービスを試行的に実施する。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	自衛官募集						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	市民部 市民生活課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
根拠法令等	自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第119条・第120条・第162条、地方自治法第2条第9項第1号												
事業目的 (最終的に目指す状態)	大災害や大規模テロなど地域の安全に不可欠な自衛隊に協力するため、自衛隊法第97条に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を行う。(法定受託事務)												

行政コスト計算書

(単位 円)

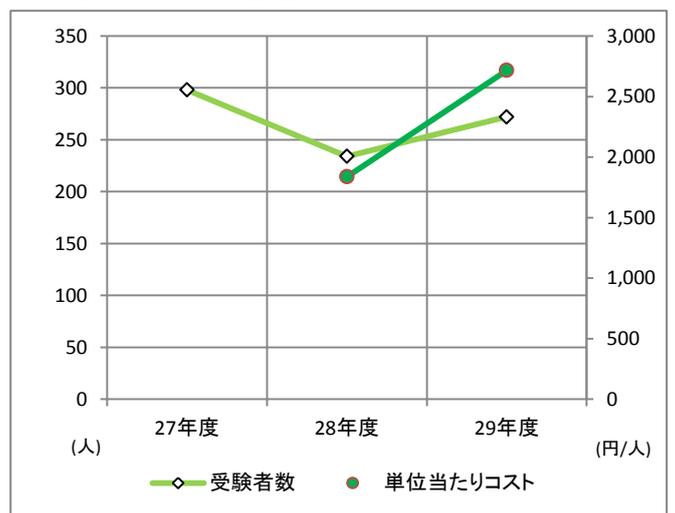
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	508,307	141,969	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	62,283	229,587	167,304		国庫支出金	1,424	864	△ 560
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	428,621	737,894	309,273	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	1,424	864	△ 560		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,424	864	△ 560
	小計	1,424	864	△ 560	経常収支差額(A)		△ 428,621	△ 737,894	△ 309,273	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 428,621	△ 737,894	△ 309,273	
	小計	430,045	738,758	308,713	一般財源充当額(D)		438,638	599,112	160,474	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		10,017	△ 138,782	△ 148,799	
小計	430,045	738,758	308,713							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	会議交通費【864円】	募集事務地方公共団体委託費【864円】
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.05人	0.07人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.07人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 受験者数	298	234	272	38
① 単位当たりコスト	—	1,838	2,716	878
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	例年どおり、自衛官募集の周知活動として効果的な 広報が行えるよう協力する。	28年度末時点 の課題と対応	—
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村自衛官募集事務主管部課長会議の出席6/26 ・市広報に自衛官募集の記事掲載7/15号・3/15号の2回 ・市庁舎、八王子駅北口地下自由通路、はちバス車内、市内公設駐輪場に自衛官募集のポスター掲示 ・本庁舎ロビーの行政情報モニター、八王子駅北口の河川情報表示板に募集広告を掲載 ・自衛官募集相談員連名委嘱式の開催7/6、新入自衛隊員激励会の開催2/22 ・市HPと自衛官募集の公式HPのリンク貼り付け ・法令に基づいた住民基本台帳の閲覧協力 		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	例年どおり、自衛官募集の周知活動として効果的な 広報が行えるよう協力する。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	例年どおり	31年度の 計画	例年どおり

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	住居表示整理					事業類型	その他					
担当部課	市民部市民課											
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27		計画的なまちづくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	02	住居表示整理費
根拠法令等	住居表示に関する法律、八王子市住居表示に関する条例、八王子市住居表示審議会規則、八王子市住居表示実施基準											
事業目的 (最終的に目指す状態)	法令に基づき、市街地における合理的な住居表示の制度について必要な措置を実施し、公共の福祉の増進を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,330,702	9,149,528	1,181,174	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,772,600	751,213	9,021,387		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,790,314	2,795,560	5,246		都支出金	0	0	0
	小計	22,893,616	12,696,301	10,197,315	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	2,242,923	2,293,374	50,451		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	475,744	475,744
		その他	0	0	0		小計	0	475,744	475,744
	小計	2,242,923	2,293,374	50,451	経常収支差額(A)		25,136,539	14,513,931	10,622,608	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		25,136,539	14,513,931	10,622,608	
	小計	25,136,539	14,989,675	10,146,864	一般財源充当額(D)		15,725,439	16,175,517	450,078	
	移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)		9,411,100	1,661,586	11,072,686	
小計	25,136,539	14,989,675	10,146,864							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	住居表示台帳電子化整備業務委託[1,609,200円] 住居表示街区表示板修繕[440,640円]	-
主な増減理由	-	-

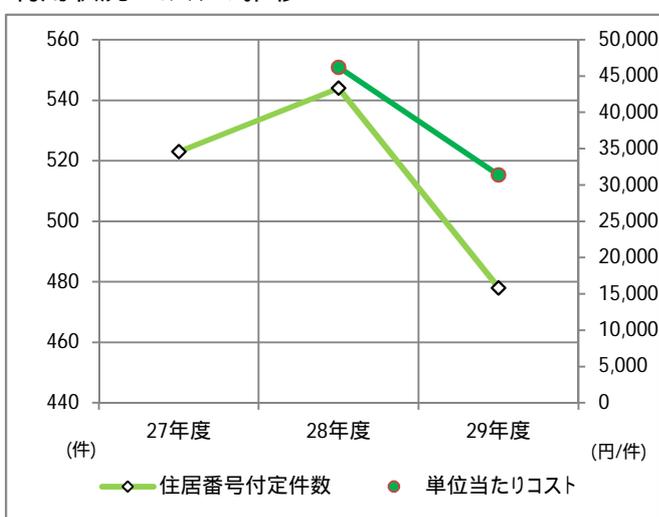
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.88人	1.41人	1.26人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.40人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.80人	0.80人	0.00人
計	2.28人	2.21人	2.06人	0.15人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
住居番号付定件数	523	544	478	66
単位当たりコスト		46,207	31,359	14,848
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住居番号の付定事務を行うとともに、住居表示を実施した地域について住居表示変更証明書を交付する。 ・街区表示板等を維持管理する。 ・住居表示台帳の電子化を進め、事務の効率性を高める。 <p>今後、新たな住居表示の実施予定はない。</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他課(区画整理)との調整を密にする必要がある。 ・住居表示事業の研修会を開催する必要がある。 ・住居表示実施地区における区画整理事業が行われている地区での調整が必要。
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>「建物その他工作物等新築届」を受けての住居番号付定、街区案内板や街区表示板等の維持管理(委託)、業務の効率化のため住居表示台帳の電子化などを進めた。 台帳電子化は、編集の容易化と正確性・閲覧性の向上等を目的に、平成23年度から地域を分けて計画的に実施し、平成30年度で完了予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住居番号付定件数： 478件 ・住居表示変更証明書交付件数： 76件 <p>また、区画整理事業について、現在の進捗状況や今後の方針等について確認し、住居番号付定の参考とするため、区画整理課と意見交換する場を設けた。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住居番号の付定事務を行うとともに、住居表示を実施した地域について住居表示変更証明書を交付する。 ・街区表示板等を維持管理する。 ・住居表示台帳の電子化を進め、事務の効率性を高める。 <p>今後、新たな住居表示の実施予定はない。</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>区画整理事業は順次進んでいくため、継続的に情報収集を進めていく必要がある。</p>
<p>30年度の 取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委託により、街区案内板や表示板の清掃・修繕を行う。 ・委託により、住居表示台帳の電子化を進める(完了予定) ・区画整理課と意見交換し、区画整理事業について情報収集を行う。 	<p>31年度の 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住居番号の付定事務を行うとともに、住居表示を実施した地域について住居表示変更証明書を交付する。 ・街区表示板等を維持管理する。 <p>今後、新たな住居表示の実施予定はない。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	委員会の運営						事業類型	その他			
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課										
基本計画	編	章	施策番号				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費
根拠法令等	地方自治法第186条										
事業目的 (最終的に目指す状態)	法律またはこれに基づく政令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

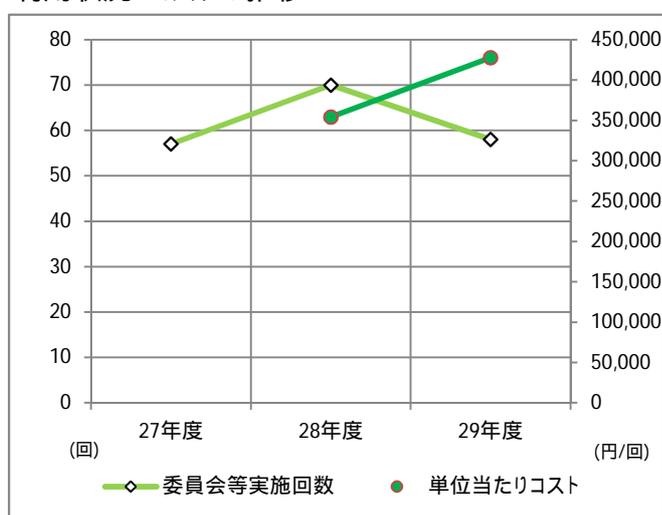
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,495,054	5,446,148	48,906	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	588,717	839,232	250,515		国庫支出金	0	0	0
		その他	3,408,000	3,408,000	0		都支出金	160,232	152,512	7,720
	小計	9,491,771	9,693,380	201,609	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,732,218	2,013,738	281,520		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	39,150	39,150		繰入金	0	0	0
		減価償却費	13,351,110	12,853,400	497,710		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	160,232	152,512	7,720
	小計	15,083,328	14,906,288	177,040	経常収支差額(A)		24,627,067	24,659,356	32,289	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	24,627,067	24,659,356	32,289			
小計	24,575,099	24,599,668	24,569	一般財源充当額(D)	11,844,041	12,066,763	222,722			
移転費用	212,200	212,200	0	再計(C)+(D)	12,783,026	12,592,593	190,433			
小計	24,787,299	24,811,868	24,569							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	選挙管理委員報酬【3,408,000円】 選挙人名簿システム保守・運用支援委託料【972,000円】 八王子市選挙管理の記録作成費(市制100周年記念事業) 【340,200円】	
主な増減理由	八王子市選挙管理の記録作成(市制100周年記念事業)による物件費の増【340,200円】	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.65人	0.65人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.10人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.75人	0.75人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
委員会等実施回数	57	70	58	12
単位当たりコスト		354,104	427,791	73,687
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>東京都議会議員選挙の滞りない執行 衆議院議員選挙小選挙区の選挙区改定における 対応準備 投票環境の向上に向けた期日前投票所の拡充</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>職員全員の公職選挙法理解度の更なるレベル アップ 投票環境の向上に向けた取り組み強化</p>
<p>解決</p>			
<p>主な 活動実績</p>	<p>東京都議会議員選挙を滞りなく執行した。 衆議院議員選挙小選挙区の選挙区改定に対応し、新しい投票所・期日前投票所の設置と該当投票区への周知を滞りなく 行ない、投票環境の向上も図った。 衆議院議員選挙を滞りなく執行した。 各職員が専門研修に参加する等、公職選挙法の理解を深め、レベルアップを図った。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>各種選挙の公正・公平な執行体制の構築 (平成31年4月に執行予定である、市議会議員選挙 の適正かつ効率的な管理・執行に向けた準備) 国民投票を想定し、事務主体となる選挙課としての 準備</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>衆議院議員選挙小選挙区の選挙区改定に伴う 投票所・期日前投票所変更を行ったが、急な解 散のため検討時間が少なかったため再検討 ポスター掲示場設置場所の確認及び設置の環 境整備 国民投票は選挙とは異なるが、選挙と異なる要 素の整理</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>各職員が他市の選挙管理委員会事務局への派遣 研修の実施を行い、スキルアップを図る 国民投票においては、選挙とは異なる要素が多く あるため、選挙との違いを整理し、滞りない執行のた めの準備</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>任期満了に伴う市議会議員選挙の滞りない執 行 任期満了に伴う参議院議員選挙の滞りない執 行 任期満了に伴う市長選挙の滞りない執行</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	選挙の啓発						事業類型	その他			
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課										
基本計画	編	章	施策番号				まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	04	選挙費	目	02	選挙啓発費
根拠法令等	公職選挙法第6条										
事業目的 (最終的に目指す状態)	選挙が公明かつ適正に行われるように選挙人の政治常識の向上に努め、選挙に関しては投票の方法、選挙違反その他必要と認める事項を選挙に周知する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

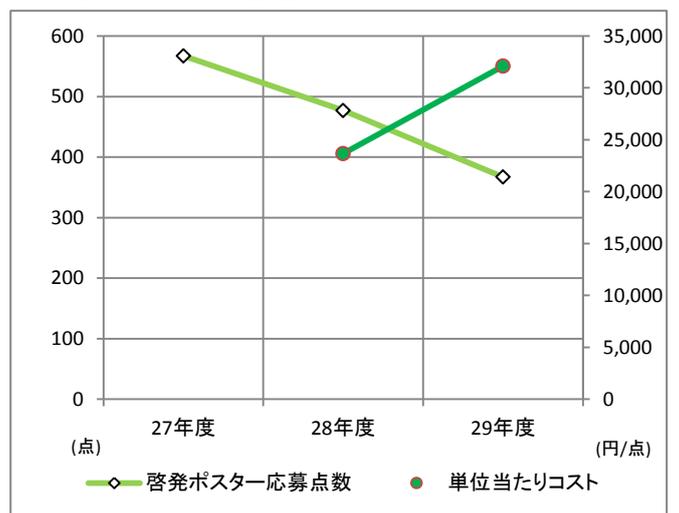
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,524,761	9,439,990	△ 84,771	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	928,303	1,454,668	526,365		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	10,453,064	10,894,658	441,594	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	777,665	823,982	46,317		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	777,665	823,982	46,317	経常収支差額(A)		△ 11,292,009	△ 11,779,920	△ 487,911	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	56,280	56,280	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	56,280	56,280	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 11,292,009	△ 11,779,920	△ 487,911	
	小計	11,287,009	11,774,920	487,911	一般財源充当額(D)		12,388,108	12,231,986	△ 156,122	
	移転費用	5,000	5,000	0	再計(C)+(D)		1,096,099	452,066	△ 644,033	
小計	11,292,009	11,779,920	487,911							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	選挙啓発用物品等購入費【597,240円】	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.35人	1.25人	1.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.05人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.35人	1.30人	1.30人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 啓発ポスター応募点数	567	477	367	△ 110
① 単位当たりコスト	—	23,673	32,098	8,425
② 参加学校数	22	23	23	0
② 単位当たりコスト	—	490,957	512,170	21,213
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

事業実績

29年度 目標	①明るい選挙推進協議会と連携した常時・選挙時啓発の実施。 ②模擬投票、出前授業の実施。	28年度末時点 の課題と対応	若者の啓発グループと明るい選挙推進協議会との連携。 生徒会等選挙支援のための実施方法マニュアル化。 各種選挙での効果的な選挙時啓発。
			解決
主な 活動実績	<p>明るい選挙推進委員による企画会議4回・総会1回 明るい選挙推進委員による各種イベント・研修会等への出席5回 選挙時街頭啓発2回 地区委員会の開催7地区63人 地区運動会への参加15地区87人 ポスターコンクール実施23校367点 出前授業3校</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	大学ゼミ、若者の啓発グループ、明るい選挙推進協議会等と連携した常時・選挙時啓発の実施。 中学校・高等学校において模擬投票、出前授業の実施。	29年度末 時点の課題	若者の啓発グループと明るい選挙推進協議会との連携。 生徒会等選挙支援のための実施方法マニュアル化。 各種選挙での効果的な選挙時啓発。
30年度の 取組	<p>大学ゼミと若者の啓発グループの『学生天国』への参加。 主権者教育への支援強化。 明るい選挙推進協議会等と連携した常時啓発。</p> <p>中学校・高等学校において模擬投票、出前授業の実施増に向けた更なる周知と選挙への関心の向上。</p>	31年度の 計画	<p>大学ゼミとの連携強化を図り、各種啓発事業を研究し若者の投票行動促進につなげていく。 明るい選挙推進協議会等と連携した常時啓発市議会議員選挙・参議院議員選挙・市長選挙における啓発の実施。 国民投票を想定し、選挙制度との違いについての周知。</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	都議会議員選挙						事業類型	その他			
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課										
基本計画	編	章	施策番号				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	03	都議会議員選挙費
根拠法令等	公職選挙法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	法に基づく都議会議員選挙の管理執行										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	61,803,382	61,803,382	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	30,609,129	30,609,129		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	6,632,000	6,632,000		都支出金	0	126,374,981	126,374,981
	小計	0	99,044,511	99,044,511	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	84,307,559	84,307,559		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	801,090	801,090		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	2,424,600	2,424,600		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	126,374,981	126,374,981
	小計	0	87,533,249	87,533,249	経常収支差額(A)		0	60,202,779	60,202,779	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	0	60,202,779	60,202,779			
小計	0	186,577,760	186,577,760	一般財源充当額(D)	0	28,465,050	28,465,050			
移転費用	0	0	0	再計(C)+(D)	0	31,737,729	31,737,729			
小計	0	186,577,760	186,577,760							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	公営ポスター掲示場作製・設置等委託料【18,511,200円】 投票用紙読取分類機購入費【14,580,000円】 入場整理券等作成・印刷等業務委託料【7,722,000円】 期日前投票所及び投票所受付等労働者派遣委託料【7,082,627円】 期日前投票所及び開票所設営等委託料【6,210,000円】	
主な増減理由	28年度は都議会議員選挙を執行していないため皆増	

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	3.17人	3.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.75人	0.75人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	3.92人	3.92人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
投票者数			243,506	243,506
単位当たりコスト			766	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	都議会議員選挙の執行完了	28年度末時点 の課題と対応	
主な 活動実績	選挙全般にわたる管理運営 ・約47万人の有権者の投開票管理(システム管理・名簿調整、作成、管理・入場整理券作成、発送) ・83投票所の設置・管理、・8期日前投票所の設置・管理 ・1開票所・608ポスター掲示場・選挙時啓発 ・投票者数243,506人 ・投票率52.49% ・期日前投票者数77,452人 ・開票事務、所要時間2時間(候補者数9名)		
29年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度 目標	都議会議員選挙は4年ごとの執行となるため30年度は 執行されない	29年度末 時点の課題	・投票管理者及び投開票事務従事者の確保 ・投票所並びに開票所での円滑な事務処理 ・投票率向上のための効果的啓発 ・期日前投票者の増加に対応するための期日前 投票所の充実
30年度の 取組	都議会議員選挙は4年ごとの執行となるため30年度は 執行されない	31年度の 計画	都議会議員選挙は4年ごとの執行となるため30年 度は執行されない

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	衆議院議員選挙						事業類型	その他			
担当部課	選挙管理委員会事務局 選挙課										
基本計画	編	章	施策番号				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	04	衆議院議員選挙費
根拠法令等	憲法・公職選挙法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	法に基づく衆議院議員選挙の管理執行										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	0	84,156,468	84,156,468	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	28,891,270	28,891,270		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	7,644,000	7,644,000		都支出金	0	180,977,553	180,977,553
	小計	0	120,691,738	120,691,738	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	0	116,124,540	116,124,540		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	151,200	151,200		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	180,977,553	180,977,553
	小計	0	116,275,740	116,275,740	経常収支差額(A)		0	56,095,175	56,095,175	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	0	56,095,175	56,095,175			
小計	0	236,967,478	236,967,478	一般財源充当額(D)	0	28,564,705	28,564,705			
移転費用	0	105,250	105,250	再計(C)+(D)	0	27,530,470	27,530,470			
小計	0	237,072,728	237,072,728							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	公営ポスター掲示場作製・設置等委託料[24,775,200円] 期日前投票受付等労働者派遣委託料[9,979,470円] 入場整理券等作成・印刷等業務委託料[9,870,228円] 期日前投票所及び開票所設営等委託料[8,618,400円] 当日投票受付等労働者派遣委託料[5,788,530円]	
主な増減理由	28年度は衆議院議員選挙を執行していないため皆増	

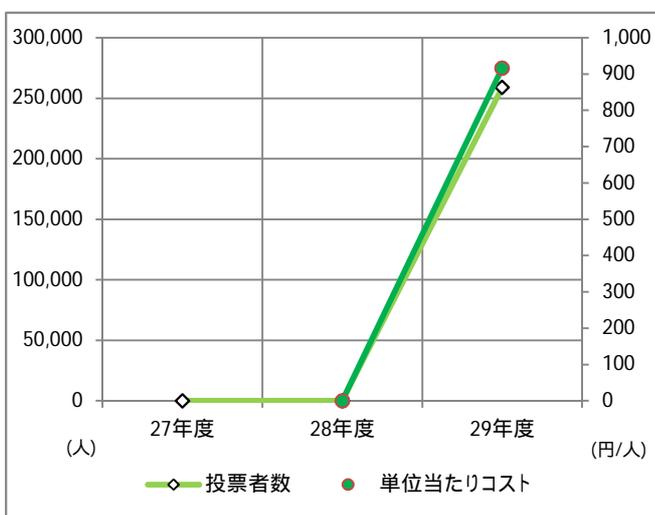
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	3.00人	3.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.70人	0.70人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	3.70人	3.70人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
投票者数			258,900	258,900
単位当たりコスト			916	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	解散(9/28)による選挙のため年度当初での事業計画は無いが、解散直後に決定した衆議院議員選挙執行計画に基づき、滞りない執行に努めた。	28年度末時点 の課題と対応	
主な 活動実績	<p>選挙全般にわたる管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約47万人の有権者の投開票管理(システム管理・名簿調整、作成、管理・入場整理券作成、発送) ・85投票所の設置・管理、・9期日前投票所の設置・管理 ・2開票所・620ポスター掲示場・選挙時啓発 ・投票者数258,900人(小選挙区21区・24区合計) ・投票率55.10%(小選挙区21区・24区合算) ・期日前投票者数120,979人(小選挙区21区・24区合計) ・第21区開票事務所要時間2時間25分(小選挙区・比例代表・国民審査全ての終了時間) (小選挙区の候補者数は4名・比例代表届出政党等10・国民審査に付された裁判官7名) ・第24区開票事務所要時間3時間50分(小選挙区・比例代表・国民審査全ての終了時間) (小選挙区の候補者数は4名・比例代表届出政党等10・国民審査に付された裁判官7名) 		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	衆議院議員選挙は4年ごとの執行となるため30年度は執行されない見通し	29年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・投票管理者及び投開票事務従事者の確保 ・投票所並びに開票所での円滑な事務処理 ・投票率向上のための効果的啓発 ・期日前投票者の増加に対応するための期日前投票所の充実 ・小選挙区の選挙区改定により、市の選挙区が2つに分かれたため新しい投票所・期日前投票所を設置したが、急な解散のため検討時間が少なかったため要検証。 ・衆議院は解散があるため、任期満了年度ではない場合も選挙の想定が必要
30年度の 取組	衆議院議員選挙は4年ごとの執行となるため30年度は執行されない	31年度の 計画	衆議院議員選挙は4年ごとの執行となるため31年度は執行されない

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	統計情報の提供						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総務部統計調査課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計調査総務費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	統計情報を収集するとともに、活用しやすい統計資料を編集し、統計情報利用者に提供する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,102,974	5,155,687	1,052,713	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	697,569	1,928,914	1,231,345		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	4,800,543	7,084,601	2,284,058	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	25,564	31,901	6,337		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	0	0	0
	小計	25,564	31,901	6,337	経常収支差額(A)		4,834,107	7,121,502	2,287,395	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		4,834,107	7,121,502	2,287,395	
	小計	4,826,107	7,116,502	2,290,395	一般財源充当額(D)		4,946,299	6,144,970	1,198,671	
	移転費用	8,000	5,000	3,000	再計(C)+(D)		112,192	976,532	1,088,724	
小計	4,834,107	7,121,502	2,287,395							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

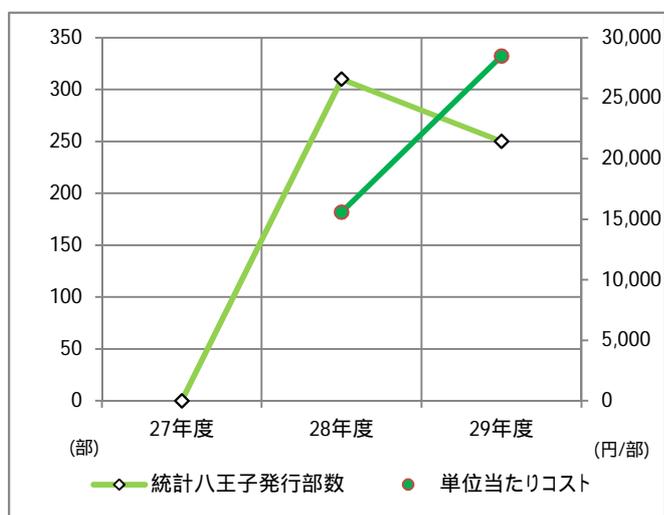
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.61人	0.46人	0.71人	0.25人
任期付職員	0.45人	0.10人	0.00人	0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.06人	0.56人	0.71人	0.15人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
統計八王子発行部数		310	250	60
単位当たりコスト		15,594	28,486	12,892
ミニ事典発行数		3,500	4,000	500
単位当たりコスト		1,381	1,780	399
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

29年度 目標	統計情報をオープンデータとして公開しているが、より使いやすいデータとして提供できるとともに、多様な統計データが提供できるよう検討する。	28年度末時点 の課題と対応	提供しているデータが単年度分のため、複数年の提供や提供内容の充実が望まれる。 解決
主な 活動実績	【ブロック会議】 第4ブロック会議(平成29年7月21日、平成29年11月17日、平成30年3月19日:多摩市役所) 【東京都市町村統計主管課長会議】 第1回 平成29年4月27日:東京自治会館 統計八王子・・・平成28年度版 平成29年4月発行 平成27年国勢調査の概要(八王子版)の発行		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	より使いやすいデータとして提供できるよう検討する。	29年度末 時点の課題	統計情報の提供の一層の充実。
30年度の 取組	統計情報の提供 (ホームページ掲載、統計八王子の作成) 東京都市統計協議会・ブロック長会への出席 東京都市町村統計主管課長会議への出席 第4ブロック会への出席 経済センサス 活動調査の概要(八王子版)の発行	31年度の 計画	統計情報の提供 (ホームページ掲載、統計八王子の作成) 東京都市統計協議会・ブロック長会への出席 東京都市町村統計主管課長会議への出席 第4ブロック会長としての会議の開催

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	基幹統計調査					事業類型	調査・企画立案					
担当部課	総務部統計調査課、道路交通部路政課、学校教育部教育総務課、健康部健康政策課、福祉部福祉政策課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	基幹統計調査費
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	統計法に基づき総務大臣が指定した基幹統計調査を実施し、住民の生活の向上や企業活動の動向、国や地方公共団体の施策の立案などに活用する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

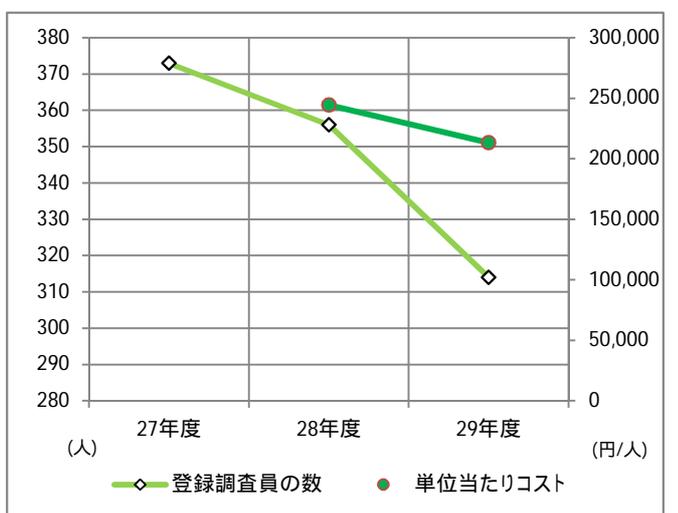
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	54,144,603	54,243,633	99,030	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,513,240	4,526,622	9,986,618		国庫支出金	6,540,310	6,013,303	527,007
		その他	13,851,310	6,639,787	7,211,523		都支出金	18,365,090	7,490,830	10,874,260
	小計	82,509,153	65,410,042	17,099,111	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	4,497,545	1,557,079	2,940,466		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	4,202,135	0	4,202,135
		その他	0	0	0		小計	29,107,535	13,504,133	15,603,402
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		経常収支差額(A)	57,899,163	53,462,988	4,436,175
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別費用	0	0	0
その他		0	0	0	特別収入	0	0	0		
小計		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	87,006,698	66,967,121	20,039,577	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	57,899,163	53,462,988	4,436,175			
移転費用	0	0	0	一般財源充当額(D)	58,042,649	55,408,132	2,634,517			
小計	87,006,698	66,967,121	20,039,577	再計(C)+(D)	143,486	1,945,144	1,801,658			

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.92人	5.44人	5.34人	0.10人
任期付職員	0.75人	1.70人	2.00人	0.30人
再任用職員	0.15人	0.00人	0.13人	0.13人
嘱託員	0.15人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.97人	7.14人	7.47人	0.33人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
登録調査員の数	373	356	314	42
単位当たりコスト		244,401	213,271	31,130
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	法定受託事務である各種基幹統計調査について、必要な調査員の確保及び適正かつ円滑な調査の実施	28年度末時点 の課題と対応	統計調査員の必要人数の確保 大規模調査時の所管体制の強化 解決
主な 活動実績	統計調査員確保対策 学校基本調査 工業統計調査 就業構造基本調査 住宅・土地統計調査単位区設定 経済センサス調査区設定 建設工事統計調査 人口動態調査 国民生活基礎調査 医療施設調査 患者調査 その他翌年度の調査の準備		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	基幹統計調査事務を円滑に進めるため、引き続き必要な調査員を確保する。	29年度末 時点の課題	統計調査員の必要人数の確保
30年度の 取組	統計調査員確保対策 工業統計調査 経済センサス調査区設定 建設工事統計調査 国民生活基礎調査	31年度の 計画	統計調査員確保対策 工業統計調査 経済センサス基礎調査 建設工事統計調査 国民生活基礎調査 国勢調査調査区設定 農林業センサス 学校基本調査 人口動態調査 医療施設調査 全国消費実態調査

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	監査業務						事業類型	内部事務					
担当部課	監査事務局												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費
根拠法令等	地方自治法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の財務及び行政に関する事務等の執行が公正で合理的かつ効率的に実施され、最少の経費で最大の効果をあげているかどうかを監査し、行財政運営の妥当性及び健全性の確保に寄与することを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	60,299,062	67,023,926	6,724,864	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,882,544	17,891,080	13,008,536		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	小計	65,181,606	84,915,006	19,733,400	分担金及び負担金		0	0	0	
	物件費等	物件費	1,196,334	938,862	257,472		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,679,517	0	1,679,517
		その他	0	0	0		小計	1,679,517	0	1,679,517
	小計	1,196,334	938,862	257,472	経常収支差額(A)		64,933,423	86,098,868	21,165,445	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		64,933,423	86,098,868	21,165,445	
	小計	66,377,940	85,853,868	19,475,928	一般財源充当額(D)		75,105,907	81,152,343	6,046,436	
	移転費用	235,000	245,000	10,000	再計(C) + (D)		10,172,484	4,946,525	15,119,009	
小計	66,612,940	86,098,868	19,485,928							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	消耗品費【562,797円】 複写機使用料【199,316円】 業務委託料【99,360円】 普通旅費【69,097円】	-
主な増減理由	平成28年6月の退職に伴い、減員となったことにより、平成29年度の人件費が増加となった。	平成28年6月の退職により発生した退職手当引当金繰入額マイナス分が平成29年度は解消したため。

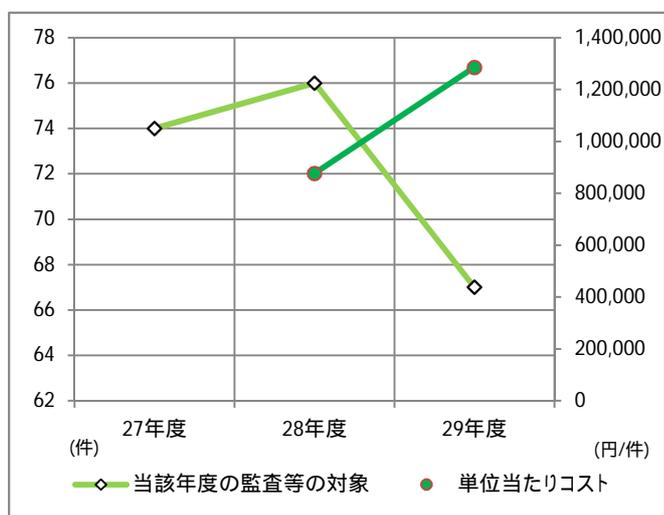
事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.00人	8.23人	9.23人	1.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	10.00人	8.23人	9.23人	1.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
当該年度の監査等の対象	74	76	67	9
単位当たりコスト		876,486	1,285,058	408,572
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

利用状況・コストの推移



事業実績

<p>29年度 目標</p>	<p>新公会計制度導入に係る監査業務のあり方の明確化とともに、執行体制の強化 監査結果の効果的な活用を図る仕組みの構築(監査業務を通して、各所管の事務改善へ向けた助言、指導、及び監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導) 市監査基準の見直し(全国統一監査基準との整合を図る。)</p>	<p>28年度末時点 の課題と対応</p>	<p>新公会計制度導入に係る監査業務のあり方の明確化 人事異動を想定した計画的な職員のスキルアップと安定した執行体制の確保 監査結果のより効果的な活用(実効性ある監査機能の充実) 全国都市監査委員会策定の都市監査基準及び今後国が示す予定の全国統一監査基準との整合による市の監査基準の改正</p> <p>一部解決</p>
<p>主な 活動実績</p>	<p>新公会計制度導入後に作成された平成28年度財務諸表に関する監査の取組について、東京都への調査を行いその手法について確認をした。また、当該財務諸表の作成に携わった会計部会計審査課に対して、作成上のロジカルチェック等の事前チェックの方法について照会を行った。 平成22年度から28年度に実施した監査結果に対して未措置となっている事項について、監査事務局長から当該事項を所管する部長へ措置の催促を行った。(9月・3月) また、未措置事項に対する取組状況について、所管部局に照会を行った。(1月) 各監査において、事務改善等の実施が必要な場合には、指摘事項、意見要望、指示事項等の区分により、監査対象所管に対して指導、指示を行った。</p>		
<p>29年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度の展開</p>	<p>現状維持</p>

今後の取組

<p>30年度 目標</p>	<p>新公会計制度導入に係る監査業務のあり方を検証するとともに、執行体制の強化を図る。 監査結果の効果的な活用を図る仕組みの構築(監査業務を通して、各所管の事務改善へ向けた助言、指導及び監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導) 市監査基準の検証 平成32年度公営企業会計制度導入に伴う監査業務の検討</p>	<p>29年度末 時点の課題</p>	<p>新公会計制度による財務諸表を活用した監査の実施 平成29年6月の地方自治法の一部改正を踏まえた監査機能の強化充実(市監査基準の改正、監査機能の向上、指摘事項の確実な実行) 地方公営企業法適用による監査手法の調査・研究</p>
<p>30年度の 取組</p>	<p>財務諸表に対する監査手法等の可能性について、具体案等の作成 各監査における、財務諸表の活用についての検討 監査結果の効果的な活用のため、監査業務を通じた各所管の事務改善に向けた助言、指導及び指摘事項等に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導 全国都市監査委員会策定の都市監査基準及び今後国が示す予定の全国統一監査基準の動向を見極め、市の監査基準の改正検討 地方公営企業会計事業に関する検査及び審査について、他自治体の研究、情報収集を行う。また、下水道課との連携を図り、実施に向けた準備を行う。</p>	<p>31年度の 計画</p>	<p>平成30年度に作成した具体案について、30年度の財務諸表を対象に検証を行う。 監査結果の効果的な活用を図る仕組みの構築(監査業務を通して、各所管の事務改善へ向けた助言、指導及び指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導) 改正後の市監査基準に基づく監査の実施及び基準の検証 平成32年度の地方公営企業会計事業の検査・審査の実施に向けた、具体的な日程、手法等の検討</p>

